



平成30年度取引条件改善状況調査 結果概要

令和元年10月7日
中小企業庁

1. 調査実施概要

- 平成28年9月に策定・公表した「未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)」に基づく、取引条件改善に向けた取組の浸透状況や企業間取引の実態把握を目的に平成29年度から実施。
- 自主行動計画※策定業種以外の業種も含む6万社超に対して幅広く実施し、回答があった企業は21,644社（回答率32.5%）。

調査対象	66,600社（受注側60,200社、発注側6,400社） 製造業、サービス業、建設業、卸・小売業、金融業から、資本金規模や立地・地域を勘案して抽出。
調査期間	2019年1月～3月
調査方法	調査票郵送によるアンケート
回答企業数	21,644社（受注側19,427社、発注側2,217社）
回答率	32.5%（受注側 32.3%、発注側 34.6%）
調査内容	（1）取引条件の改善状況 <ul style="list-style-type: none">・世耕プラン重点課題（原価低減要請、支払条件）・労務費等コストの価格への転嫁 （2）その他中小企業が直面している事項 <ul style="list-style-type: none">・人手不足や働き方改革による影響、長時間労働に繋がる商慣行・外国企業との取引、商社を介在した取引の状況

【参考】回答企業（受注側事業者）

業種大分類	件数	業種中分類	件数
建設業	872	建設業	872
製造業	8,479	食料品製造業	1,066
		繊維産業	559
		紙・紙加工品産業	264
		印刷業	589
		石油・化学産業	216
		鉄鋼産業	363
		素形材産業	193
		建設機械産業	31
		産業機械産業	694
		工作機械産業	164
		半導体・半導体製造装置産業	166
		電機・情報通信機器産業	436
		自動車産業	339
		その他製造業	3,399
サービス業	7,172	放送・コンテンツ産業	181
		アニメーション制作業	29
		情報サービス産業	1,176
		トラック運送業・倉庫業	1,712
		広告産業	317
		技術サービス産業	1,431
		警備業	342
		その他サービス業	1,984
		卸売業	558
小売業	877	小売業	877
その他	1,469	その他	1,469
大分類合計	19,427	中分類合計	19,427

地域	件数
北海道	893
東北	1,671
北関東・甲信越	1,674
南関東	4,766
北陸	1,382
東海	2,469
近畿	2,928
中国	1,304
四国	627
九州・沖縄	1,711
未詳	2
合計	19,427

売上高規模	件数
a:5,000万円未満	4,746
b:5,000万円以上1億円未満	3,311
c:1億円以上5億円未満	7,721
d:5億円以上10億円未満	1,784
e:10億円以上50億円未満	1,630
f:50億円以上100億円未満	161
g:100億円以上	72
未詳	2
合計	19,427

（エリアの定義は以下のとおり。）

【北海道】・・・北海道、【東北】・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、【北関東・甲信越】・・・茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、【南関東】・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、【北陸】・・・新潟県、石川県、富山県、福井県、【東海】・・・静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、【近畿】・・・滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、【中国】・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、【四国】・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県、【九州・沖縄】・・・福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【参考】回答企業（発注側事業者）

業種大分類	件数	業種中分類	件数
建設業	103	建設業	103
製造業	918	食料品製造業	116
		繊維産業	74
		紙・紙加工品産業	24
		印刷業	60
		石油・化学産業	38
		鉄鋼産業	27
		素形材産業	15
		建設機械産業	5
		産業機械産業	65
		工作機械産業	11
		半導体・半導体製造装置産業	14
		電機・情報通信機器産業	36
		自動車産業	59
		その他製造業	374
		サービス業	841
アニメーション制作業	2		
情報サービス産業	138		
トラック運送業・倉庫業	201		
広告産業	25		
技術サービス産業	169		
警備業	17		
その他サービス業	265		
卸売業	44	卸売業	44
小売業	117	小売業	117
金融業	48	金融業	48
その他	146	その他	146
大分類合計	2,217	中分類合計	2,217

地域	件数
北海道	74
東北	154
北関東・甲信越	135
南関東	808
北陸	135
東海	256
近畿	347
中国	94
四国	50
九州・沖縄	164
合計	2,217

売上高規模	件数
a:5,000万円未満	60
b:5,000万円以上1億円未満	57
c:1億円以上5億円未満	333
d:5億円以上10億円未満	222
e:10億円以上50億円未満	556
f:50億円以上100億円未満	273
g:100億円以上	716
合計	2,217

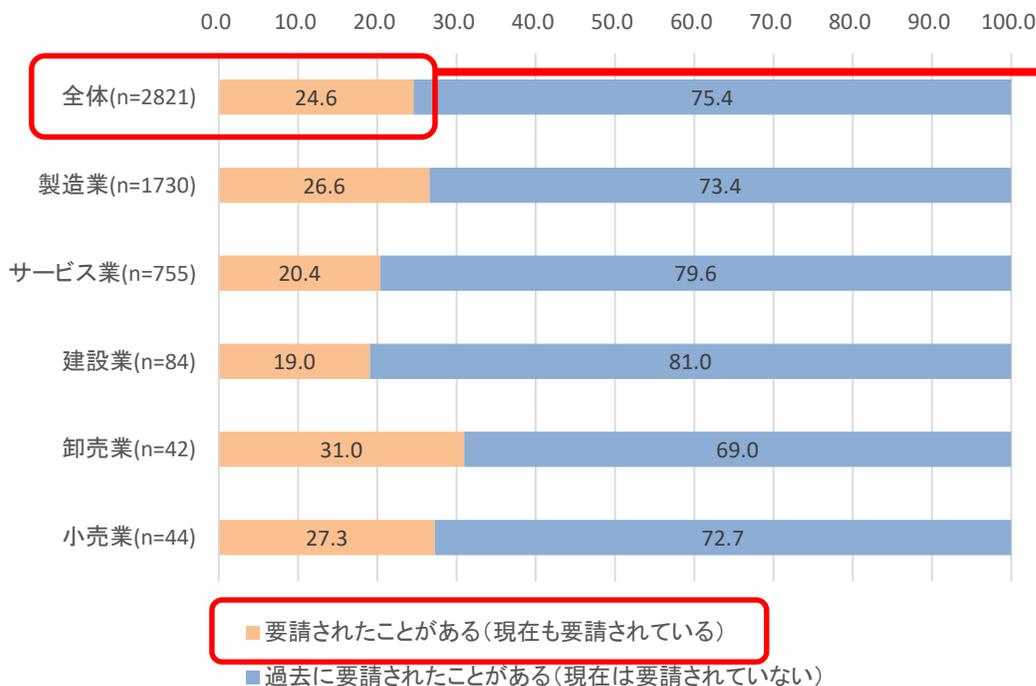
（エリアの定義は以下のとおり。）

【北海道】・・・北海道、【東北】・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、【北関東・甲信越】・・・茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、【南関東】・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、【北陸】・・・新潟県、石川県、富山県、福井県、【東海】・・・静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、【近畿】・・・滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、【中国】・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、【四国】・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県、【九州・沖縄】・・・福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

世耕プラン重点課題（不合理な原価低減要請の状況）

- 発注側事業者から「毎年一律〇%の低減」といった、合理的な説明のない一方的な原価低減要請をされたことがあると回答した事業者のうち、「現在も要請されている」と回答した受注側事業者は24.6%。
- 産業別で見た場合、自動車産業では、「現在も要請されている」割合が4割超、半導体・半導体製造装置産業、卸売業は3割超。

<不合理な原価低減要請をされたことがある事業者について現在の要請の有無（n=2,821）> (受注者側回答)



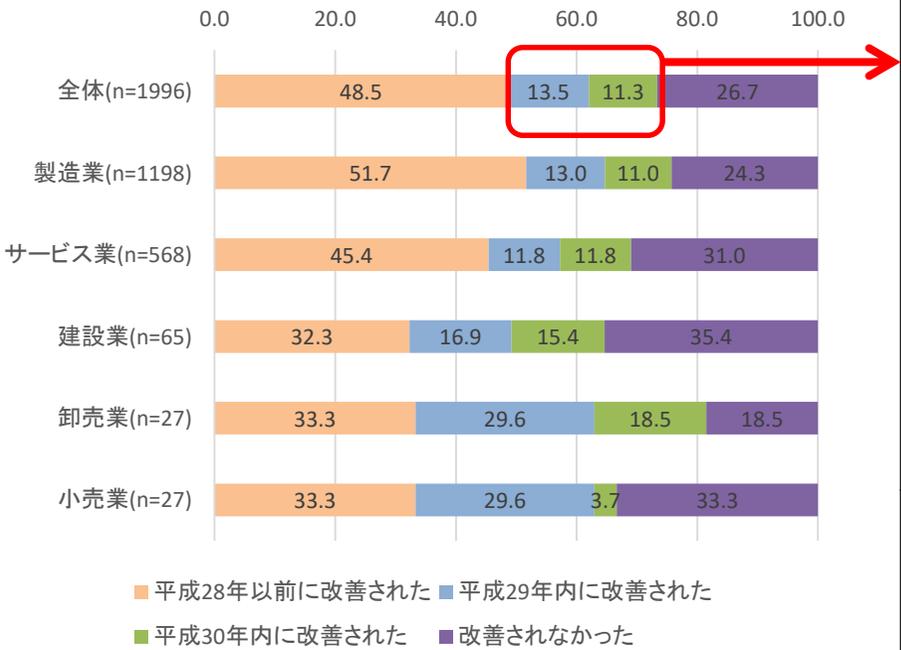
自動車産業(n=182)	45.6 %
半導体・半導体製造装置産業(n=52)	32.7 %
卸売業(n=42)	31.0 %
放送・コンテンツ産業(n=17)	29.4 %
素形材産業(n=69)	27.5 %
繊維産業(n=62)	27.4 %
小売業(n=44)	27.3 %
産業機械産業(n=180)	26.7 %
鉄鋼産業(n=71)	25.4 %
食料品製造業(n=83)	25.3 %

※「現在も要請されている」割合が高い上位10業種

世耕プラン重点課題（不合理な原価低減要請の改善状況）

● 不合理な原価低減要請を「過去に要請されたことがある」と回答した受注側事業者のうち、2割超が「平成29年、30年」の2年内で「改善された」と回答。

<改善状況 (n=1,996) > (受注者側回答)



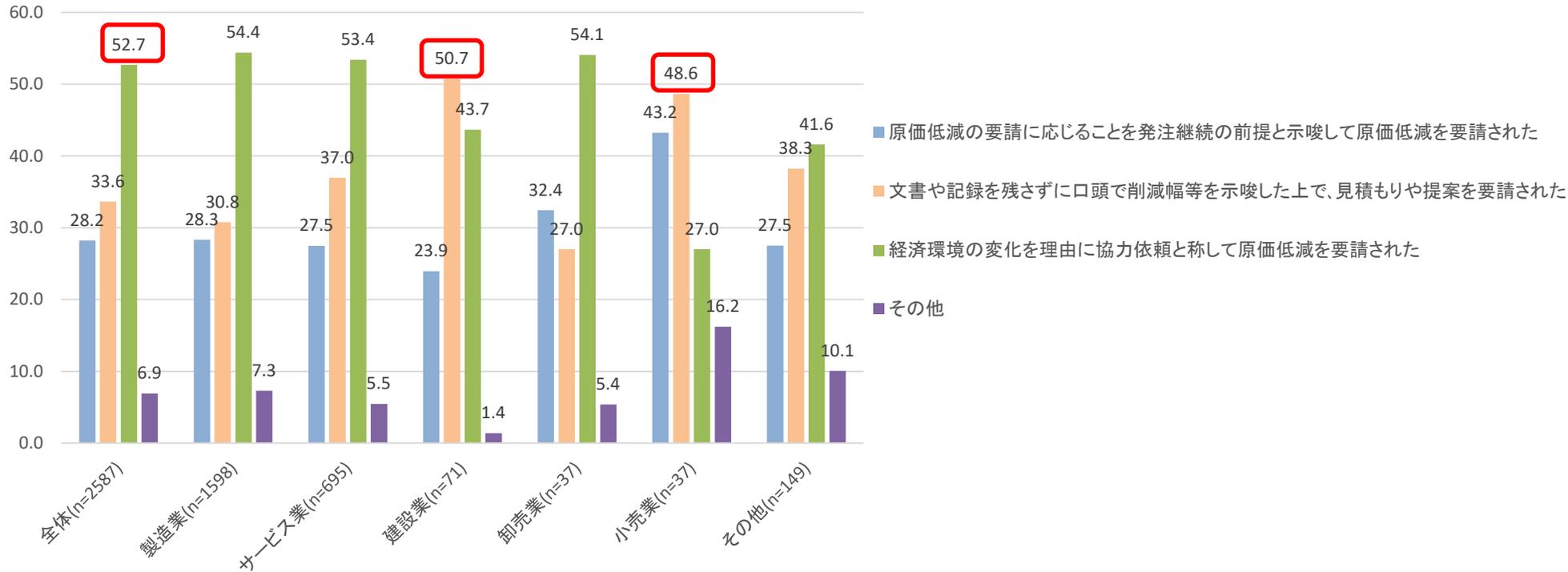
	(29年内)	(30年内)	(計)
全体	13.5 %	11.3 %	24.8 %
食料品製造業(n=55)	12.7 %	12.7 %	25.5 %
繊維産業(n=42)	21.4 %	9.5 %	31.0 %
紙・紙加工品産業(n=49)	6.1 %	12.2 %	18.4 %
印刷業(n=69)	7.2 %	10.1 %	17.4 %
石油・化学産業(n=23)	34.8 %	17.4 %	52.2 %
鉄鋼産業(n=49)	12.2 %	12.2 %	24.5 %
素形材産業(n=46)	19.6 %	8.7 %	28.3 %
建設機械産業(n=9)	22.2 %	0.0 %	22.2 %
産業機械産業(n=127)	9.4 %	11.0 %	20.5 %
工作機械産業(n=34)	11.8 %	0.0 %	11.8 %
半導体・半導体製造装置産業(n=35)	5.7 %	20.0 %	25.7 %
電機・情報通信機器産業(n=81)	8.6 %	9.9 %	18.5 %
自動車産業(n=94)	11.7 %	8.5 %	20.2 %
その他製造業(n=485)	14.6 %	11.8 %	26.4 %
放送・コンテンツ産業(n=11)	0.0 %	0.0 %	0.0 %
アニメーション制作業(n=3)	0.0 %	33.3 %	33.3 %
情報サービス産業(n=126)	14.3 %	9.5 %	23.8 %
トラック運送業・倉庫業(n=170)	10.6 %	14.1 %	24.7 %
広告産業(n=26)	11.5 %	11.5 %	23.1 %
技術サービス産業(n=78)	9.0 %	16.7 %	25.6 %
警備業(n=28)	28.6 %	3.6 %	32.1 %
その他サービス業(n=126)	10.3 %	10.3 %	20.6 %
建設業(n=65)	16.9 %	15.4 %	32.3 %
卸売業(n=27)	29.6 %	18.5 %	48.1 %
小売業(n=27)	29.6 %	3.7 %	33.3 %

※赤字は「現在も要請されている」割合が高い上位10業種

世耕プラン重点課題（不合理な原価低減要請の状況）

- 発注側事業者からの不合理な原価低減要請の方法について、5割超の受注側事業者が「経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された」と回答。
- 産業別で見た場合、建設業、小売業では「文書や記録を残さずに口頭で削減幅等を示唆した上で見積もりや提案を要請された」と回答した割合が高い。

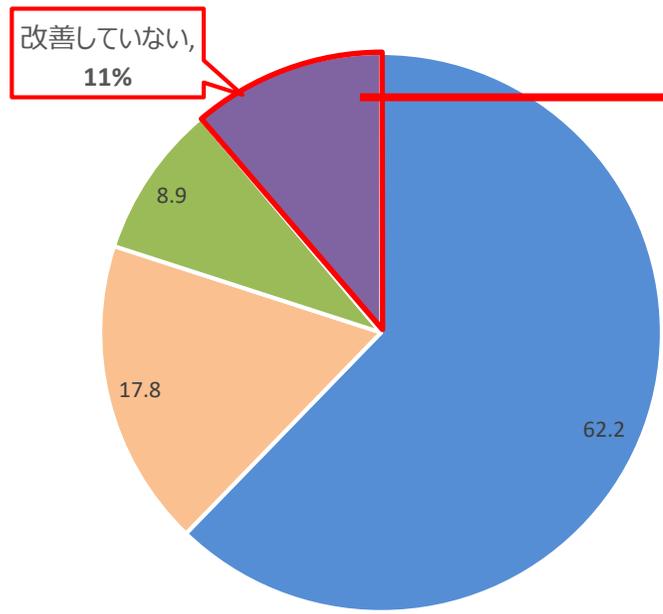
<不合理な原価低減要請の方法（n=2,587）[複数回答]>（受注者側回答）



世耕プラン重点課題（発注側事業者における不合理な原価低減要請の改善状況）

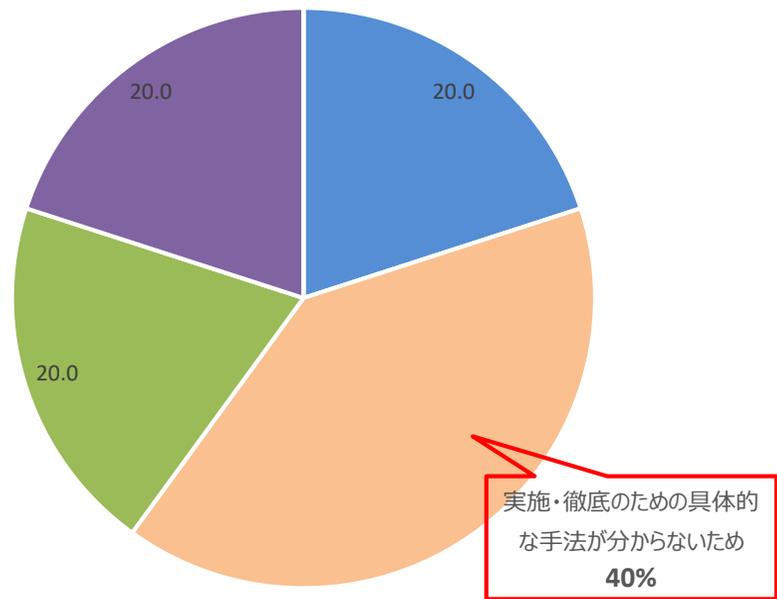
- 過去に不合理な原価低減を要請したことがある発注側事業者に対して、改善状況を尋ねたところ、1割超の発注側事業者が「改善していない」と回答。
- 改善していない理由を尋ねたところ、4割の発注側事業者が「実施・徹底のための具体的な手法がわからないため」と回答。

<改善状況 (n=45) > (発注者側回答)



■ 平成28年以前に改善した ■ 平成29年内に改善した
 ■ 平成30年内に改善した ■ 改善していない

<改善していない理由 (n=5) > (発注者側回答)



■ 社内の合意が難しいため
 ■ 実施・徹底のための具体的な手法がわからないため
 ■ 自社が受注側となる取引において不合理な原価低減要請を受けているため
 ■ 社内において一律の数値目標を設定しているため

世耕プラン重点課題（支払条件の改善状況）

- 代金の支払方法について、5割超の受注側事業者が、「すべて現金」で受け取っていると回答。平成29年度調査から微増。建設業、卸売業、小売業では減少。
- 手形払いから現金への改善状況について、1割超の事業者が、「平成29年、30年内」の2年間で「現金払いに改善された」と回答。

<代金を「すべて現金」で受け取っている割合（n=16,940）> <代金の支払条件が手形等から現金払いに改善された時期（n=8,492）>

	昨年調査	今回調査
全体	54.3%	55.5%
製造業	34.9%	36.1%
サービス業	75.2%	77.2%
建設業	52.7%	51.3%
卸売業	79.2%	61.7%
小売業	86.3%	84.3%

(受注者側回答)



<「すべて現金」で受け取っている割合が低い上位10業種>

素形材産業	18.0%
産業機械産業	18.9%
建設機械産業	23.3%
紙・紙加工品産業	23.6%
鉄鋼産業	24.9%
工作機械産業	25.8%
その他製造業	31.1%
自動車産業	31.6%
印刷業	34.2%
石油・化学産業	35.0%

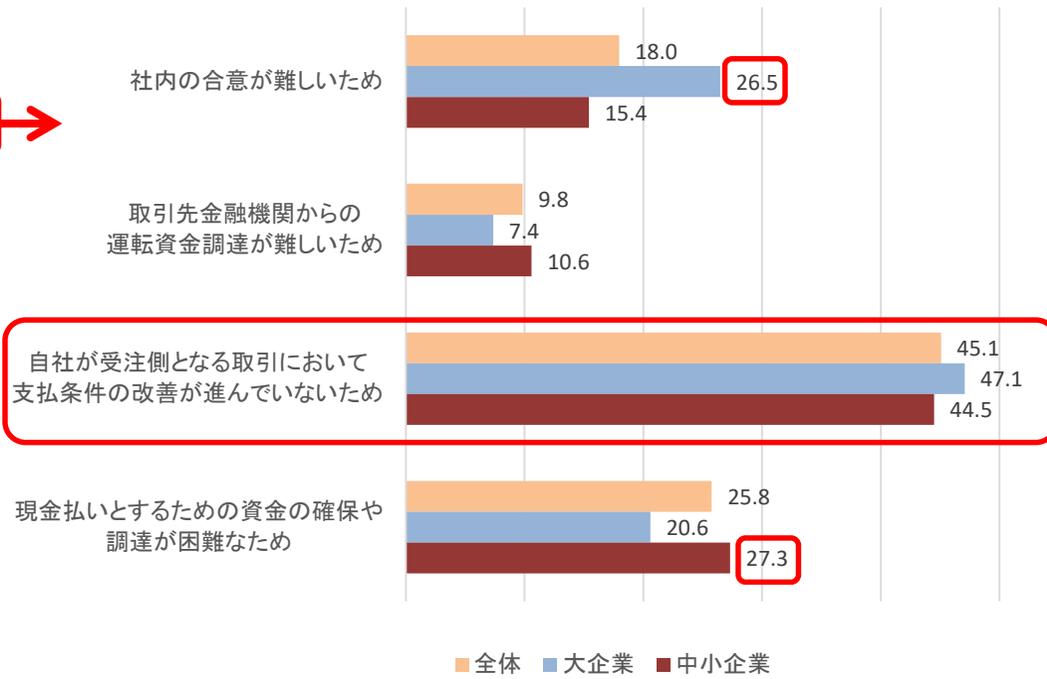
■ 平成28年以前に現金払いに改善された
 ■ 平成29年内に現金払いに改善された
 ■ 平成30年内に現金払いに改善された
 ■ 改善されていない

世耕プラン重点課題（発注側事業者における支払条件の改善意向）

- 代金の支払条件の現金化について、発注側事業者の3割超が「改善は考えていない」と回答。
- 改善を考えていない理由について、4割超の発注側事業者が「自社が受注側となる取引において支払条件の改善が進んでいないため」と回答。
- 次いで、大企業では、「社内の合意が難しいため」との回答が多く、中小企業では、「現金払いとするための資金の確保や調達が困難なため」との回答が多い。

＜発注側事業者における支払条件の改善状況（n=978）＞
（発注者側回答）

＜改善を考えていない理由（n=295） [複数回答]＞
（発注者側回答）



製品等の価格への転嫁状況

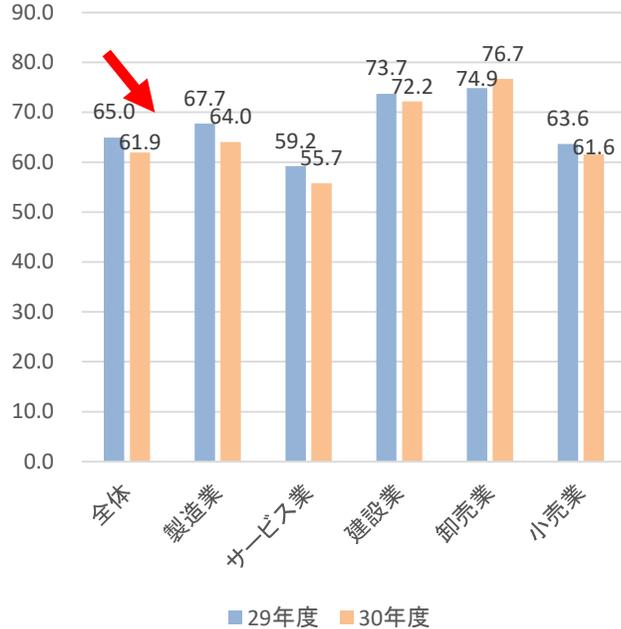
- 平成30年度上期に適用した単価・料金の決定・改定の際、コスト変動分を製品等の価格へ転嫁できたか尋ねたところ、労務費については5割超、原材料価格は6割超、エネルギー価格は4割超の受注側事業者が、「概ね」または「一部転嫁できた」と回答。
- 29年度に比べて労務費は「転嫁できた」割合が増加。原材料価格、エネルギー価格は「転嫁できた」割合が減少。

＜製品等の価格へ「概ね」または「一部」転嫁できた割合＞（受注者側回答）

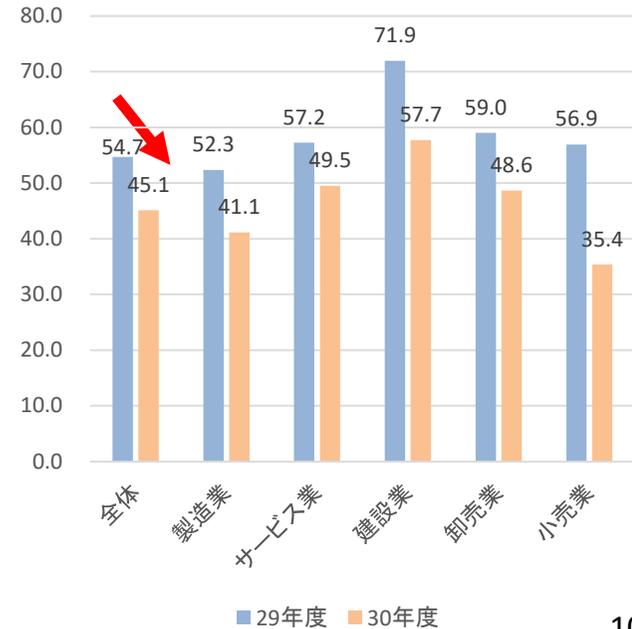
＜最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動＞
(n=16,675)



＜原材料・仕入価格の変動＞
(n=16,417)

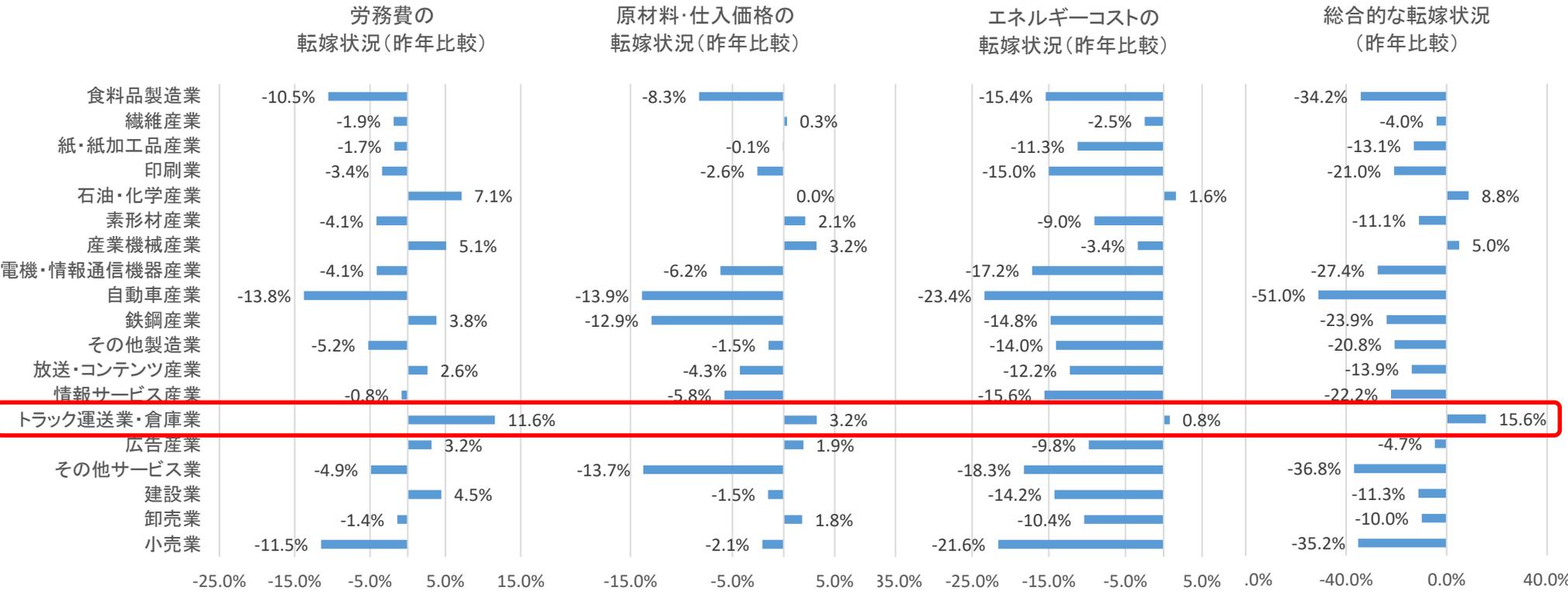


＜エネルギーコストの変動＞
(電気料金・燃料費)
(n=16,378)



製品等の価格への転嫁状況（昨年との比較：業種毎）

- 労務費は、トラック運送・倉庫、石油・化学、産業機械などが昨年と比べて転嫁できている。
- 原材料・仕入価格は、トラック運送・倉庫、産業機械、素形材が昨年と比べて転嫁できている。
- エネルギーコストは、石油・化学、トラック運送・倉庫が昨年と比べて転嫁できている。

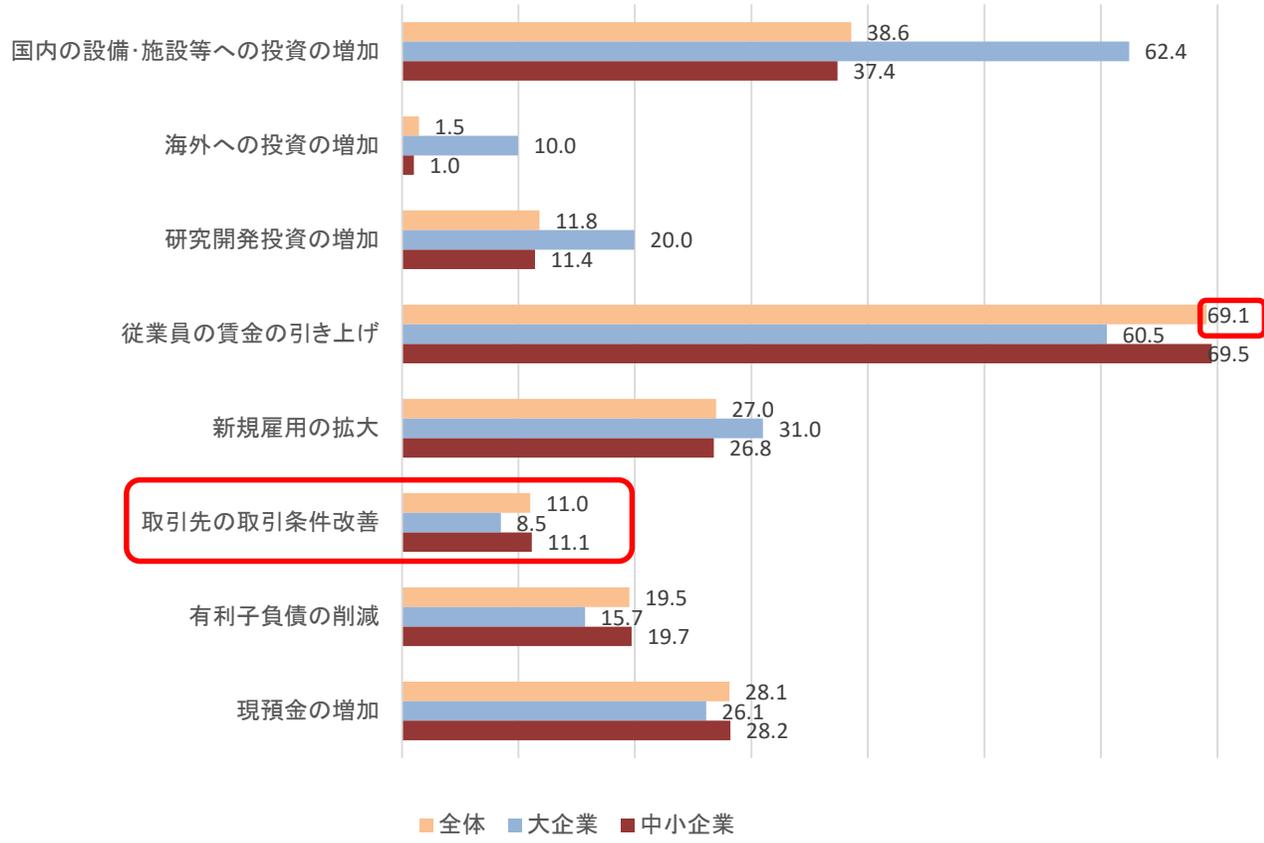


※平成29年度、30年度調査から、「概ね転嫁できた」「一部転嫁できた」比率を合計した値を比較。

資金の投資分野（「取引先の取引条件改善」への投資状況）

- 自社の経常利益や利益剰余金の増加による資金の投資先について、約7割の受発注事業者が「従業員の賃金の引き上げ」と回答。1割超の受発注事業者が、「取引先の取引条件改善」と回答。
- 「取引先の取引条件改善」と回答した受発注事業者について、中小企業では1割超、大企業では8.5%と、大企業で低くなっている。

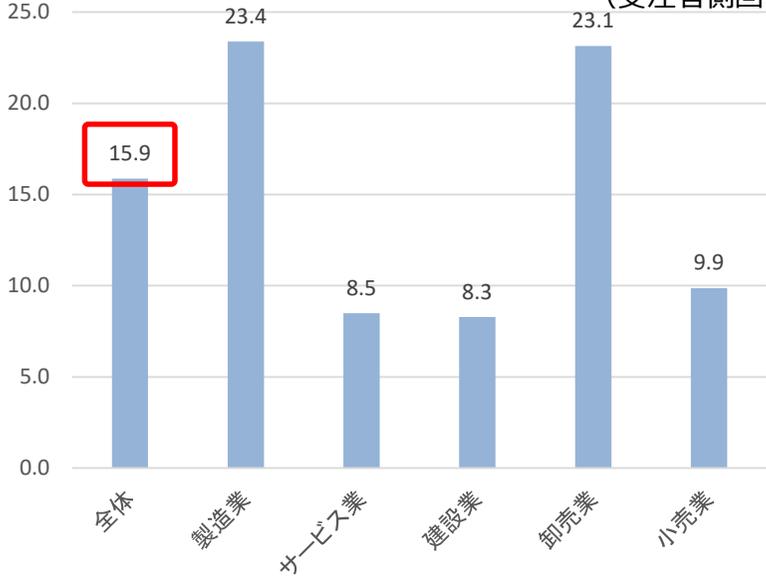
<経常利益や利益剰余金の増加による資金を投じた分野（n=9,900）[複数回答]>（受発注者側回答）



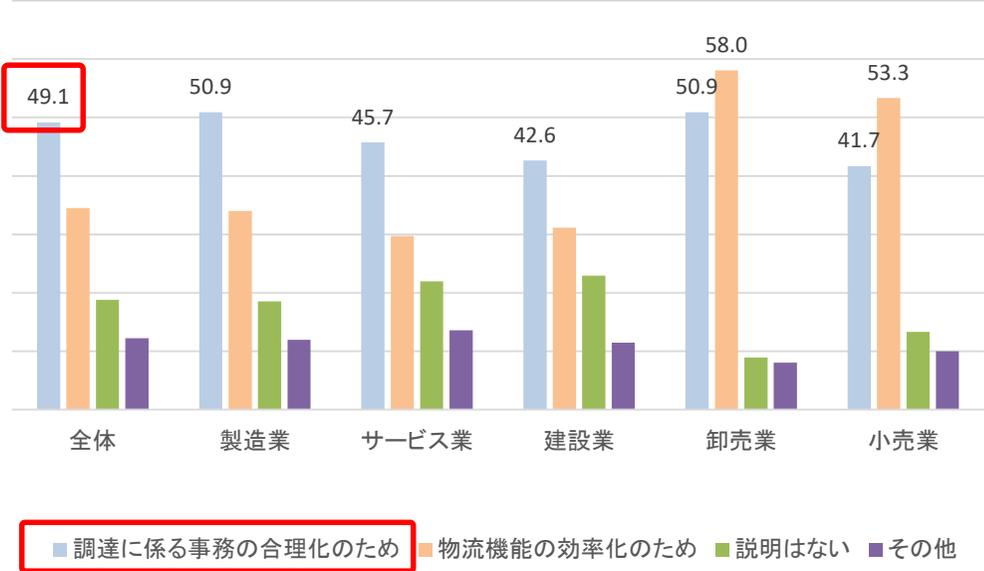
商社などが介在する取引の有無

- 1割強の受注側事業者が商社などが介在する取引が「ある」と回答。製造業、卸売業では2割超。
- 介在させる際の発注側事業者からの説明について、約5割の受注側事業者が「調達に係る事務の合理化のため」と説明があったと回答。卸・小売業では「物流機能の効率化のため」が5割超。

<商社などが介在する取引がある事業者 (n=17,916) >
(受注者側回答)



<商社などを介在させる理由についての説明 (n=2,717) >
(受注者側回答)

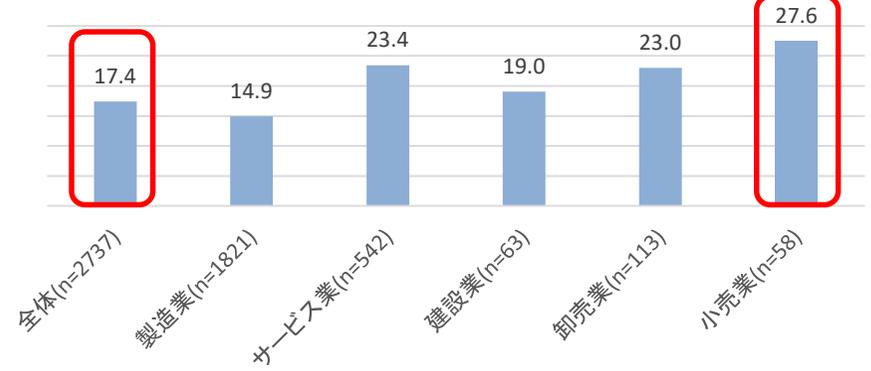


■ 調達に係る事務の合理化のため ■ 物流機能の効率化のため ■ 説明はない ■ その他

商社などが介在する取引における問題の有無

- 約 2 割の受注側事業者が、商社などが介在することにより取引に問題が「ある」と回答。特に小売業において約 3 割と問題が「ある」割合が高い。
- 約 2 割の受注側事業者が、商社などの介在によって「販売価格が下がった」と回答

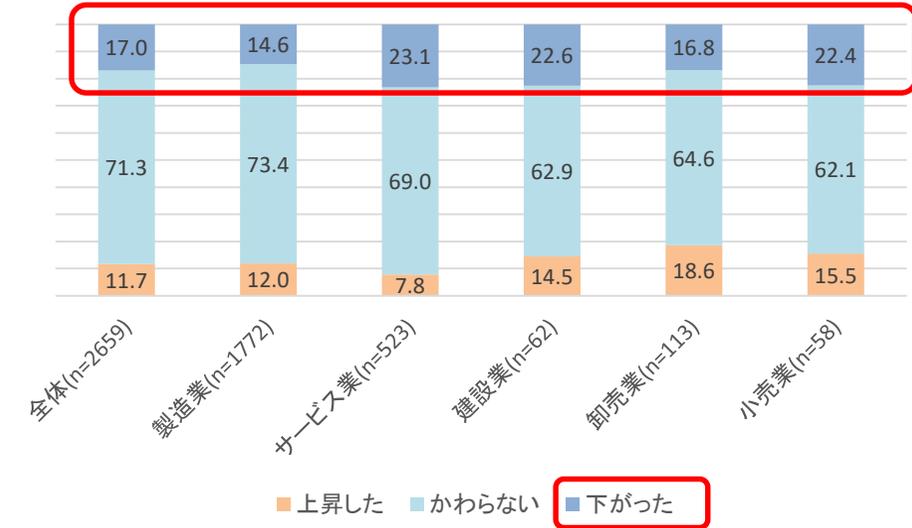
<商社などが介在しない取引と比べて取引上の問題が「ある」と回答した事業者 (n=2,737) > (受注者側回答)



<具体的な取引上の問題 (自由記述) >

- 【小売業】 利益率が低い、中間手数料が高い、発注量が極端に少なくなり、追加や不足分のみの発注になった など
- 【サービス業】 中間手数料により売上減少、事務処理増加や支払の遅れ、運賃の低下 など
- 【卸売業】 利益率の低下、決済条件の長期化 など
- 【建設業】 原価の減額交渉が厳しい など
- 【製造業】 資本金 3 億円以下の子会社経由になった場合 支払いサイトがのびる、利益の減少、取引口座のため商社をスルーするだけでも手数料が発生 など

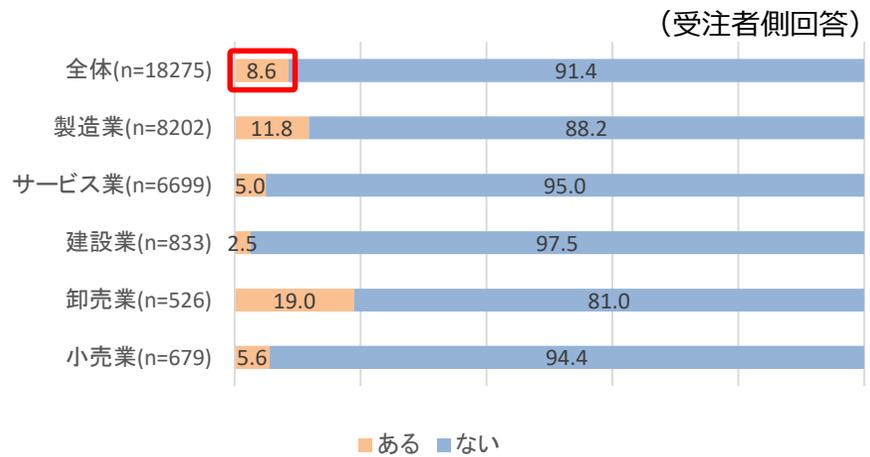
<商社などの介在による販売価格の変化 (n=2,659) >



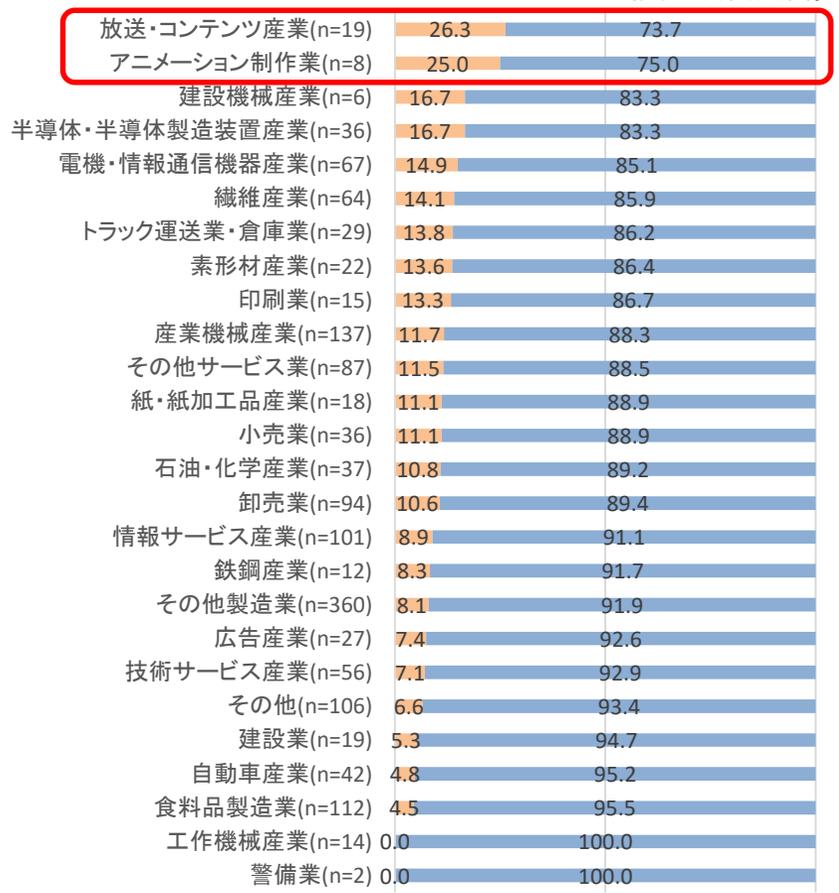
外国企業との取引の有無

- 約 1 割の受注側事業者が、外国企業との取引が「ある」と回答し、そのうち約 1 割の受注側事業者が外国企業との取引において問題が「ある」と回答。
- 放送・コンテンツ産業、アニメーション制作業については 2 割超が取引上の問題が「ある」と回答。

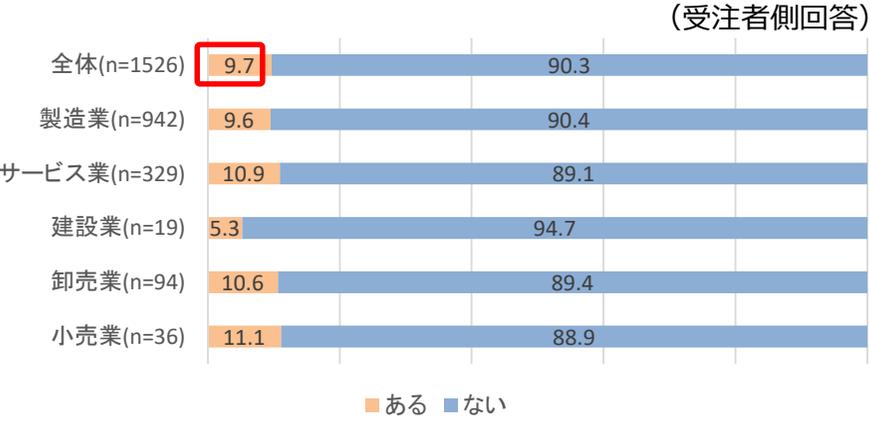
<外国企業との取引の有無 (n=18,275) >



<外国企業からの無理な発注など、取引上の問題の有無 (n=1,526) > (受注者側回答)

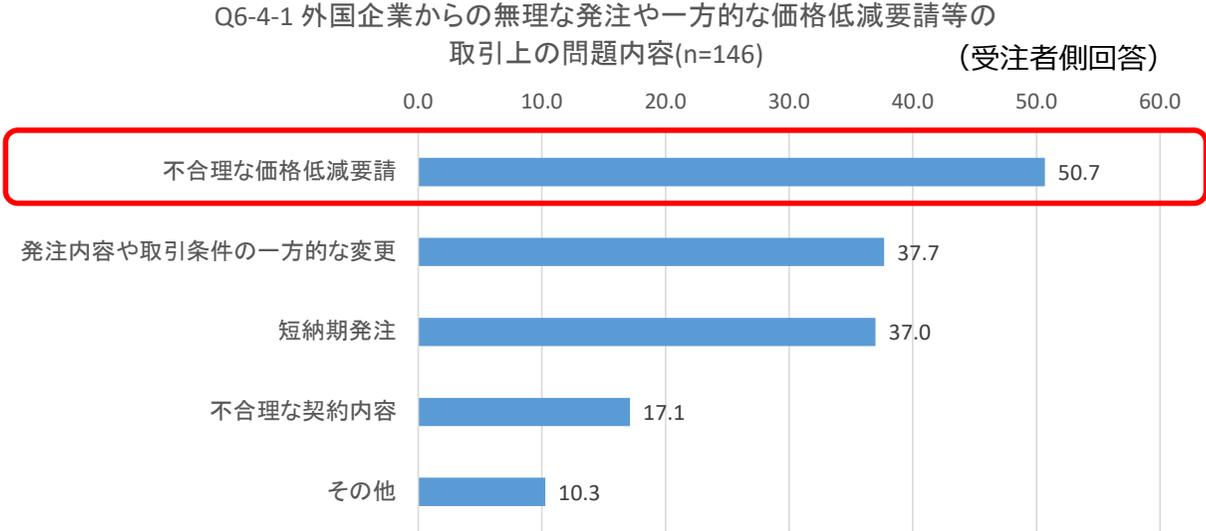


<外国企業からの無理な発注など、取引上の問題の有無 (n=1,526) >



外国企業との取引における取引上の問題

- 外国企業との取引における問題の内容として「不合理な原価低減要請」が5割超と最も多い。



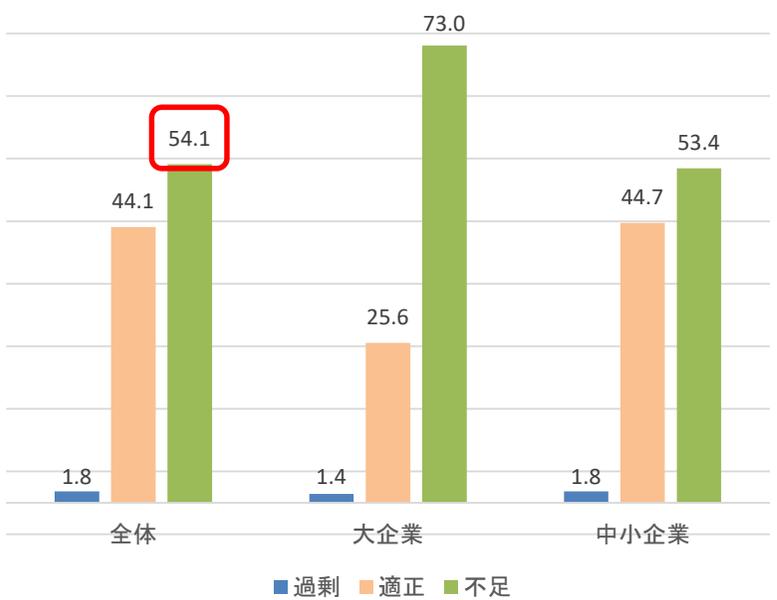
分類	n	短納期発注	不合理な価格低減要請	発注内容や取引条件の一方的な変更	不合理な契約内容	その他
01_製造業	88	48.9	56.8	36.4	12.5	10.2
02_サービス業	36	11.1	36.1	38.9	30.6	13.9
03_建設業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
04_卸売業	10	30.0	60.0	40.0	10.0	0.0
05_小売業	4	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0

※nが10未満の業種はグレーで網掛、各業種の中で最も高い割合の項目にピンクで網掛

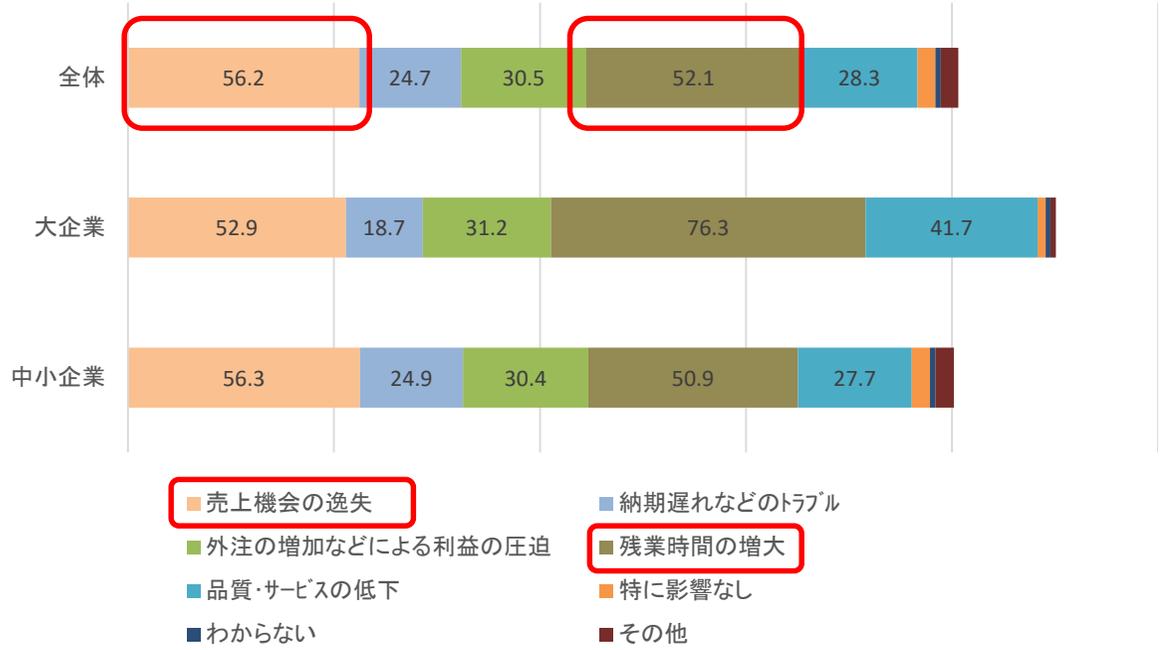
人手不足による取引への影響

- 5割超の受発注事業者が「人手不足」と回答。
- 人手不足による取引への影響について、5割超の受発注事業者が「売上機会の逸失」、「残業時間の増大」と回答。

< 人員の過不足状況 (n=20,880) >
(受発注者側回答)



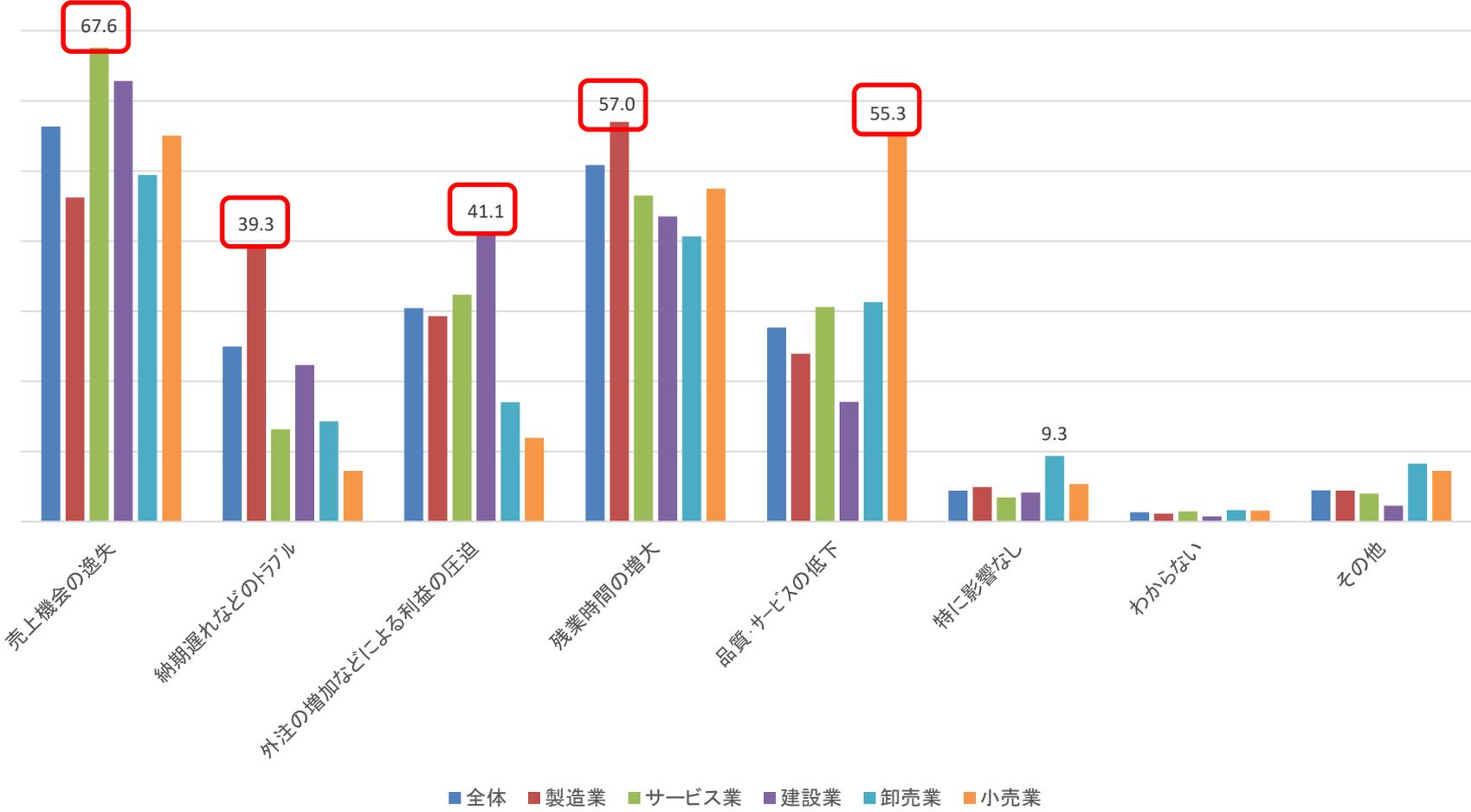
< 人手不足による取引への影響 (n=11,164) [複数回答] >
(受発注者側回答)



中小企業における人手不足による取引への影響

● 中小企業における人手不足による取引への影響については、製造業では「納期遅れなどのトラブル」「残業時間の増大」、サービス業では「売上機会の逸失」、建設業では「外注の増加などによる利益の圧迫」、小売業では「品質・サービスの低下」が他の業種と比べて割合が高い。

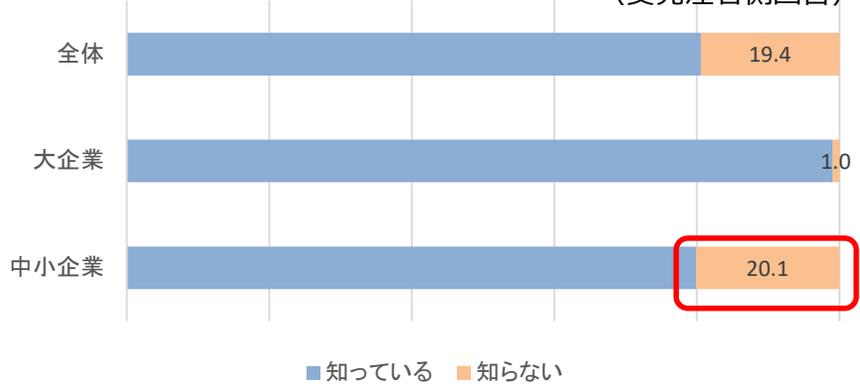
＜中小企業における人手不足による取引への影響（n=10,643）[複数回答]＞（受発注者側回答）



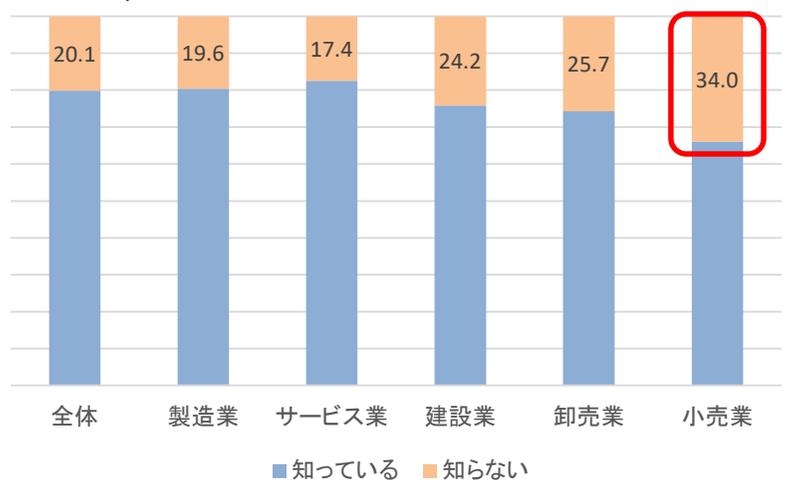
時間外労働の上限規制の認知状況と対応

- 新たな時間外労働の上限規制導入について、いまだに約 2 割の中小企業が認知していない状況。そのうち小売業では 3 割超。
- また、中小企業の約 1 割が「対応は困難」と回答。

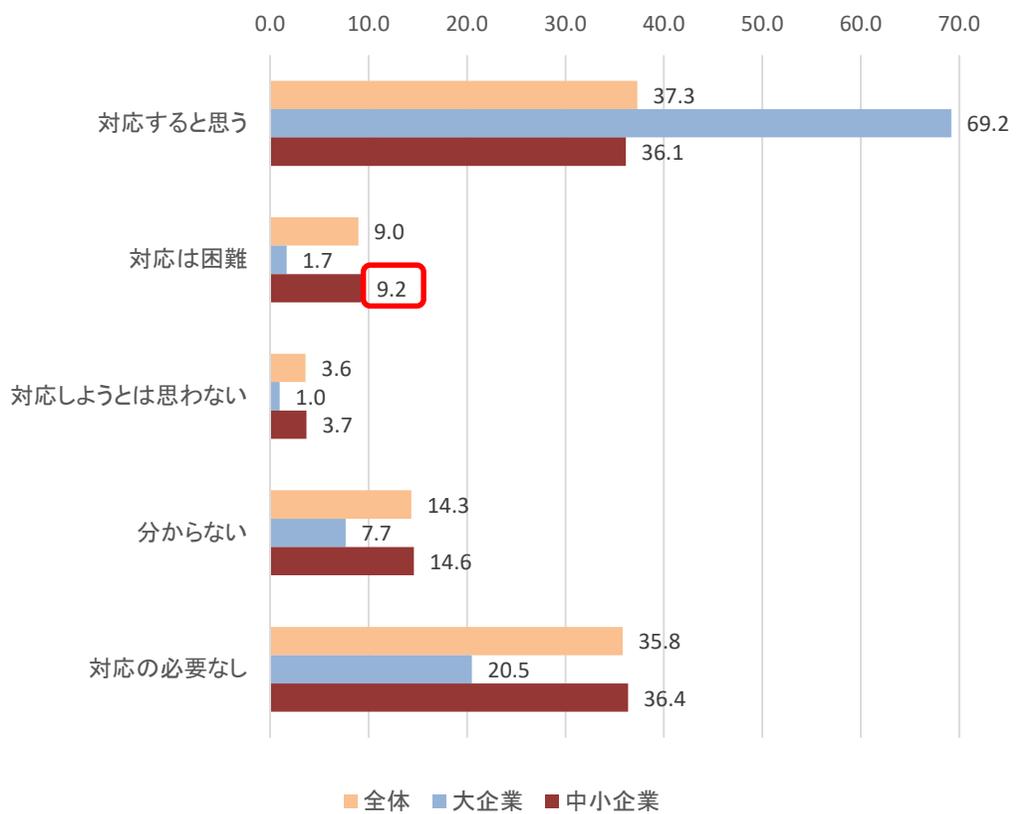
<時間外労働の上限規制導入の認知状況 (n=20,625) >
(受発注者側回答)



<中小企業における時間外労働の上限規制導入の認知状況 (n=19,906) >
(受発注者側回答)



<時間外労働の上限規制導入への対応 (n=20,460) >
(受発注者側回答)

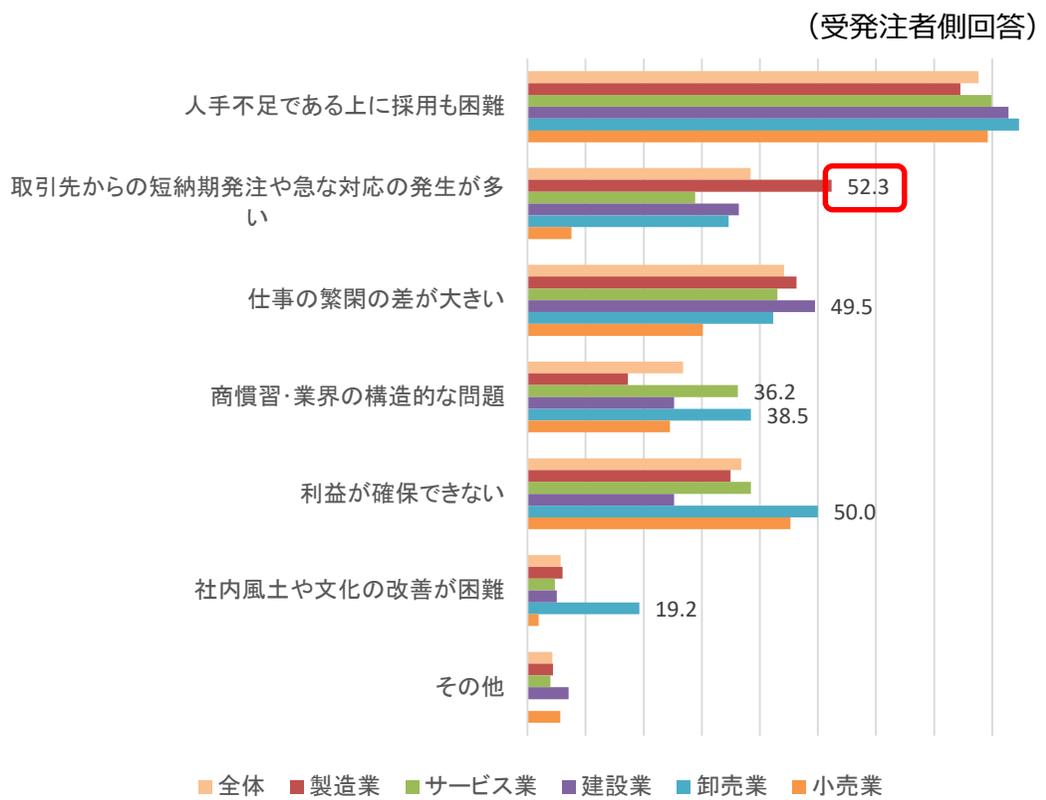
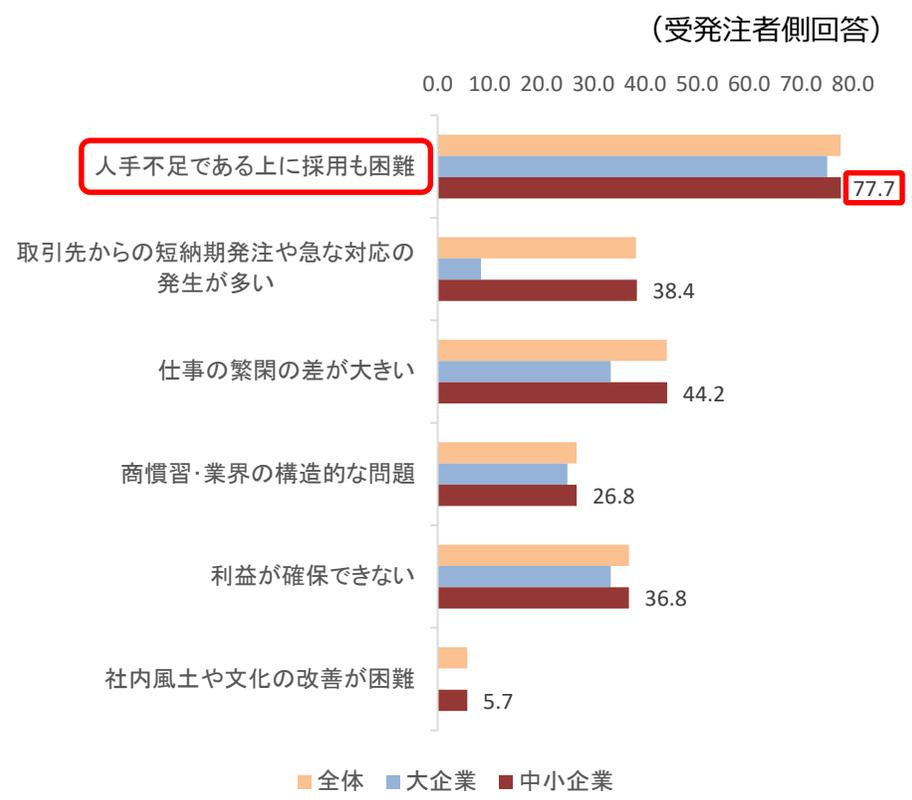


時間外労働の上限規制への対応が困難な理由

- 対応が困難な理由について、約 8 割の中小企業が「人手不足である上に採用も困難」と回答。
- 産業別で見た場合、製造業では 5 割超の中小企業が「取引先からの短納期発注や急な対応の発生が多い」と回答。

<時間外労働の上限規制への対応が困難な理由 (n=1,820) >

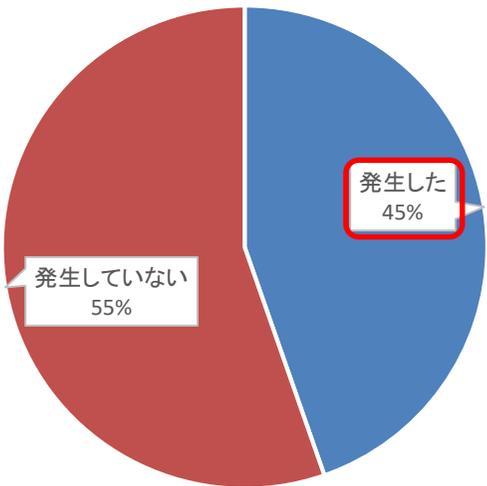
<中小企業における時間外労働の上限規制への対応が困難な理由 (n=1,808) >



働き方改革の影響

- 4割超の受注側事業者が、直近1年間で発注側事業者から短納期発注や急な対応を求められて残業せざるを得ない状況が「発生した」と回答。
- 受注側事業者へ「発注側事業者が働き方改革に対応することによって、今後、何らかの影響が及ぶ懸念があるか」と尋ねたところ、約4割が「急な対応の依頼が増加」、「短納期での発注の増加」や「受注業務の拡大・営業時間の延長」等を懸念と回答。

＜短納期発注や急な対応による残業せざるを得ない状況の発生有無（n=18,269）＞（受注者側回答）



＜今後、発注側事業者の働き方改革により何らかの影響が及ぶ懸念（n=17,825）＞（受注者側回答）



働き方改革の影響（今後の懸念）

- 発注側事業者の働き方改革への対応による今後の懸念について、アニメーション制作業においては発注側の働き方改革による影響を懸念する割合が高い。特に「急な対応の依頼が増加」を懸念すると回答した事業者は4割超。

業種	n	急な対応の 依頼が増加 した	短納期での 発注が増加 した	検収の遅れ が発生した	支払決済処 理の遅れによ り入金が遅 れた	従業員派遣 を要請された	受注業務が 拡大した・営 業時間の延 長
建設業	801	17.6	15.4	5.5	2.1	3.2	5.4
食料品製造業	987	12.5	9.9	1.7	0.7	1.7	5.7
繊維産業	522	13.2	12.8	5.2	1.7	0.2	3.1
紙・紙加工品産業	249	23.7	22.9	2.8	2.0	1.6	6.4
印刷業	547	20.7	21.2	2.0	1.1	0.7	4.0
石油・化学産業	204	15.2	13.2	3.9	1.5	2.0	3.9
鉄鋼産業	344	19.2	18.0	3.2	0.9	0.6	7.0
素形材産業	177	29.9	26.0	5.1	1.7	1.7	6.8
建設機械産業	31	19.4	25.8	3.2	0.0	0.0	3.2
産業機械産業	673	22.9	23.5	4.8	2.1	2.2	6.4
工作機械産業	152	17.1	17.8	3.3	2.0	0.7	3.9
半導体・半導体製造装置産業	161	16.8	16.8	3.7	0.6	2.5	5.6
電機・情報通信機器産業	405	19.0	21.5	4.2	2.5	3.7	5.4
自動車産業	331	23.9	20.5	4.8	2.4	2.7	7.6
その他製造業	3231	17.4	17.4	2.8	1.5	1.6	4.5
放送・コンテンツ産業	164	15.2	14.6	3.0	1.2	5.5	9.8
アニメーション制作業	28	42.9	32.1	25.0	7.1	0.0	25.0
情報サービス産業	1129	14.0	10.4	7.6	1.9	6.5	4.8
トラック運送業・倉庫業	1624	19.5	9.5	4.6	0.7	3.6	13.9
広告産業	303	12.9	10.2	2.0	1.0	3.3	4.0
技術サービス産業	1307	17.1	12.6	5.3	3.1	5.1	7.4
警備業	332	13.6	5.1	0.6	0.6	7.2	10.2
その他サービス業	1696	10.9	6.3	2.7	0.9	3.2	5.5
卸売業	511	8.4	5.5	1.4	0.8	1.0	3.9
小売業	621	6.9	4.8	1.4	0.8	1.3	1.9

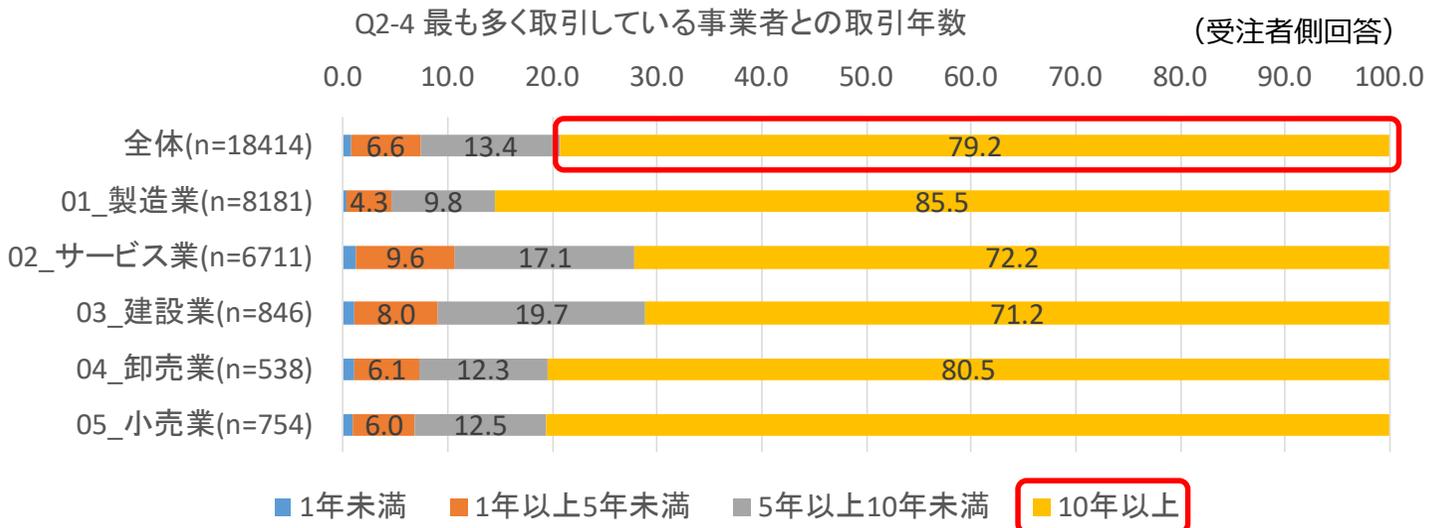
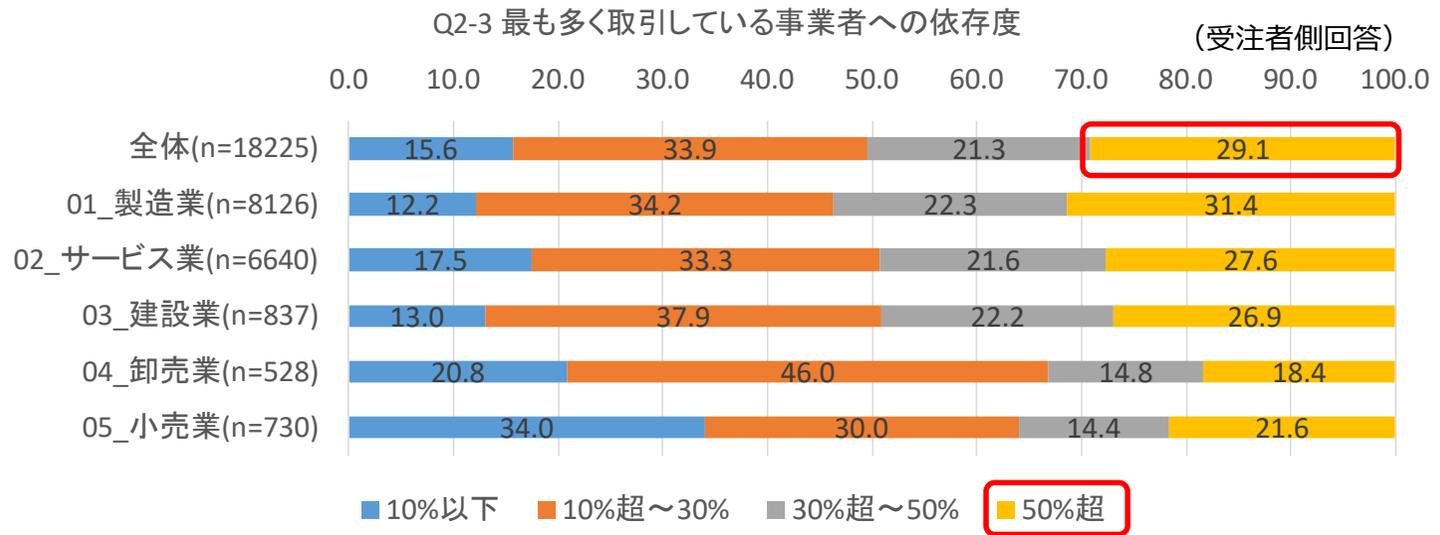
※各選択肢毎に上位3業種を網掛

(参考) 調査結果詳細

複数回答の回答比率は各項目における回答社数に占める各選択肢の回答件数。
不明、回答拒否など回答を得られなかった場合、無回答として設問ごとの集計から除外。
n : 各設問の回答数、SA : 単一回答、MA : 複数回答

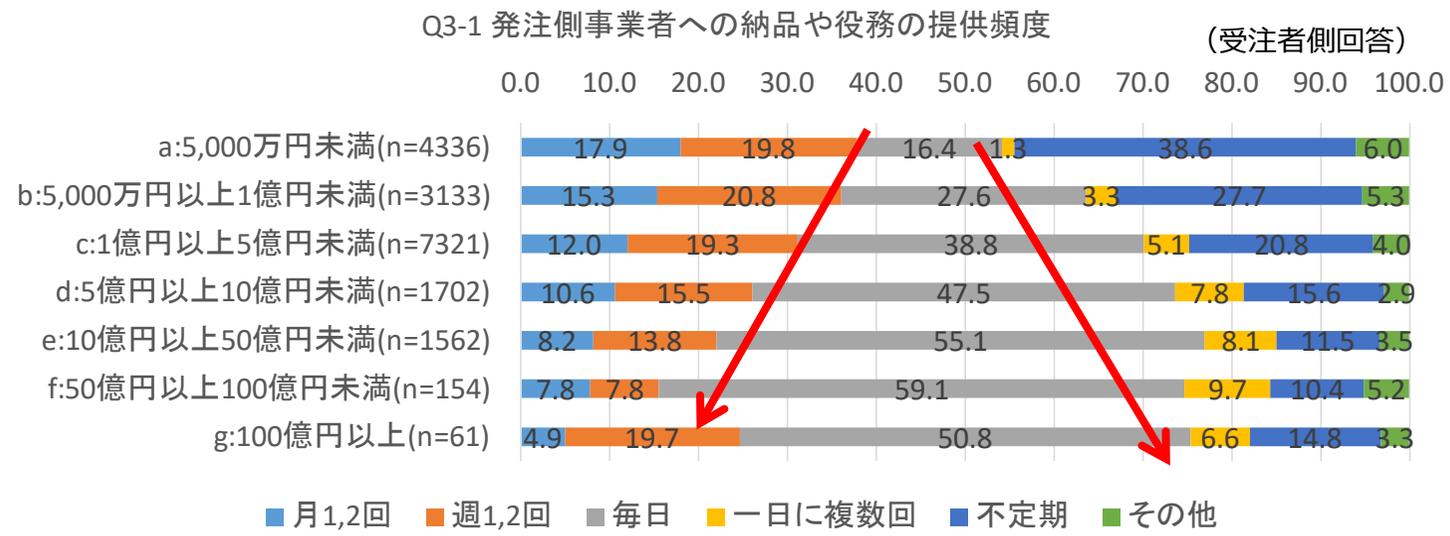
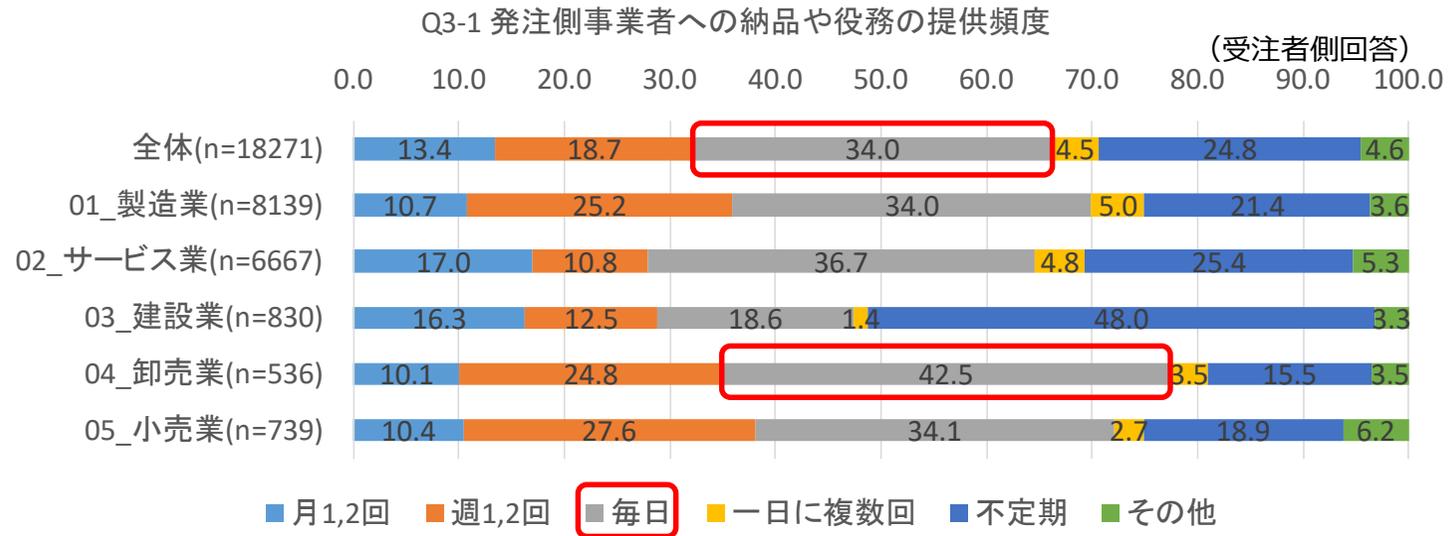
特定の事業者への取引依存度

- 約3割の受注側事業者が、特定の事業者への依存度が「50%超」と回答。
- 約8割の受注側事業者が、最も多く取引している事業者との取引年数が「10年以上」と回答。



納品や役務（労務やサービス）の提供頻度

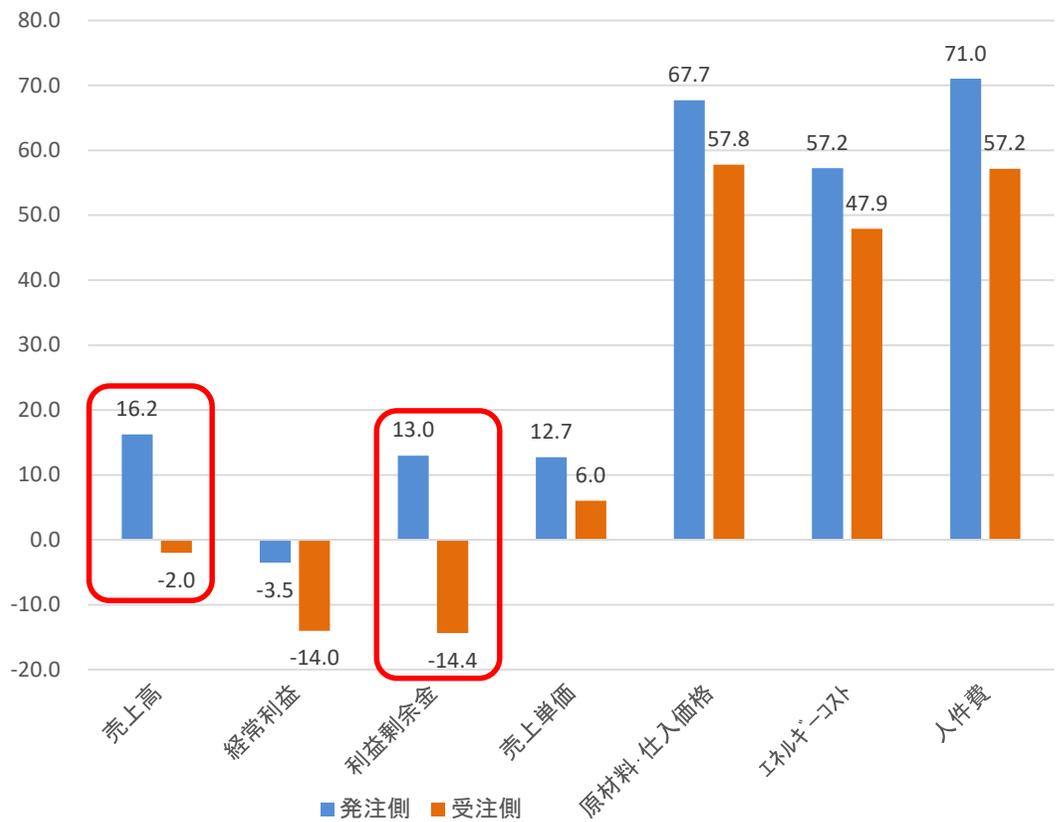
● 3割超の受注側事業者が、納品や役務の提供頻度が「毎日」と回答。特に卸売業では4割超。売上高規模が大きいほど、その傾向が強い。



経営の状況

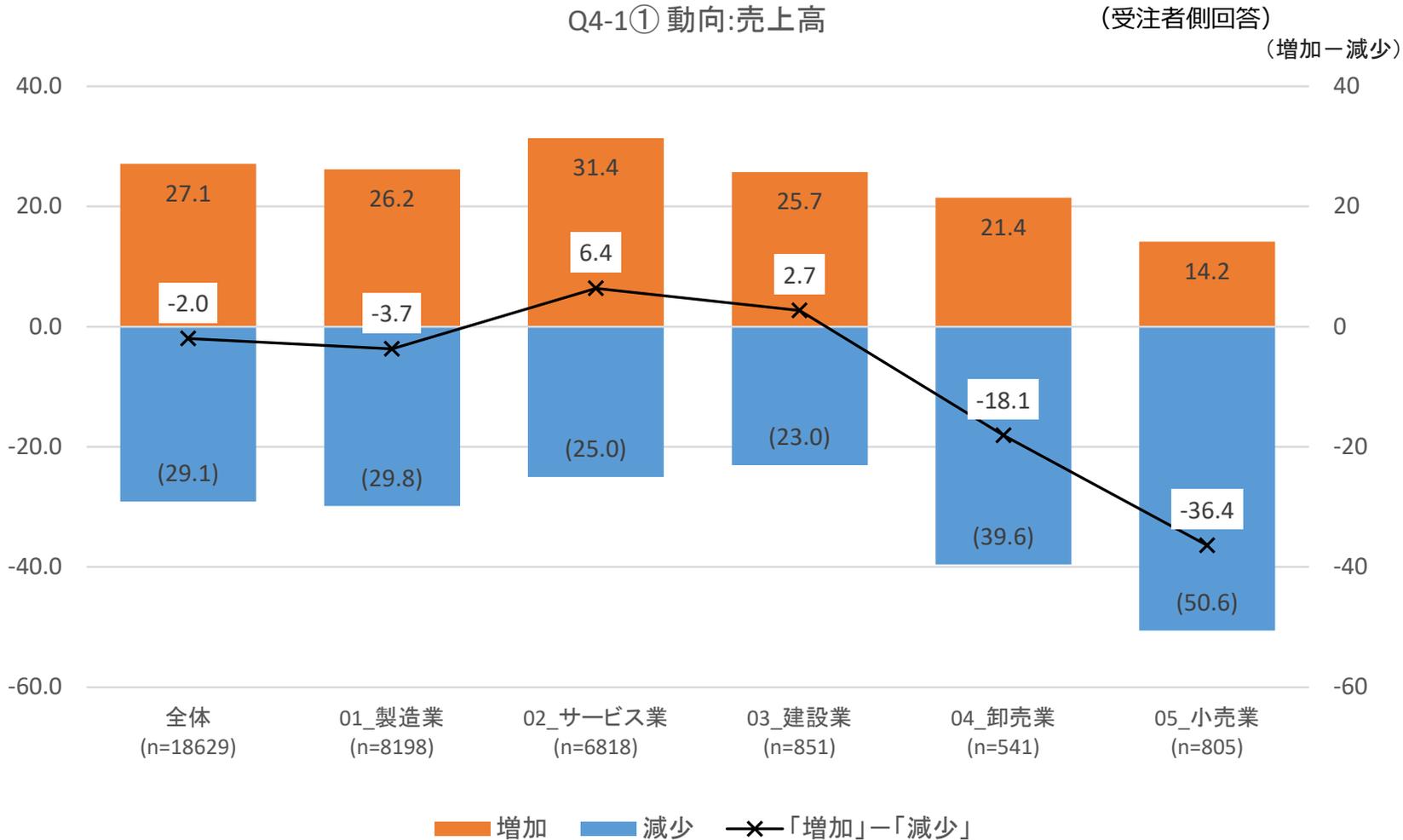
- 業況について、受注側と発注側で全体的には同様の傾向になっている中で、「売上高」、「利益剰余金」については発注側は「増加」と回答した割合が高く、受注側は「減少」と回答した割合が高い。
- 原材料、エネルギー、人件費といったコストは増加傾向。

<「増加」と答えた事業者の割合から「減少」と答えた企業の割合を引いたもの>
(受発注者側回答)



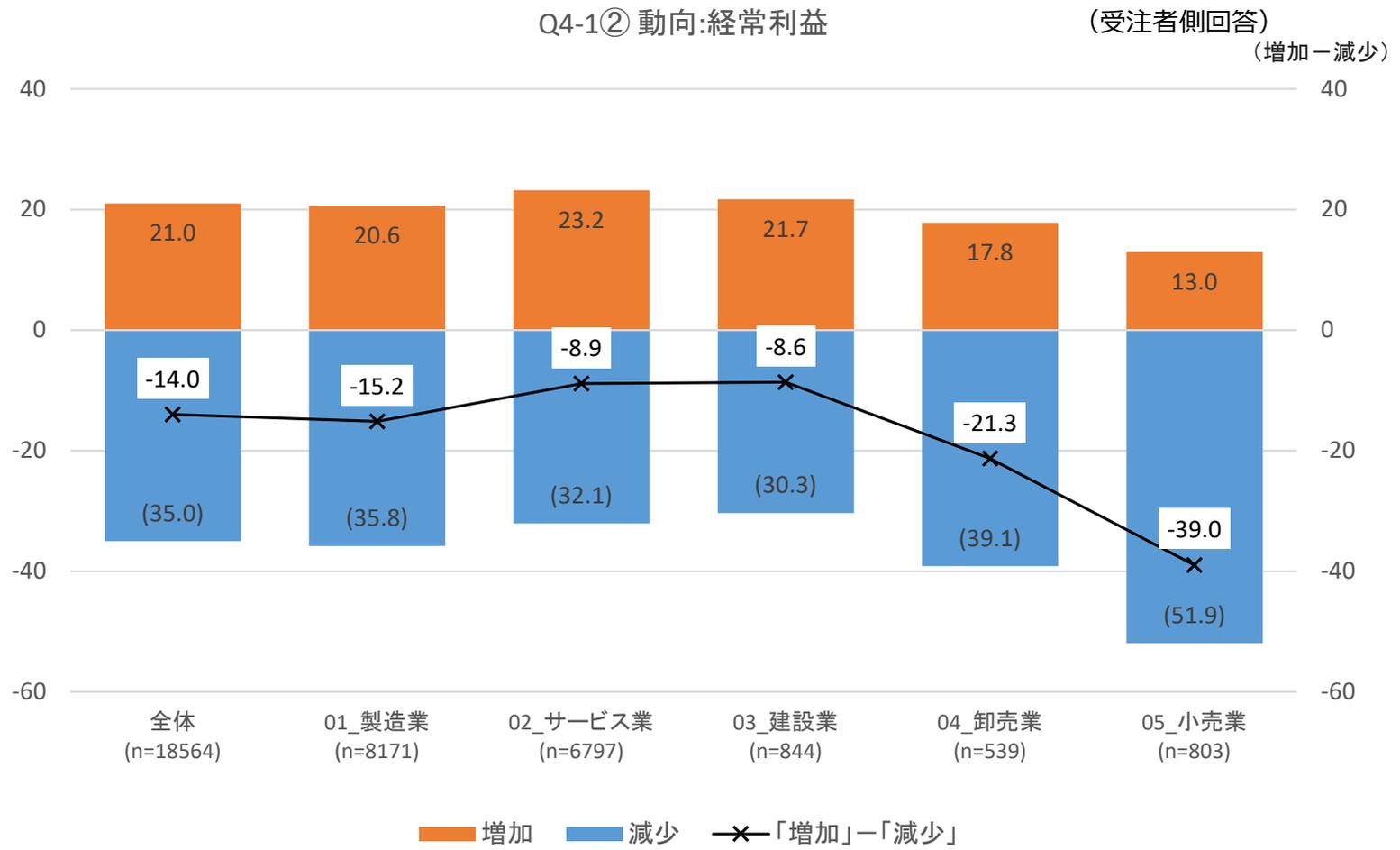
経営の状況（売上高）

- 売上高について、全体では「増加」が「減少」を下回っている。サービス業、建設業では「増加」が「減少」を上回っている。
- 小売業は、「増加」が「減少」を36.4ポイント下回っている。



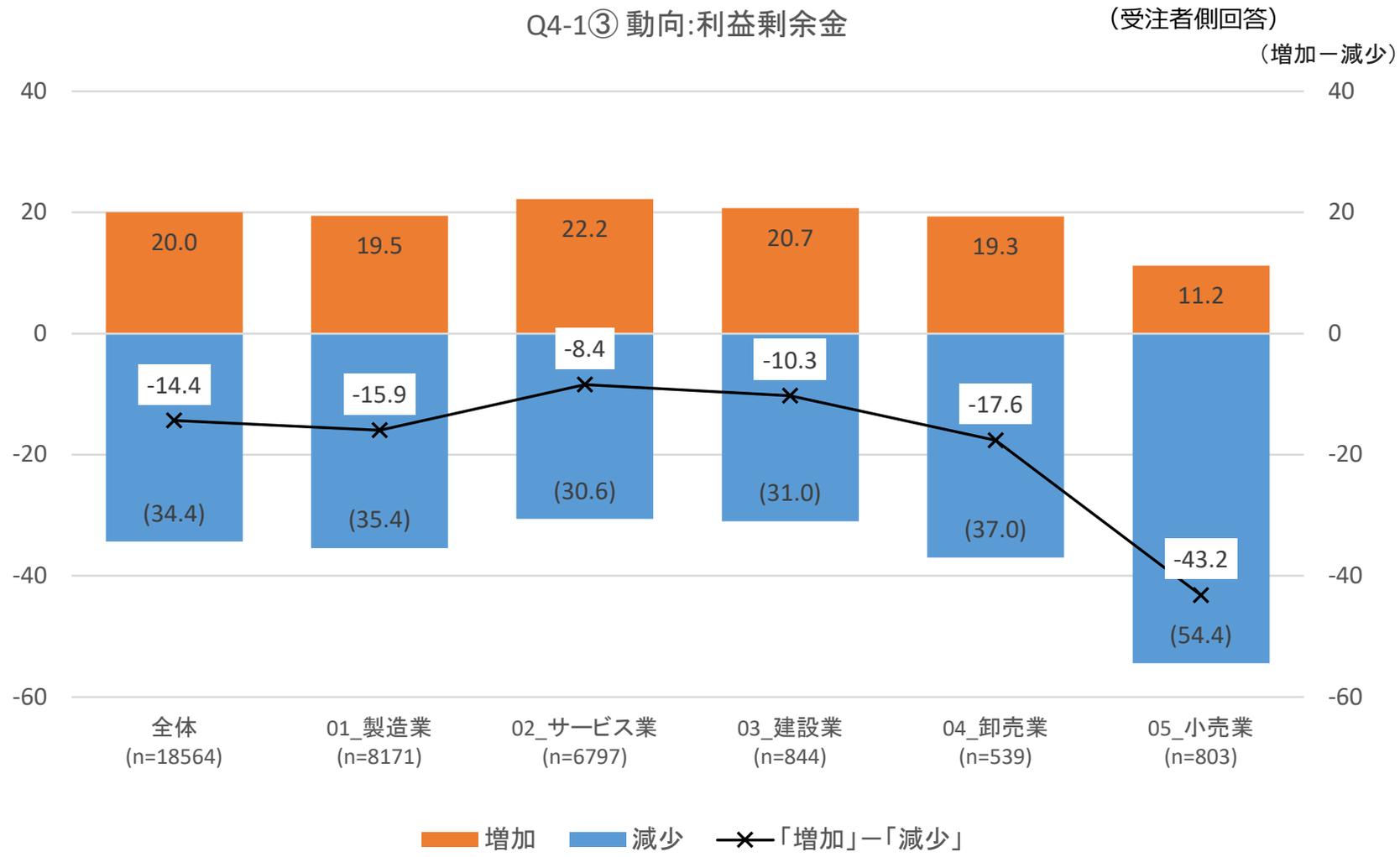
経営の状況（経常利益）

- 経常利益について、全ての業種において「増加」が「減少」を下回っており、売上高が増加しても、必ずしも利益につながっていない状況が窺える。
- 売上高の減少割合が高かった小売業は、経常利益についても「増加」が「減少」を39.0ポイント下回っている。



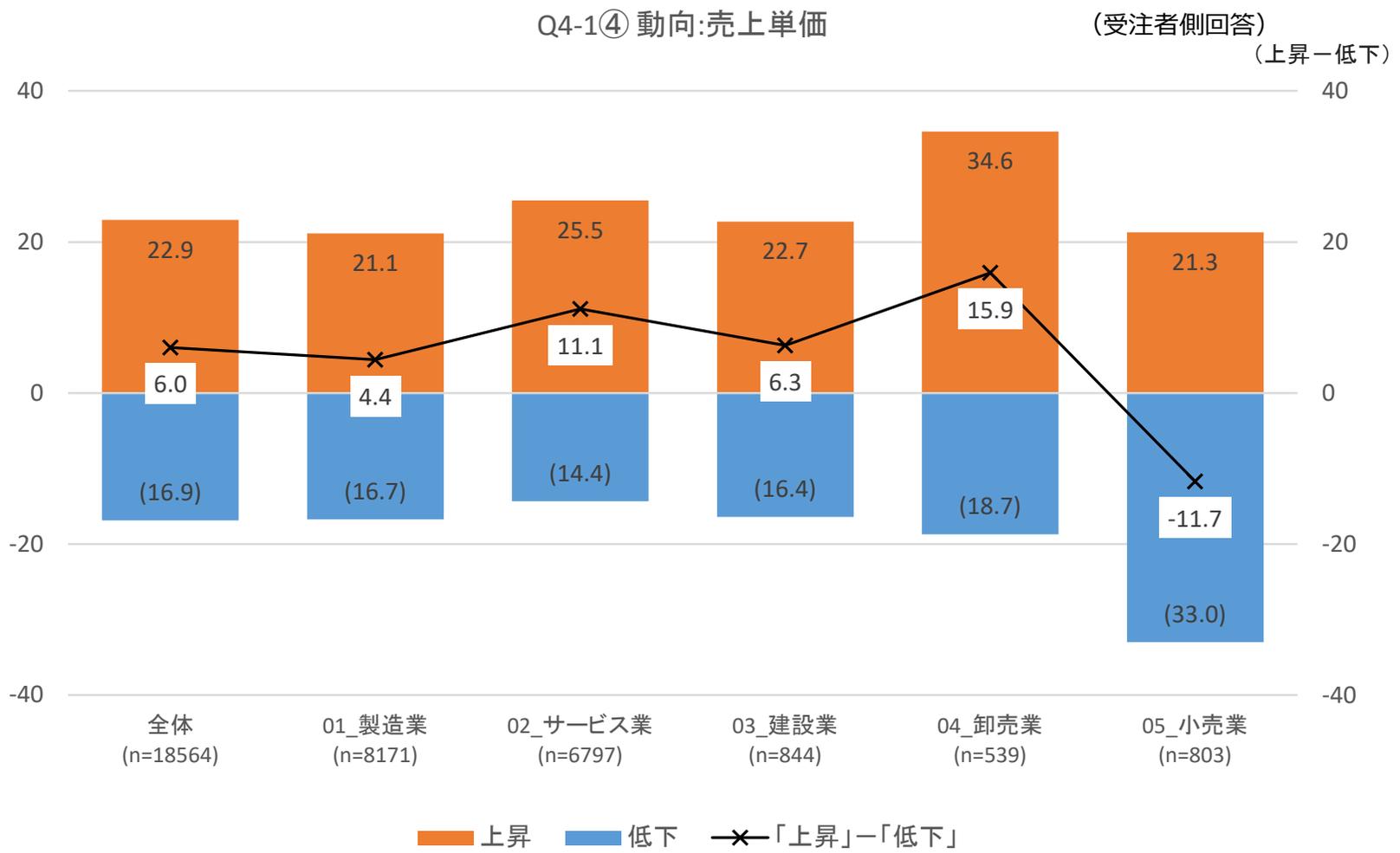
経営の状況（利益剰余金）

● 利益剰余金については、経常利益と同じく、全ての業種において「増加」が「減少」を下回っている。



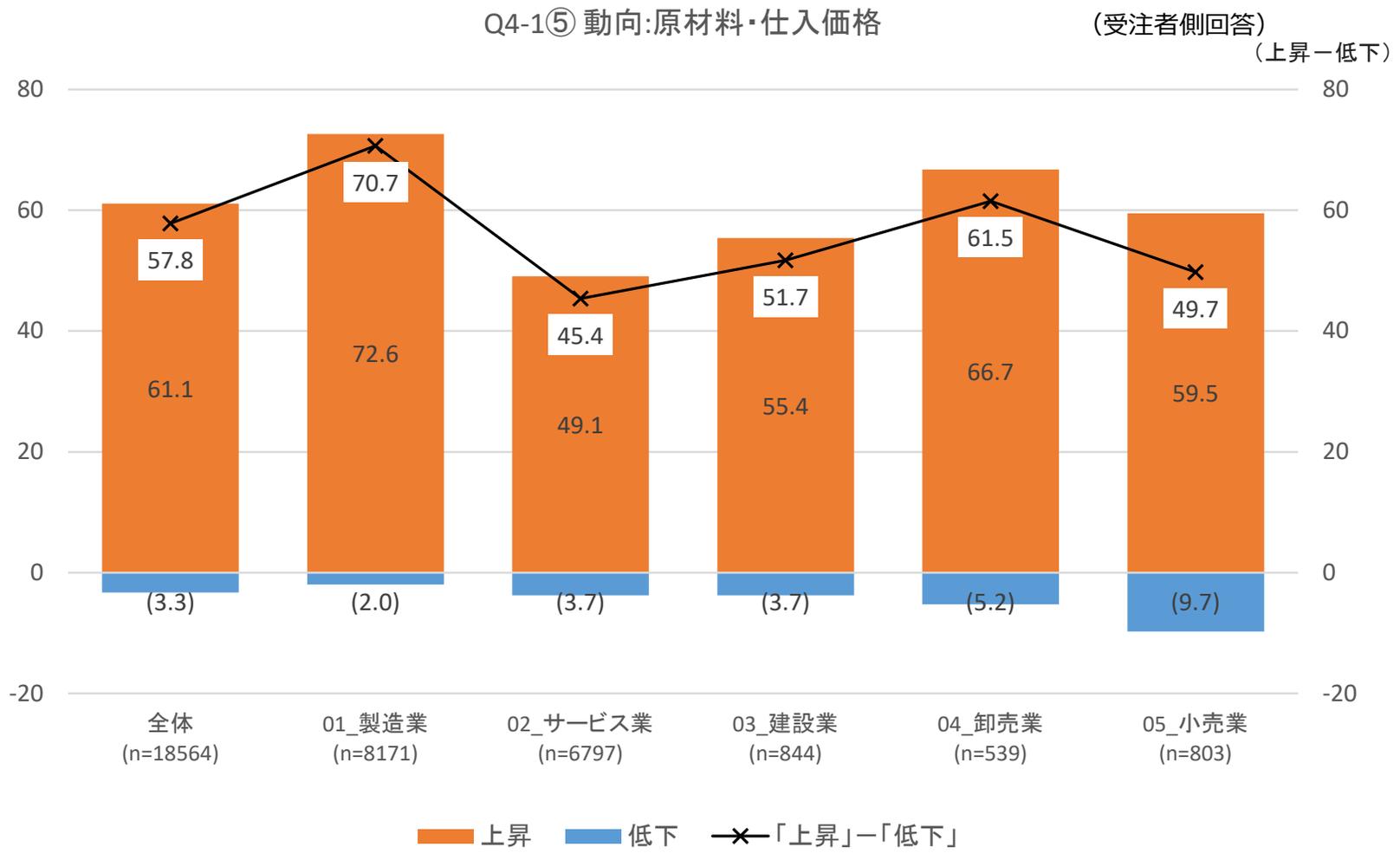
経営の状況（売上単価）

- 売上単価については、全体では「上昇」が「低下」を上回っている。
- 業種別では、製造業、サービス業、建設業、卸売業において「上昇」が「低下」を上回っている。一方、小売業では「上昇」が「低下」を下回っている。



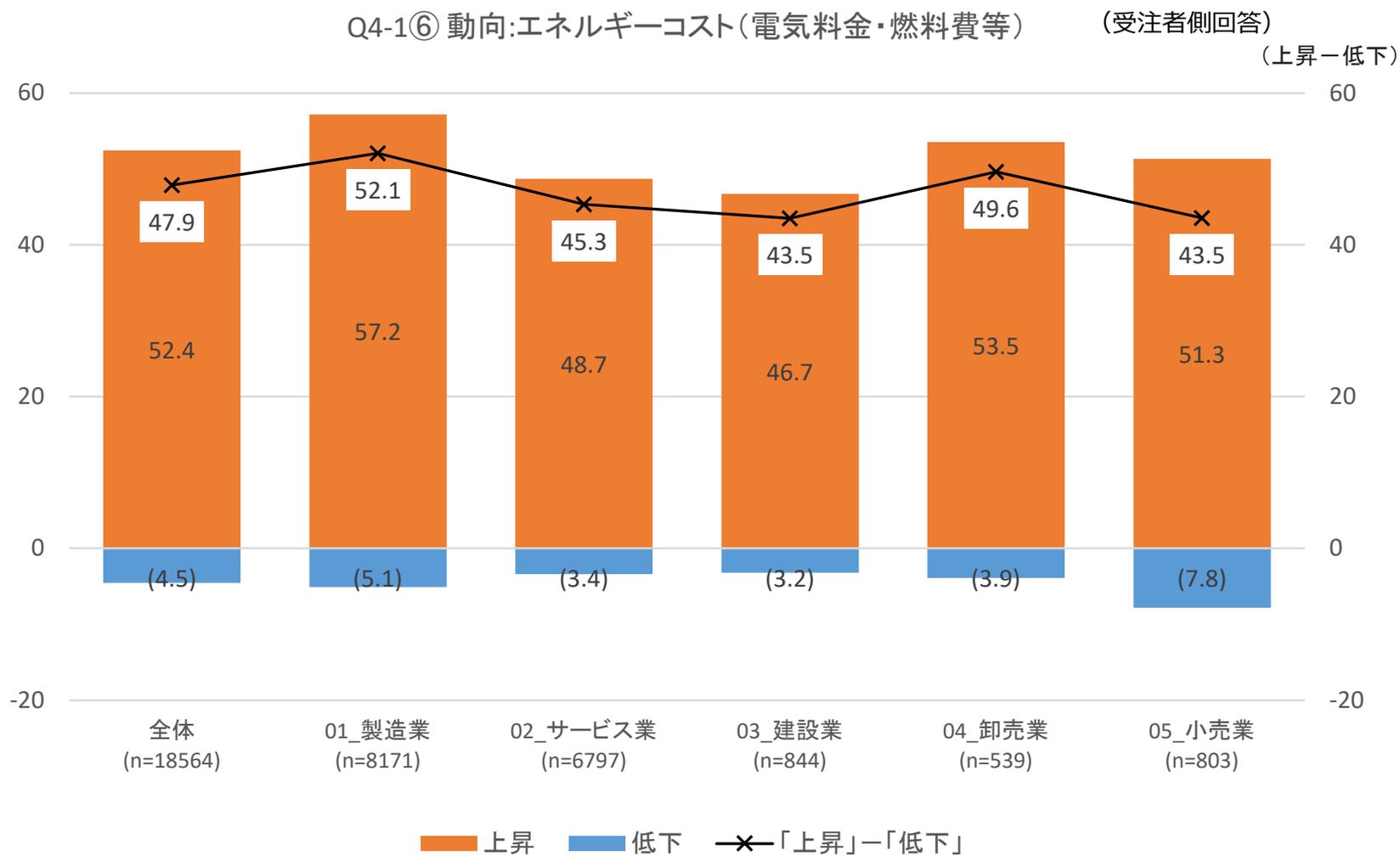
経営の状況（原材料・仕入価格）

- 原材料・仕入価格については、全体で61.1%が「上昇」と回答した。
- 全業種において「上昇」が最も多く、特に製造業では「上昇」が「低下」を70ポイント以上上回った。



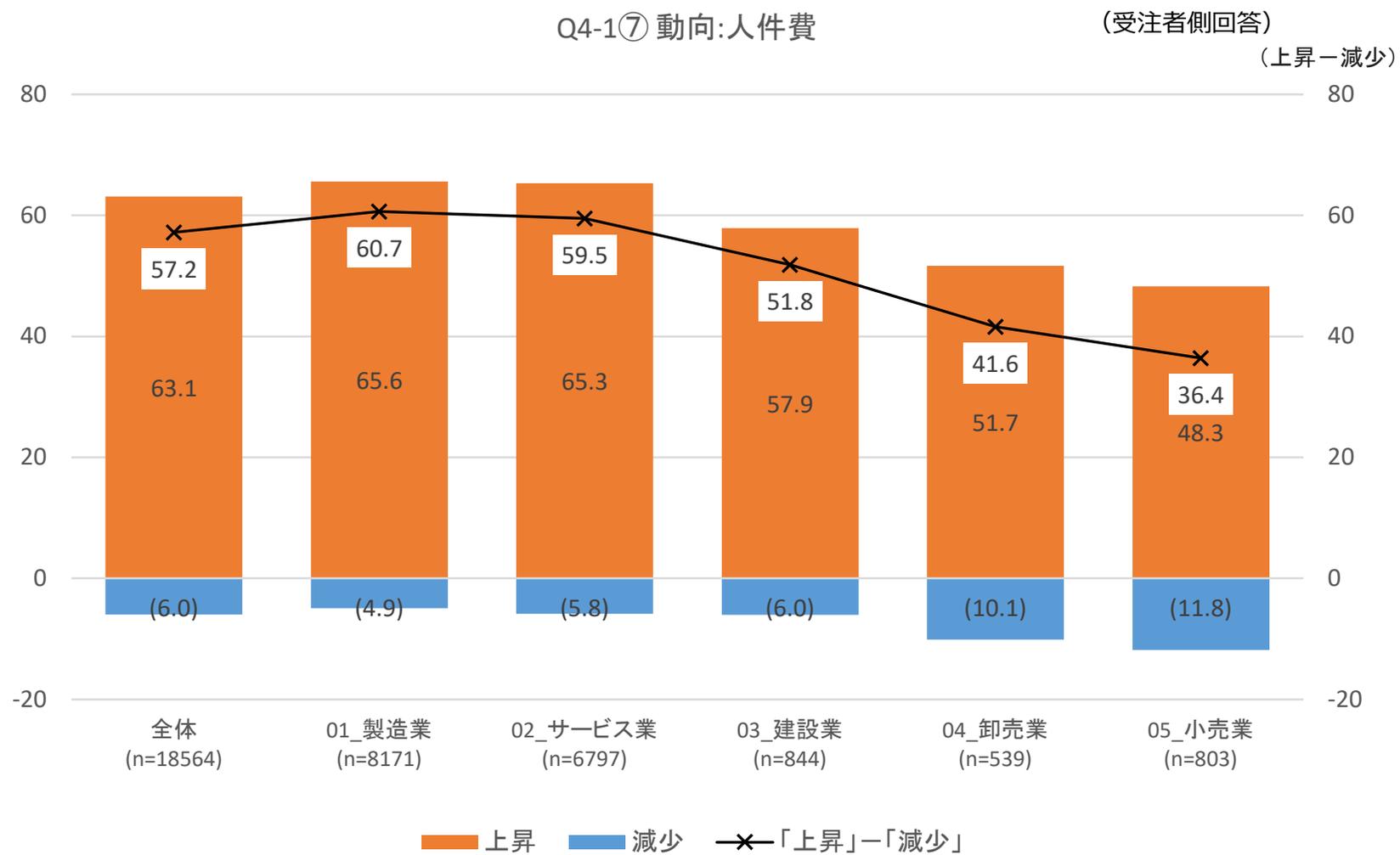
経営の状況（エネルギーコスト(電気料金、燃料費等)）

- エネルギーコストについては、全体で52.4%が「上昇」と回答した。
- 全ての業種において、「上昇」が「低下」を40～50ポイント程度上回っている。



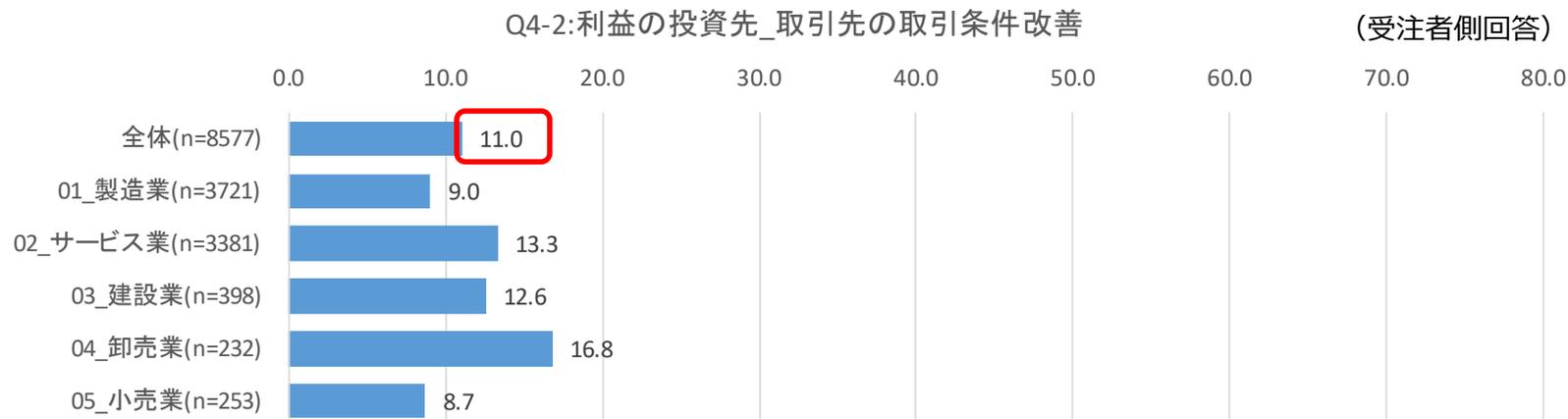
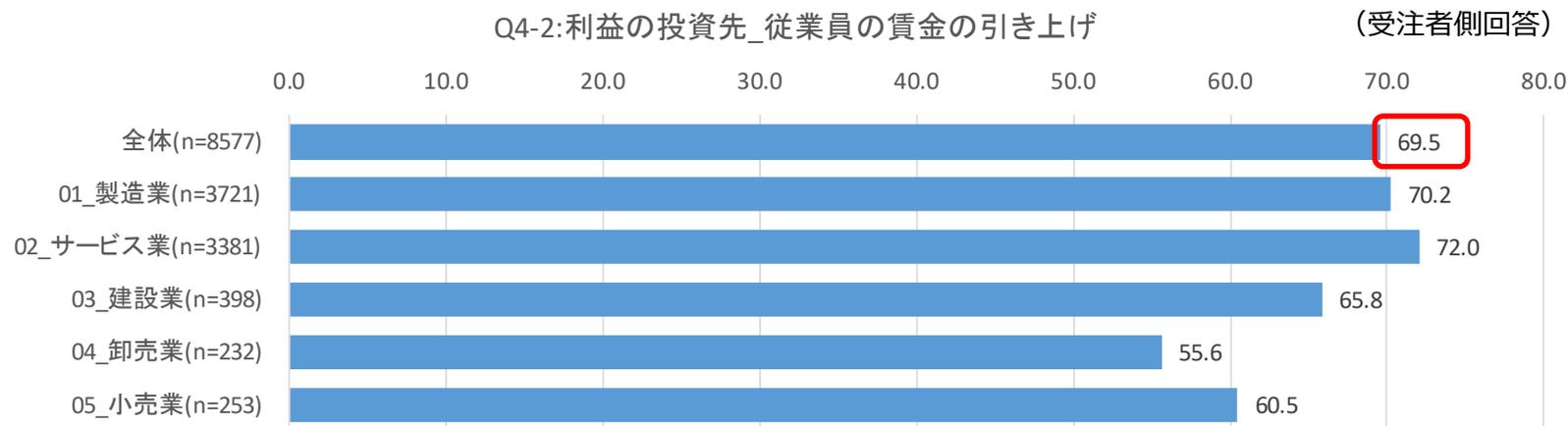
経営の状況（人件費）

- 人件費については、全体で63.1%が「上昇」と回答し、「減少」との較差は57.2ポイントとなった。
- 産業別で見た場合、特に製造業、サービス業において、「上昇」が「減少」を60ポイント前後上回っており、人件費の負担感が強いとみられる。



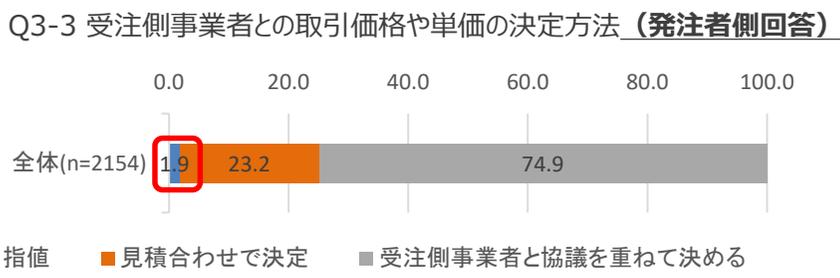
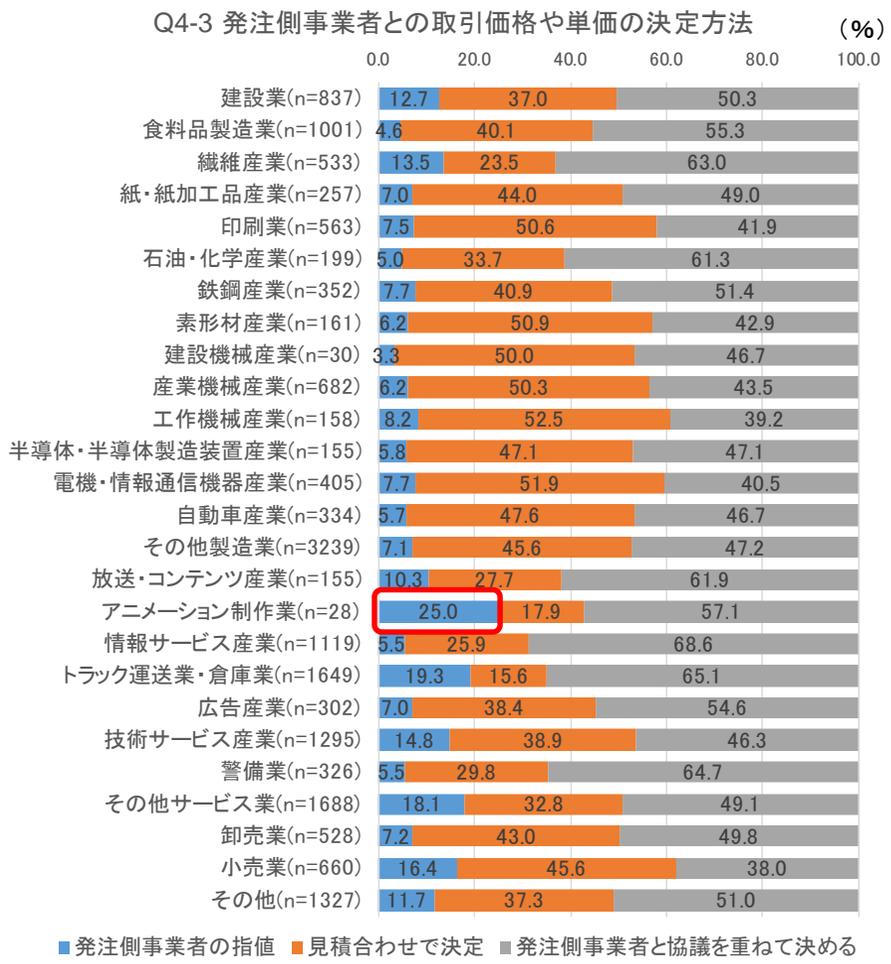
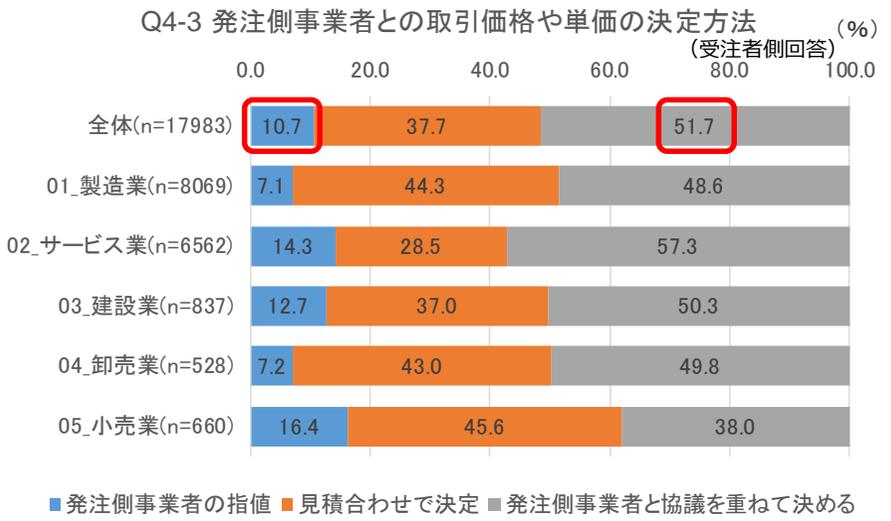
経常利益や利益剰余金を投資している分野

- 経常利益や利益剰余金の増加による資金の投資先について、約7割の受注側事業者が「従業員の賃金の引き上げ」と回答。人件費の増加率が高かった製造業、サービス業はともに7割を超えている。
- 「取引先の取引条件改善」については、全体で1割程度にとどまっている。



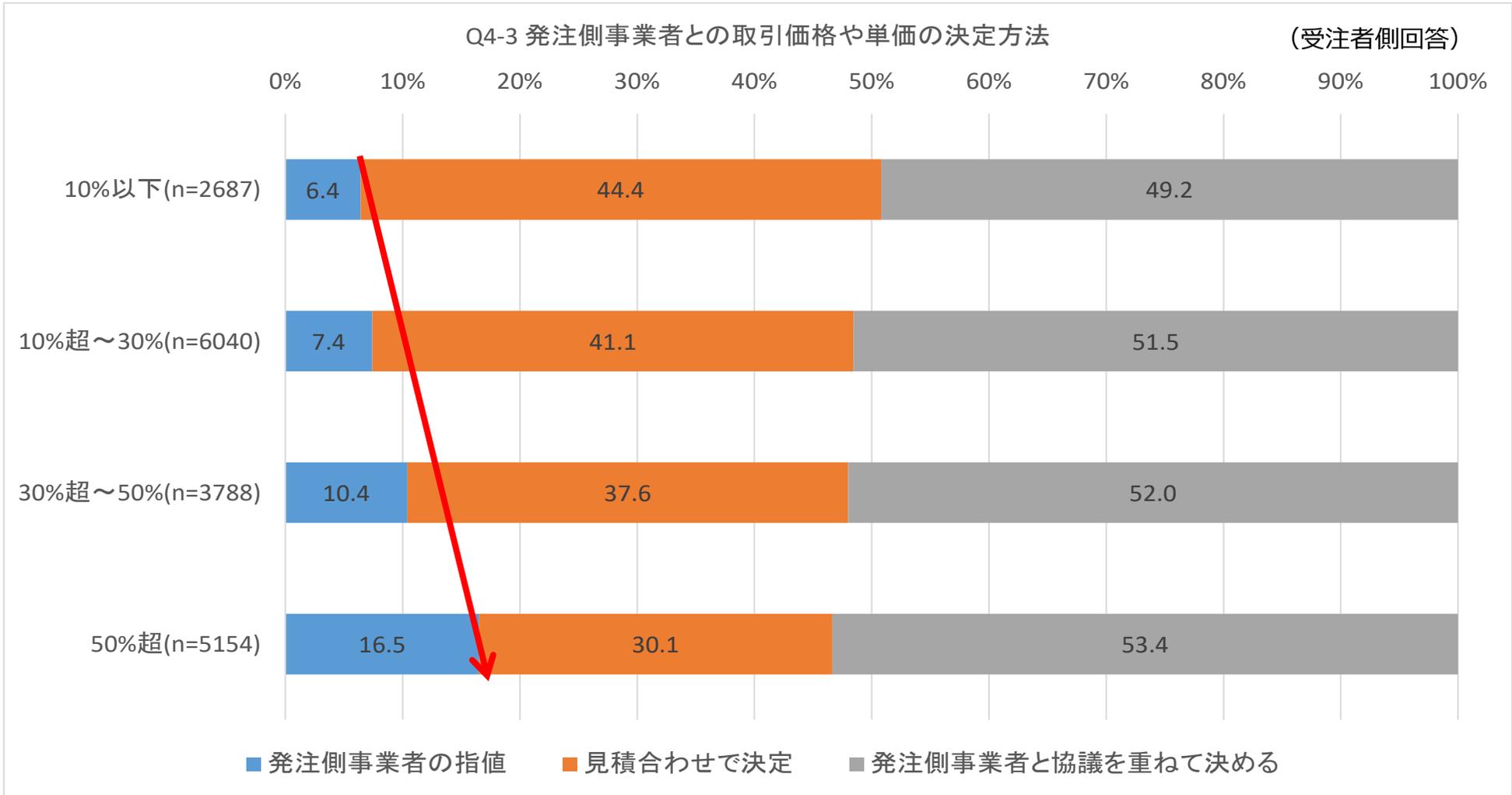
取引価格や単価の決定方法

- 取引価格や単価の決定方法について、5割超の受注側事業者が、「発注側と協議を重ねて決める」と回答（昨年の4割から増加）。アニメーション制作業では2割超が「発注側事業者の指値」と回答。
- 受注側事業者において、「発注側事業者の指値」との回答が1割超である一方、発注側事業者の回答は1.9%。



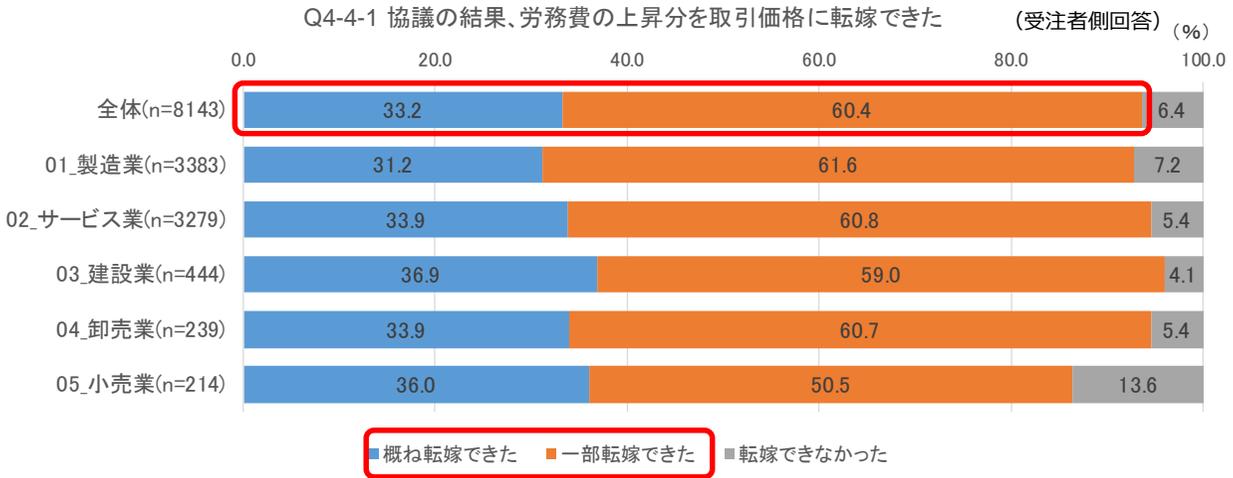
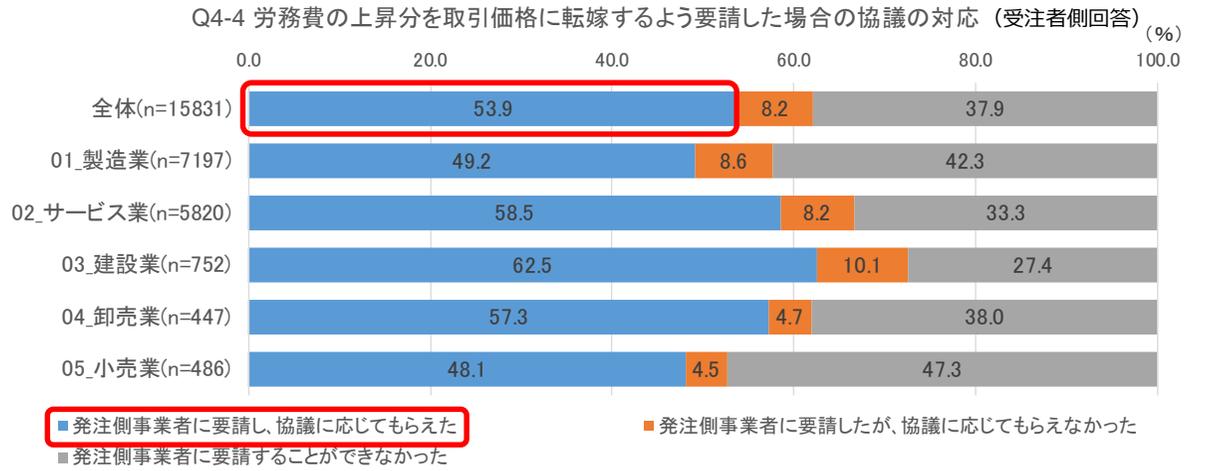
取引価格や単価の決定方法

● 「発注側事業者との取引価格や単価の決定方法」と、「最も多く取引している事業者への依存度」の関係を見たところ、依存度が高い企業ほど「発注側事業者の指値」で単価が決定されている割合が高い。



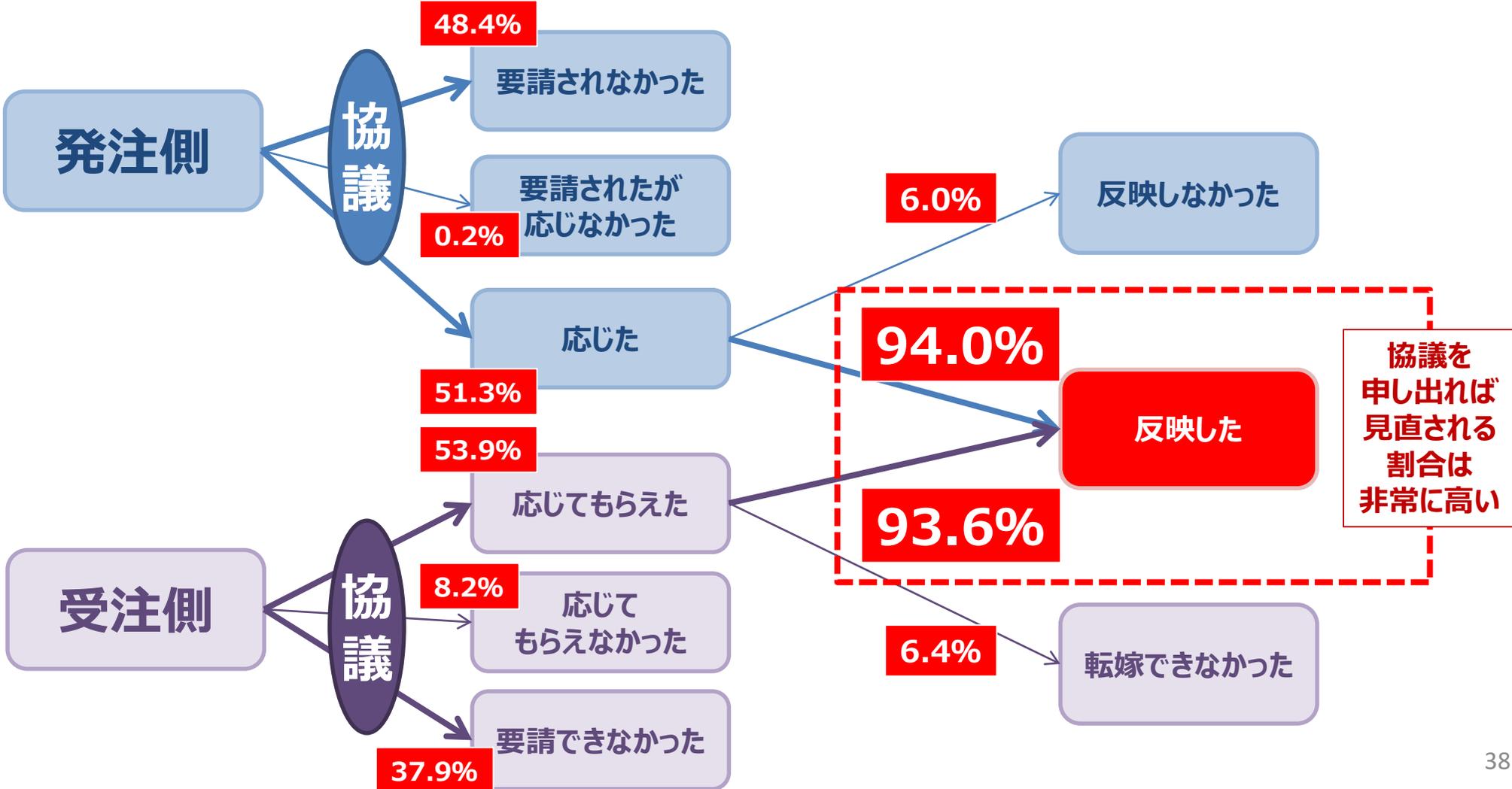
「労務費の変動」の価格転嫁に関する協議

- 5割超の受注側事業者が、労務費の上昇分を取引価格に転嫁するよう「発注側事業者に要請し、協議に応じてもらえた」と回答。
- 協議の結果、9割超の受注側事業者が労務費の上昇分を取引価格に「概ね」または「一部」転嫁できた



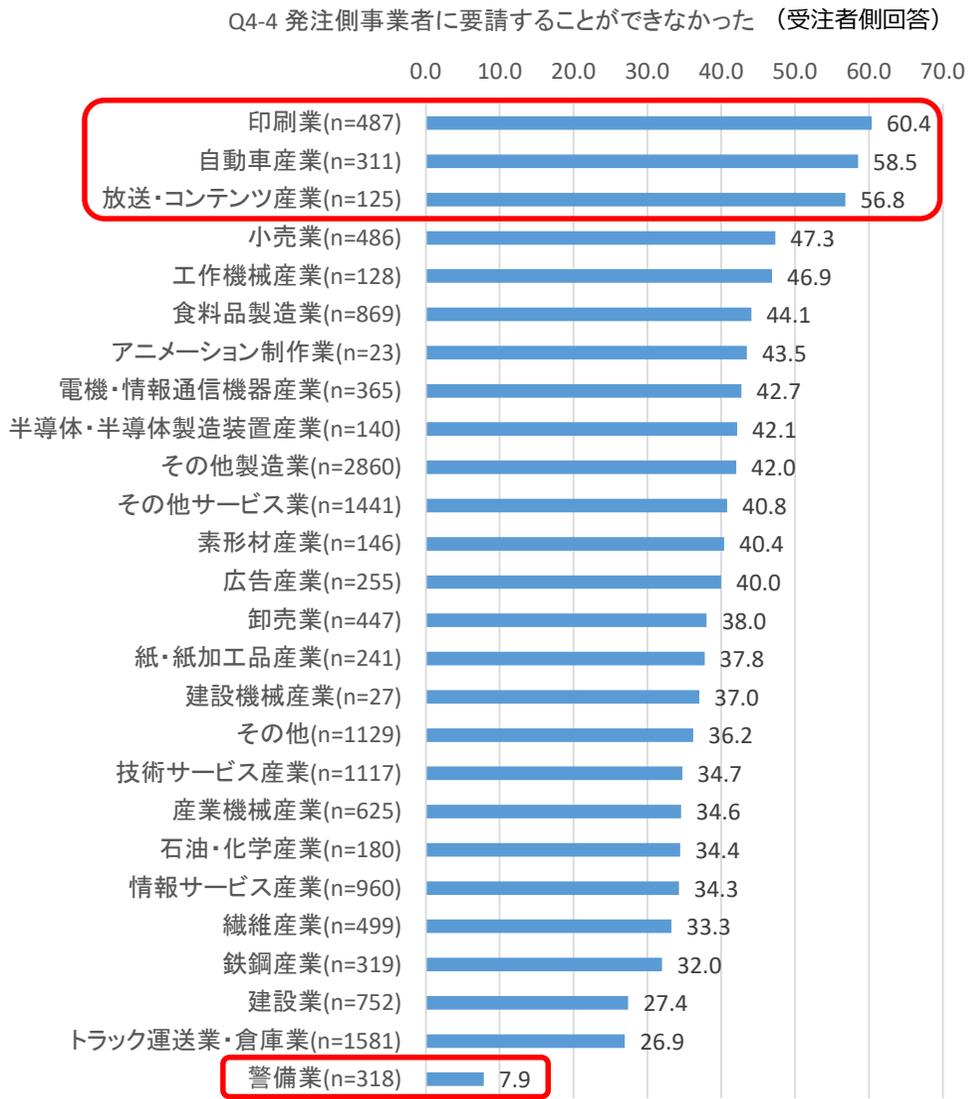
「労務費の変動」の価格転嫁に関する協議

- 労務費上昇に伴う取引価格の見直しについて、協議をしている割合は受注側・発注側ともに全体の5割強。
- 協議に応じないケースは少なく、協議の結果、見直される割合も非常に高いことが明らかとなった。



「労務費の変動」の価格転嫁を要請できなかった企業の傾向

● 労務費上昇分を「要請できなかった」企業の傾向を業種別みると、印刷、自動車、放送・コンテンツが5割強と高い。一方、警備は1割弱と非常に低い。

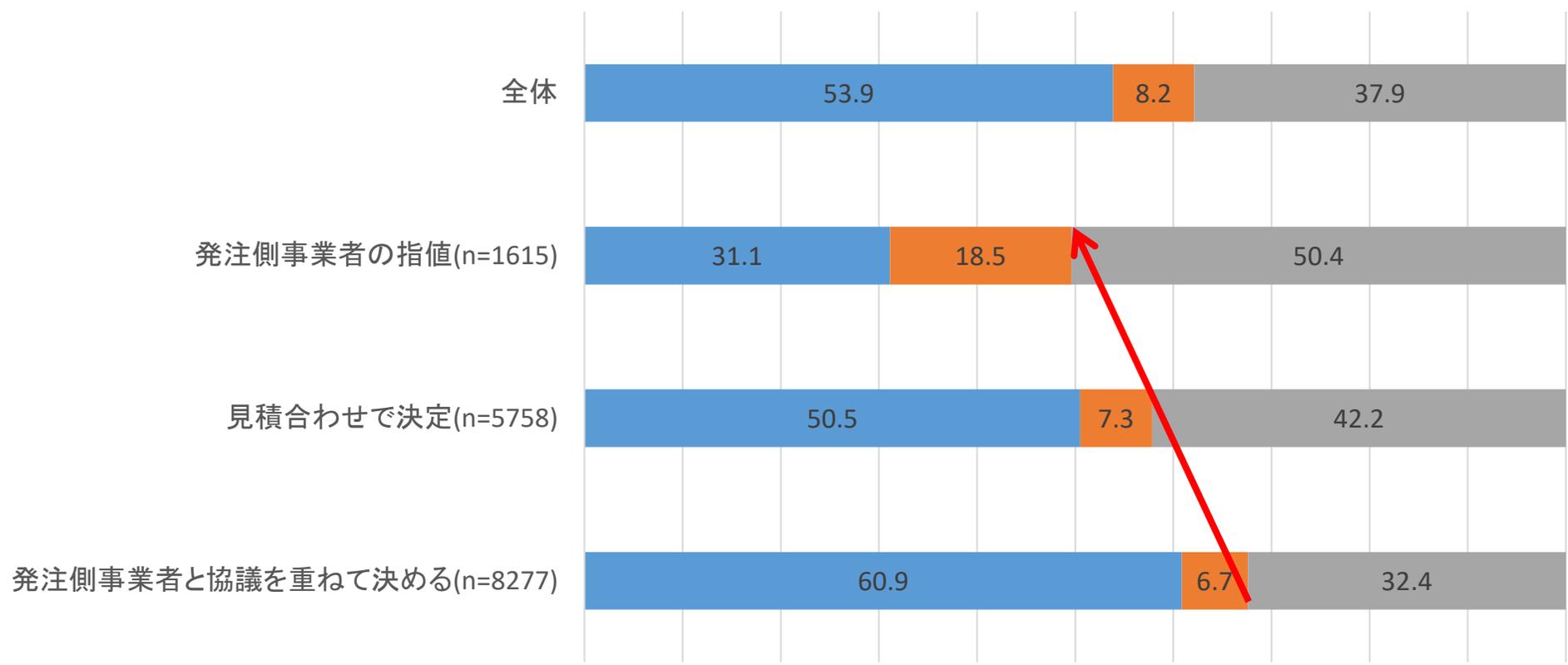


「労務費の変動」の価格転嫁に関する協議

● 「労務費の上昇分を取引価格に転嫁するよう要請した場合の協議の対応」と、「発注側事業者との取引価格や単価の決定方法」の関係をみると、「発注側事業者と協議を重ねて決める」企業に比べ、「発注側事業者の指値」企業の方が、2割程度要請することができなかった企業が多いことがわかる。

Q4-4 労務費の上昇分を取引価格に転嫁するよう要請した場合の協議の対応 (受注者側回答)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 発注側事業者に要請し、協議に応じてもらった
- 発注側事業者に要請したが、協議に応じてもらえなかった
- 発注側事業者に要請することができなかった

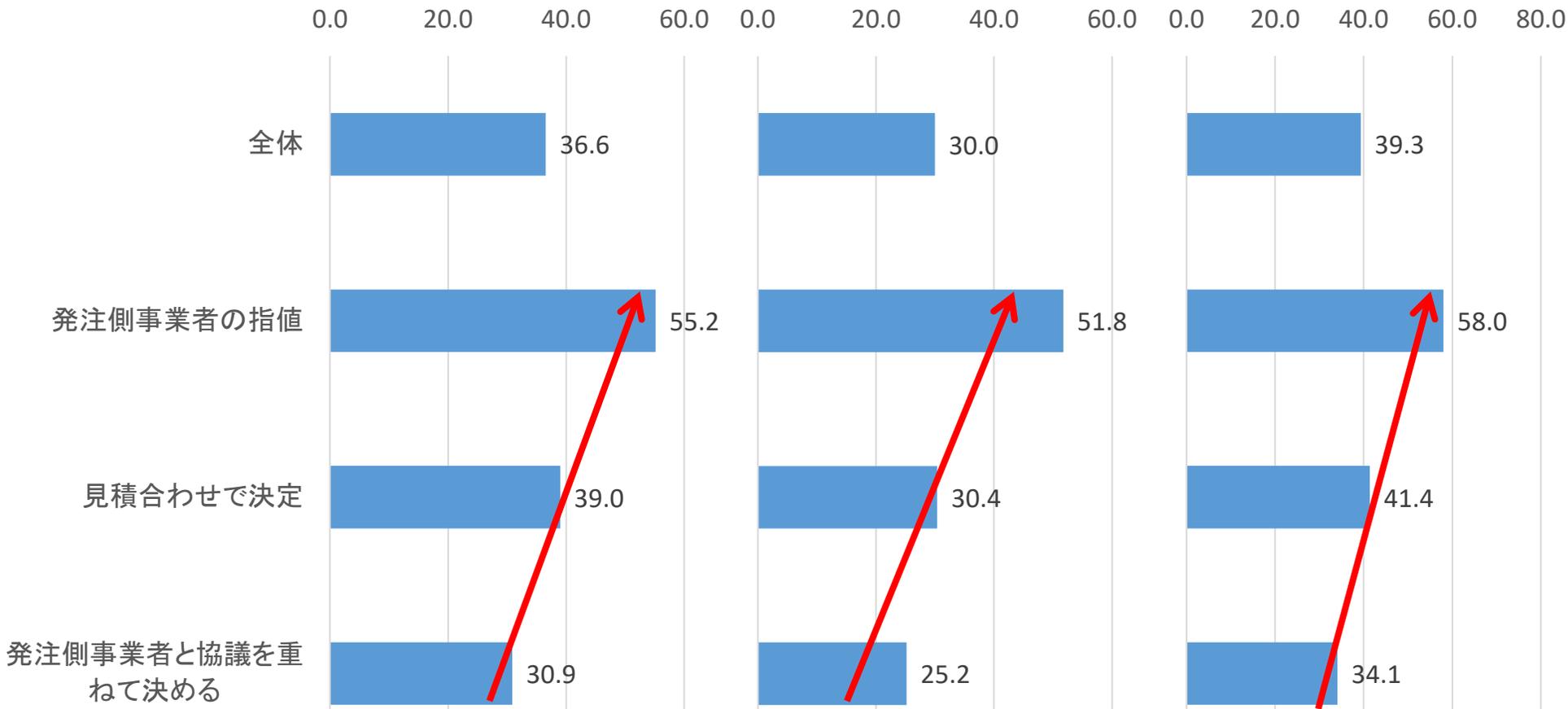
「労務費の変動」の価格転嫁に関する協議

● 「労務費」「原材料・仕入価格」「エネルギーコスト」の変動について「要請できなかった」企業と、「発注側事業者との取引価格や単価の決定方法」の関係をみると、取引価格や単価の決定方法が影響していることが考えられる。

Q4-5① 価格・サービスの料金転嫁:
最低賃金や人手不足による労務費の変動

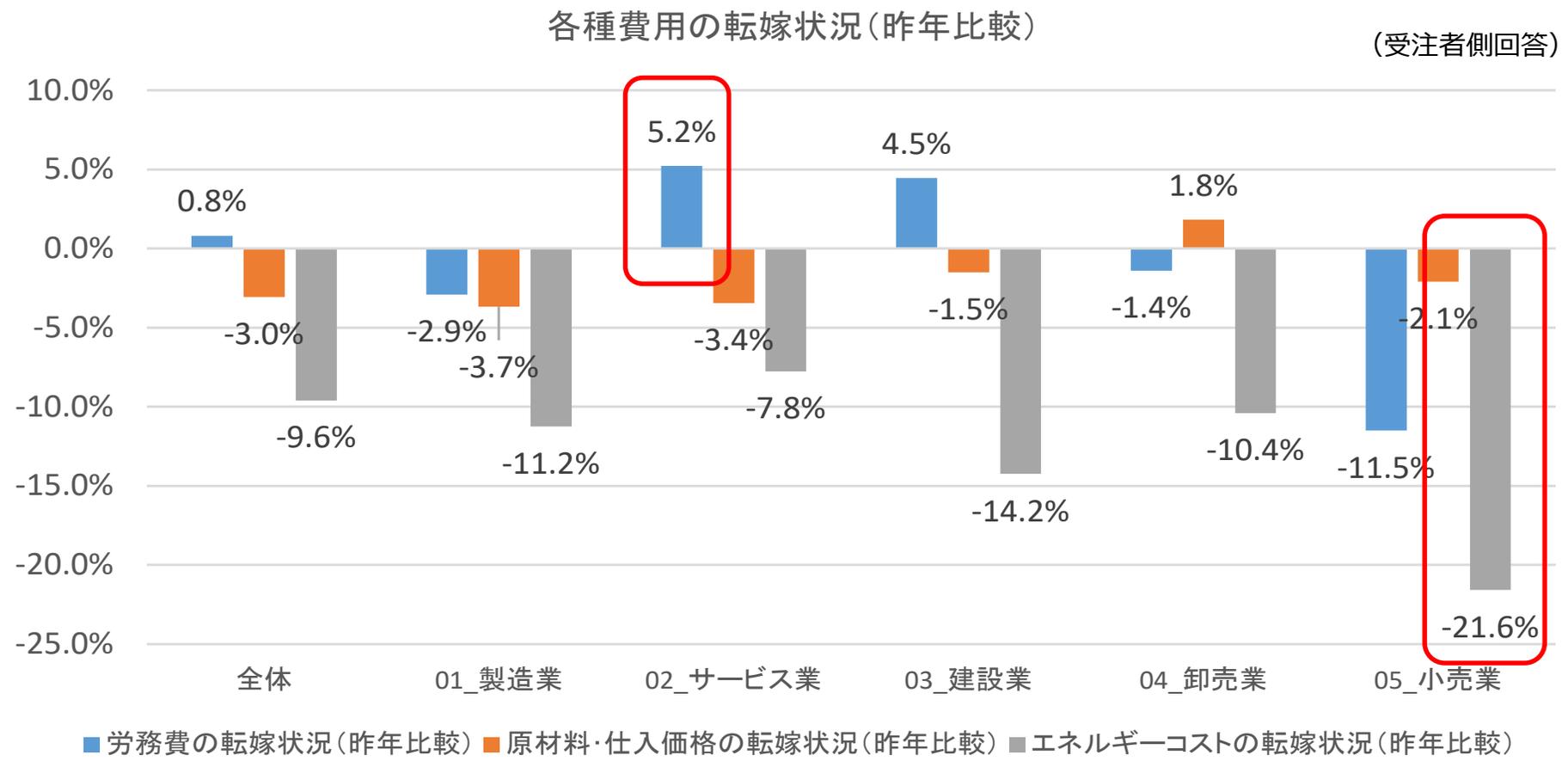
Q4-5② 価格・サービスの料金転嫁:
原材料・仕入価格の変動

Q4-5③ 価格・サービスの料金転嫁:
エネルギーコストの変動



製品等の価格への転嫁状況（昨年との比較：大分類）

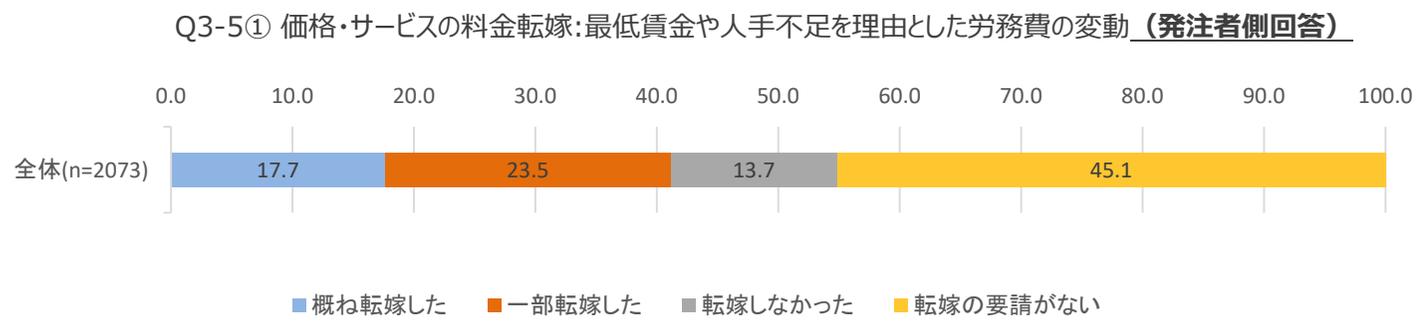
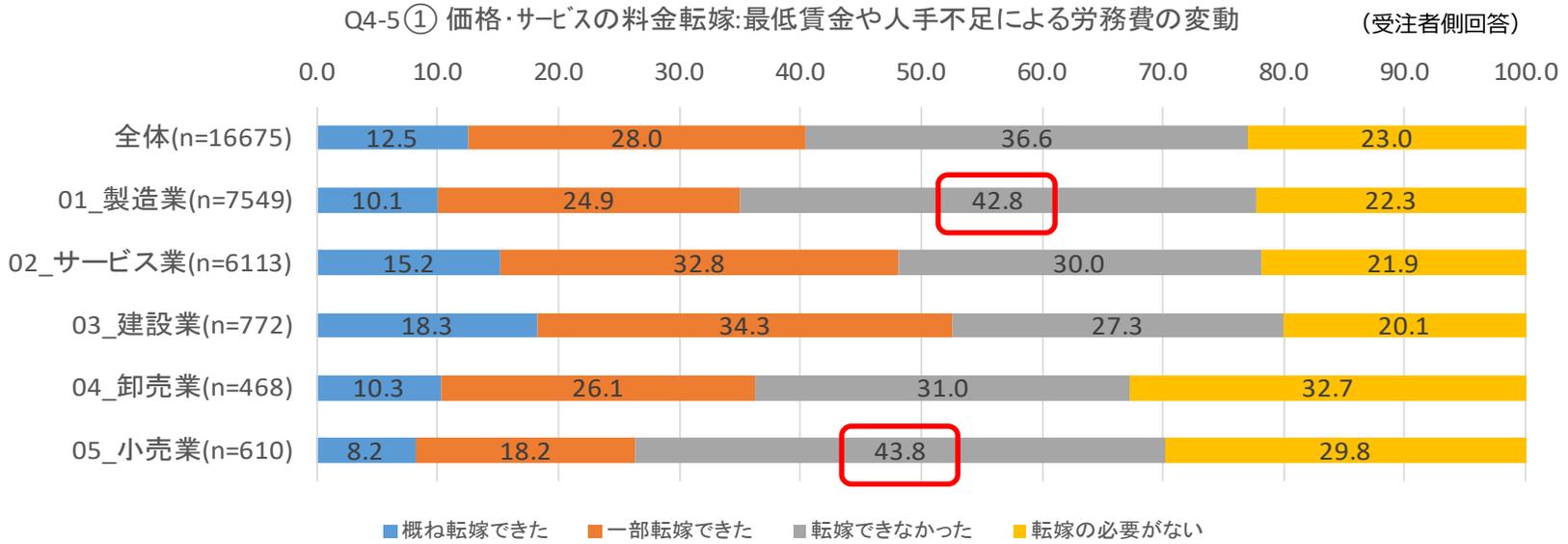
● 労務費等のコスト上昇分について、29年度調査と30年度調査の結果から、「概ね転嫁できた」、「一部転嫁できた」比率を合計した値を比較したところ、サービス業において労務費転嫁率の伸びが最も高く、小売業のエネルギーコスト転嫁率が最も悪化している。



※平成29年度、30年度調査から、「概ね転嫁できた」「一部転嫁できた」比率を合計した値を比較。

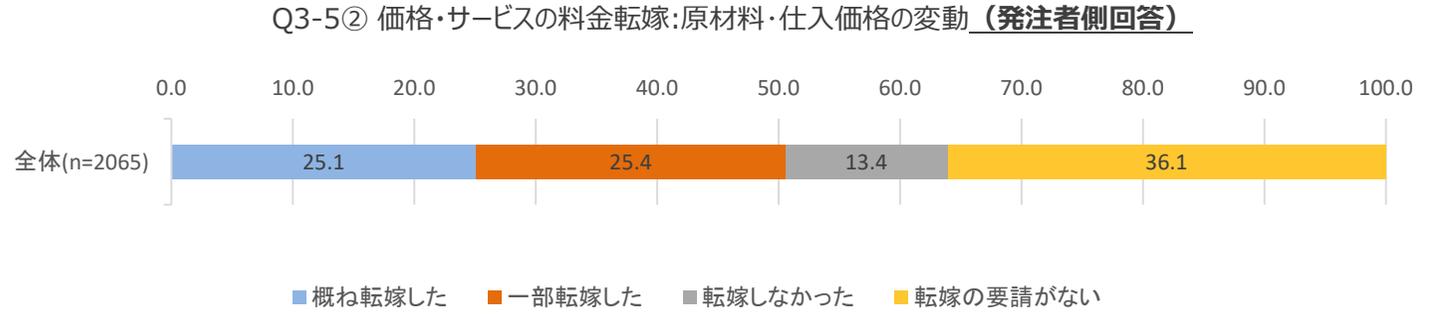
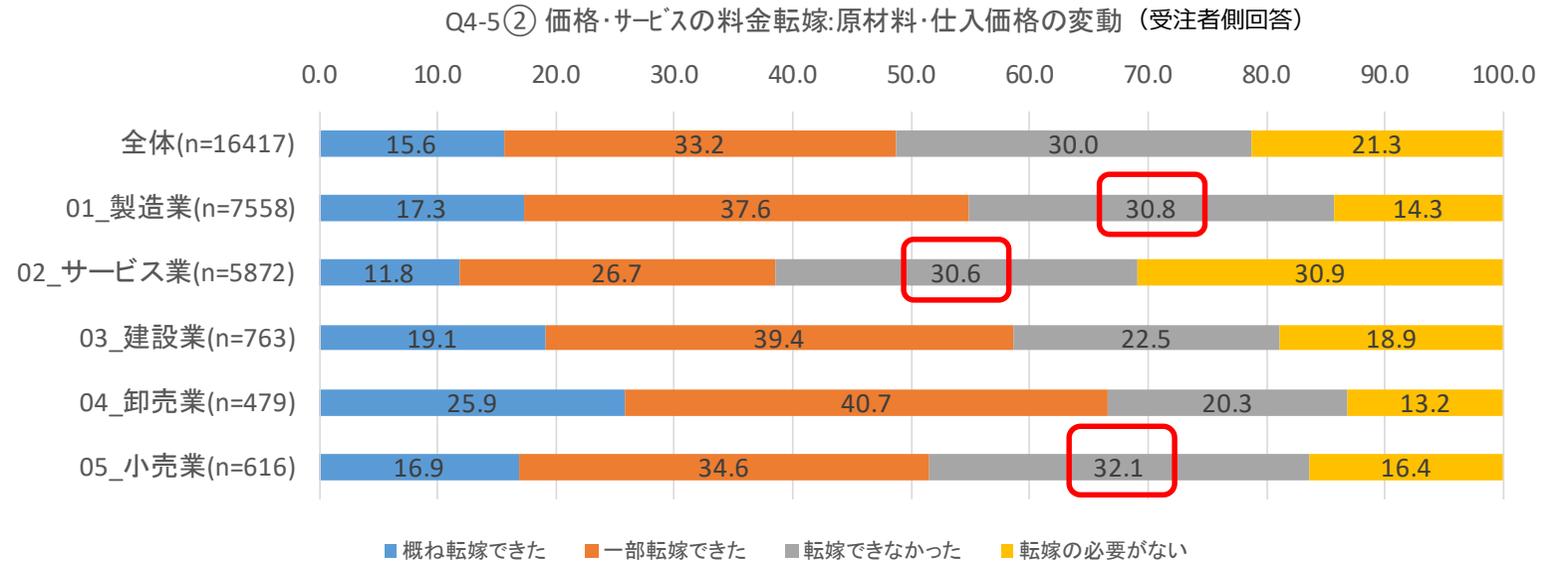
「労務費の変動」の価格転嫁状況

● 製造業、小売業では4割超の受注側事業者が「転嫁できなかった」と回答。



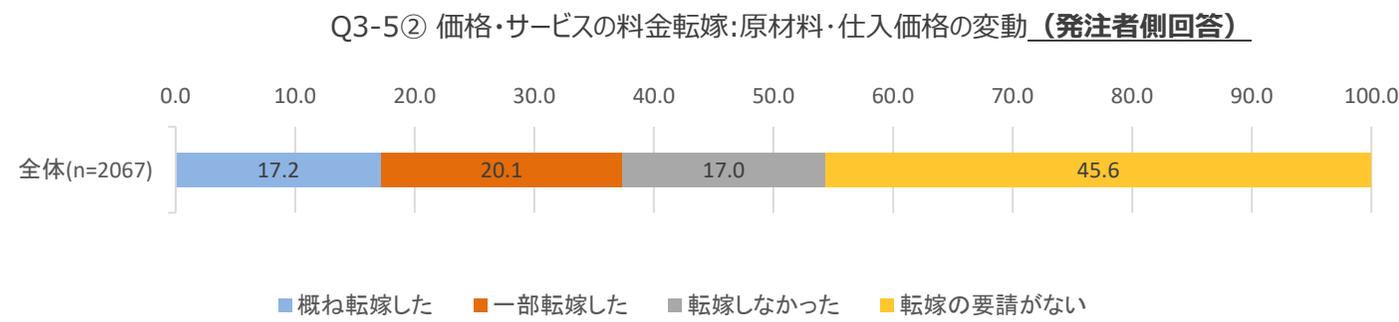
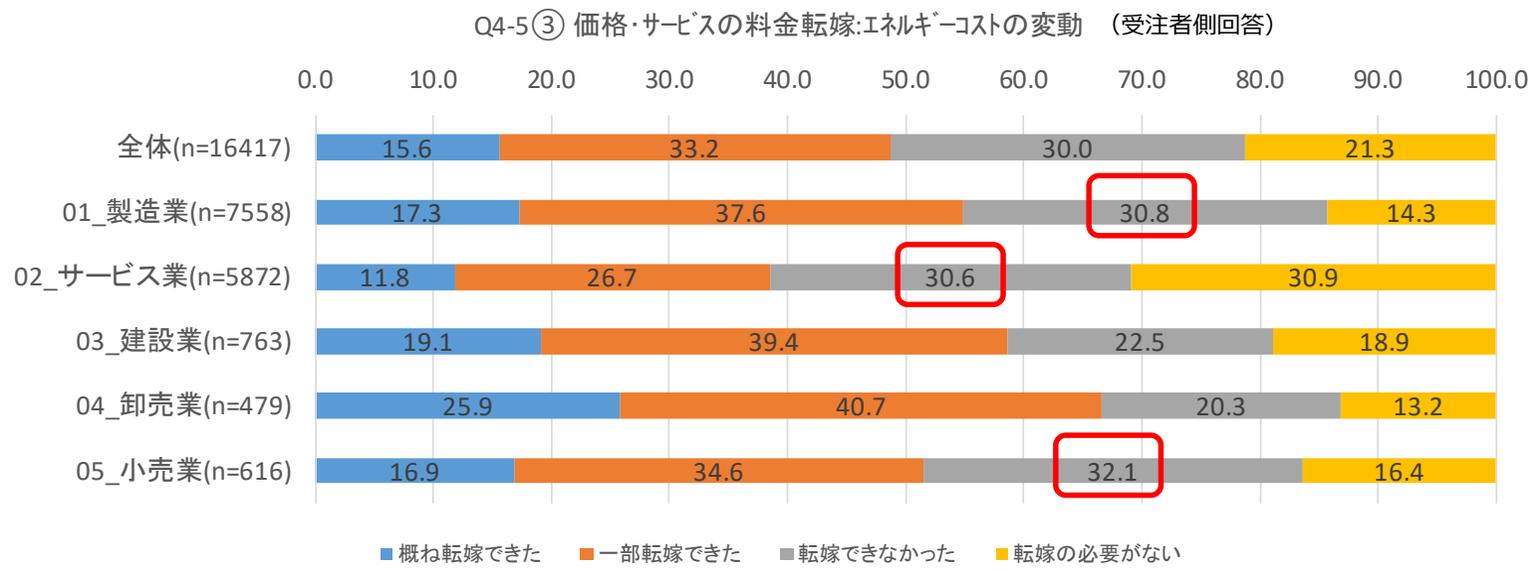
「原材料・仕入価格の変動」の価格転嫁状況

● 製造業、サービス業、小売業では3割超の受注側事業者が「転嫁できなかった」と回答。



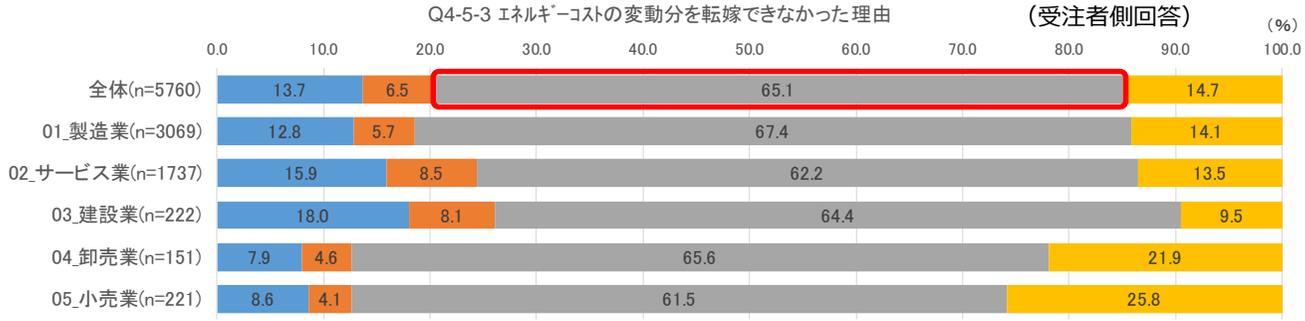
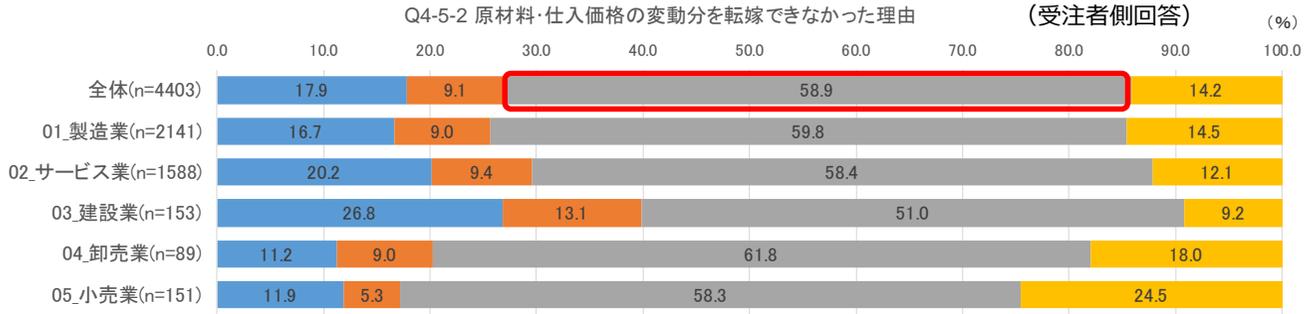
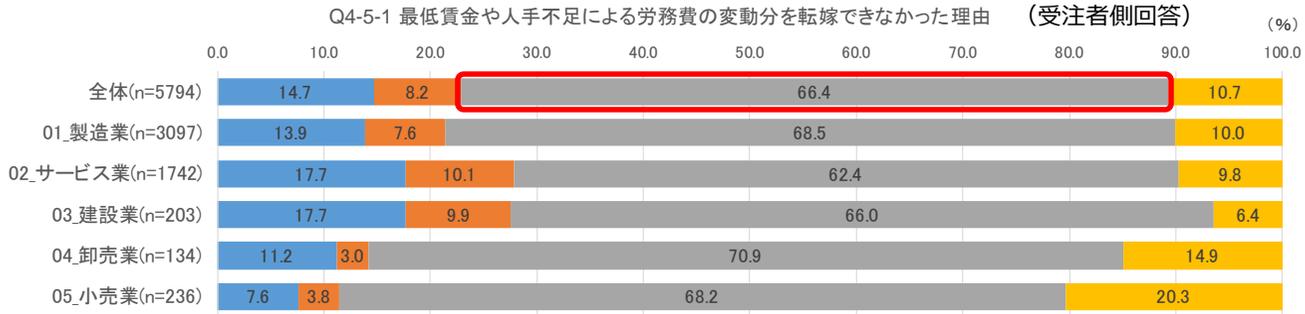
「エネルギーコストの変動」の価格転嫁状況

● 製造業、サービス業、小売業では3割超の受注側事業者が「転嫁できなかった」と回答。



取引価格への転嫁ができなかった理由

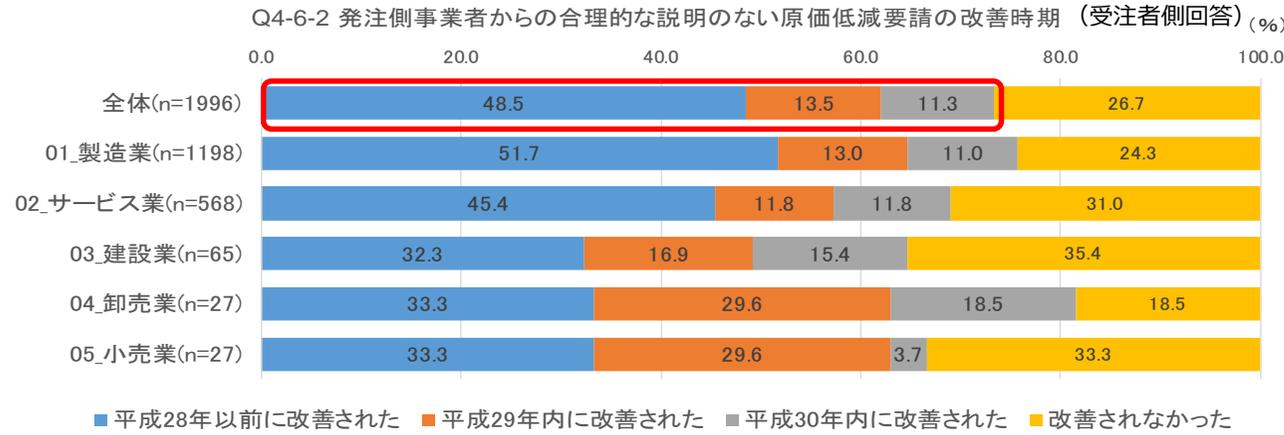
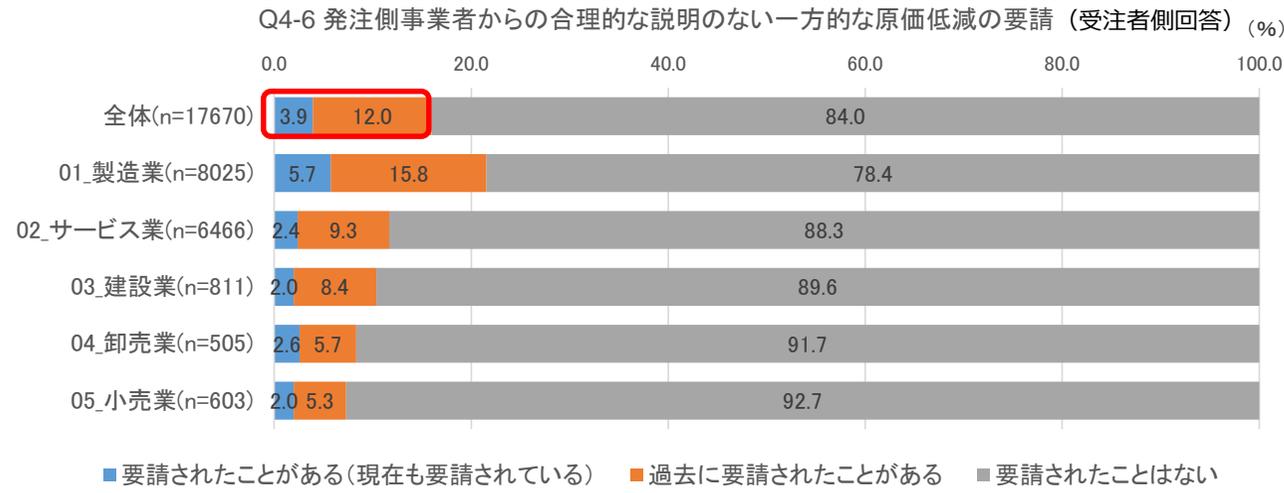
● 労務費、原材料価格、エネルギーコストのいずれにおいても、6割前後の受注側事業者が「発注側事業者に協議を申し入れることができなかった」と回答。



■ 発注側事業者と協議をしたが、転嫁が認められなかった
■ 発注側事業者と協議を申し入れたが、協議に応じてもらえなかった
■ 発注側事業者と協議を申し入れることができなかった
■ その他

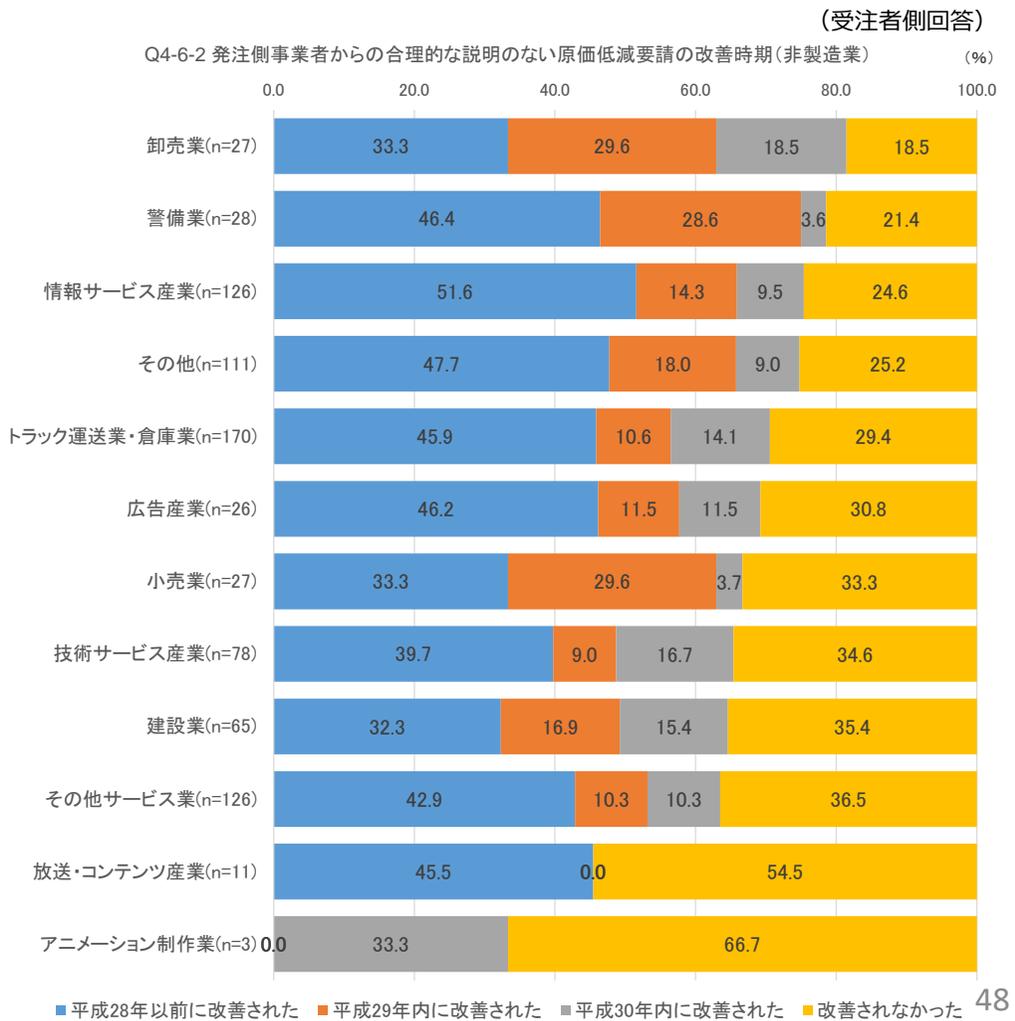
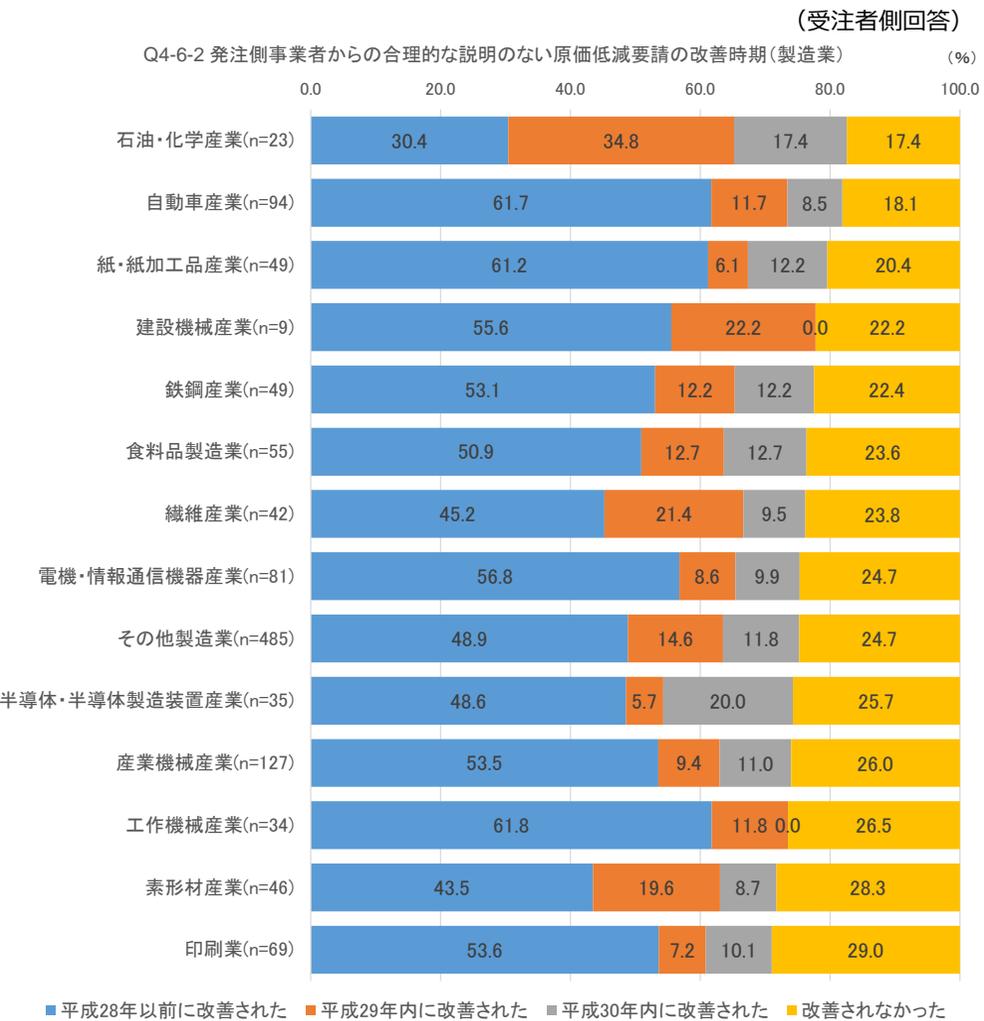
不合理な原価低減要請に関する状況

- 全体では15.9%の受注側事業者が「要請されたことがある」と回答。現在も要請されている受注側事業者は約4%。
- 「過去に要請されたことがある」と回答した受注側事業者のうち、7割超が「改善された」と回答し、改善時期については、2割超が平成29年～平成30年の2年内で「改善された」と回答。



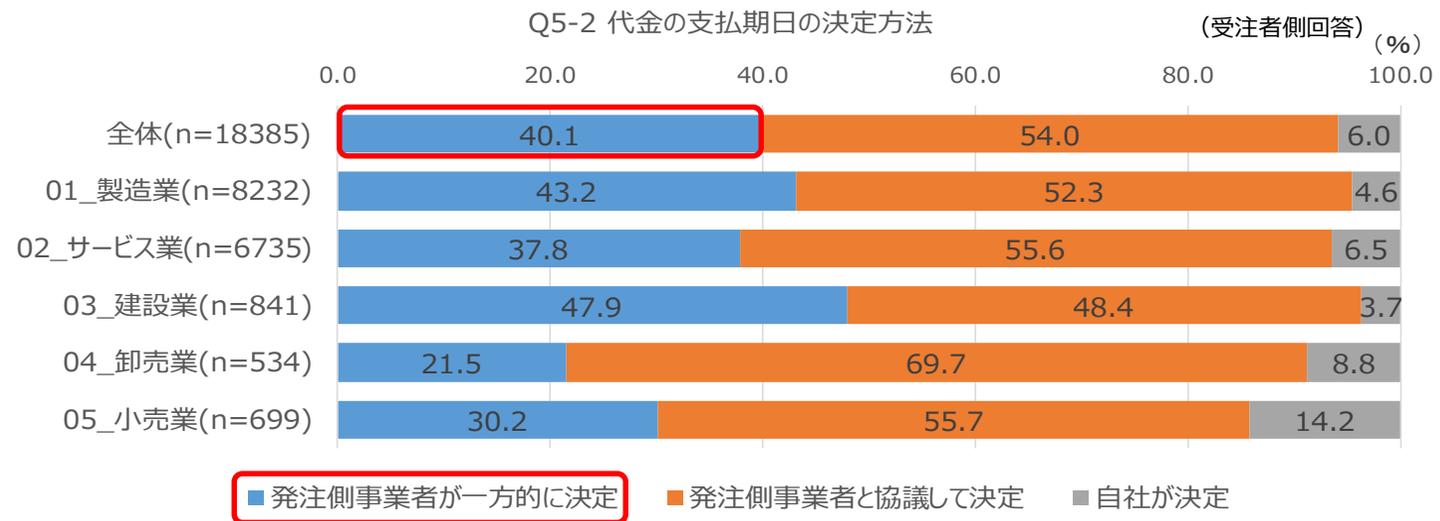
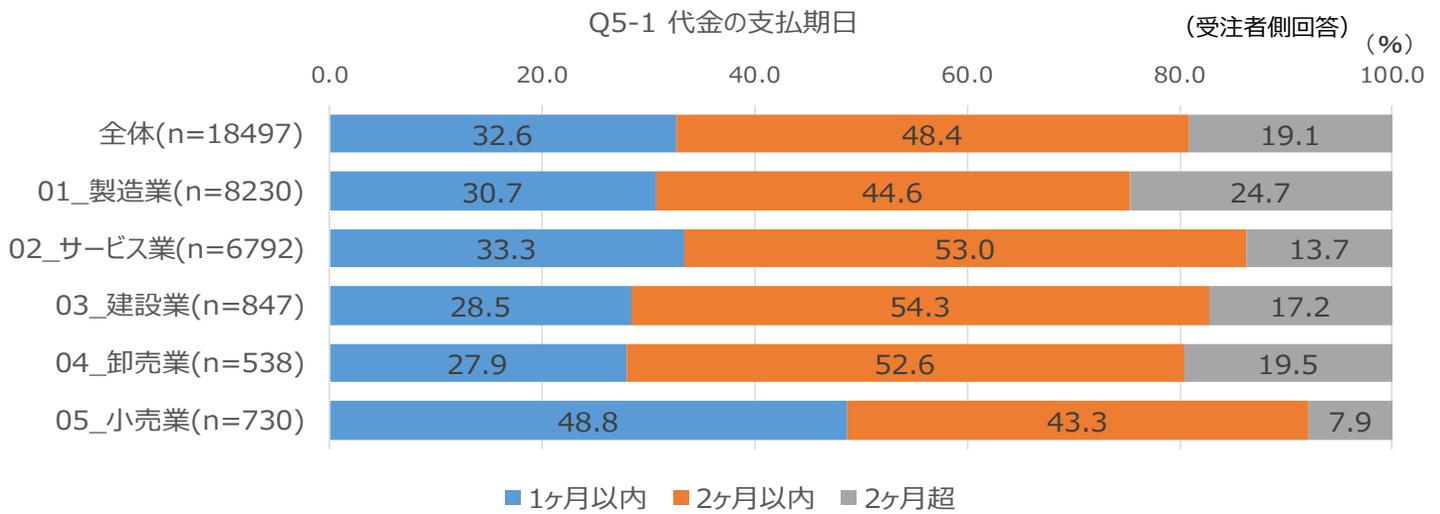
不合理な原価低減要請に関する状況（業種中分類）

- 不合理な原価低減要請について、製造業は概ね7～8割が「改善された」と回答、特に石油・化学産業、自動車産業、紙・加工品産業などの改善率が8割前後で高い。
- 非製造業は、製造業と比べ全体的に改善率が低い。



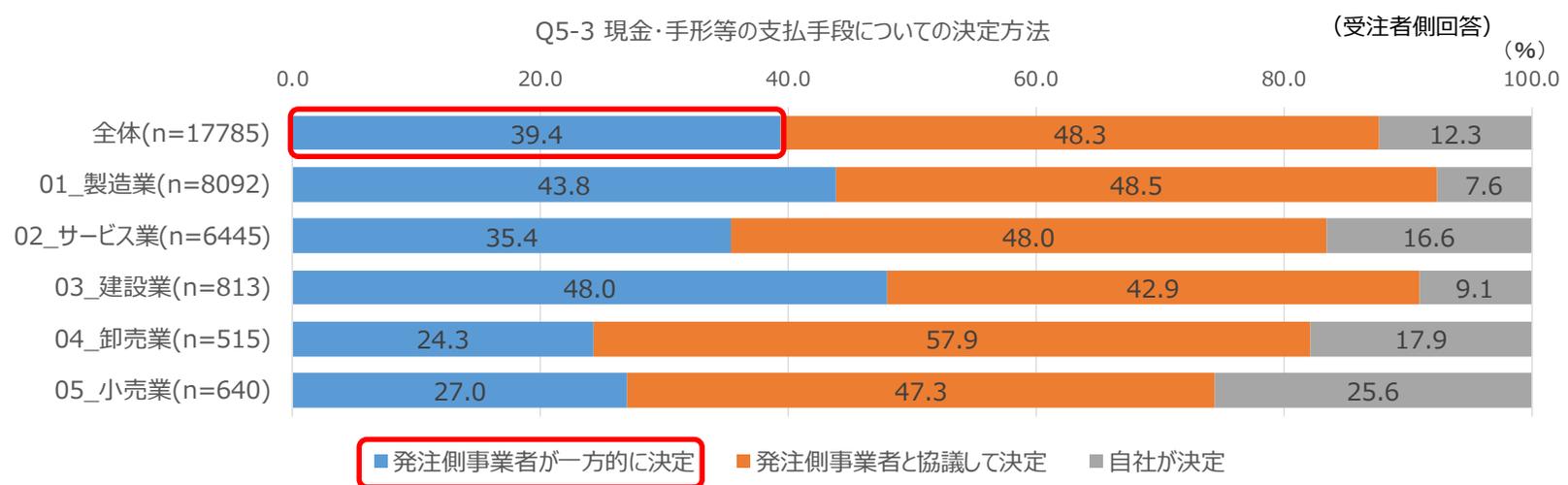
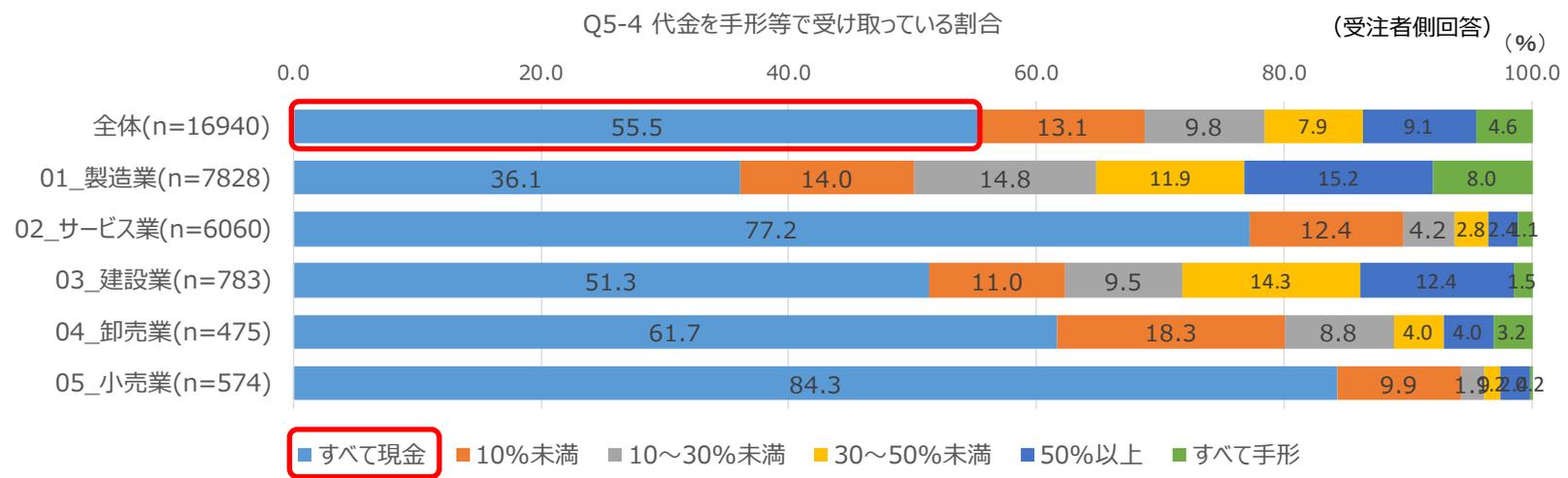
支払条件（支払期日）およびその決定方法

- 代金の支払期日は、約 5 割の受注側事業者が「2ヶ月以内」、約 2 割が「2カ月超」と回答。
- 支払期日の決定方法は、4 割の受注側事業者が「発注側事業者が一方的に決定」と回答。



支払条件（現金化）およびその決定方法

- 手形割合は、5割超の受注側事業者が「すべて現金」と回答。
- 支払手段の決定方法については、4割弱の受注側事業者が「発注側が一方的に決定」と回答。

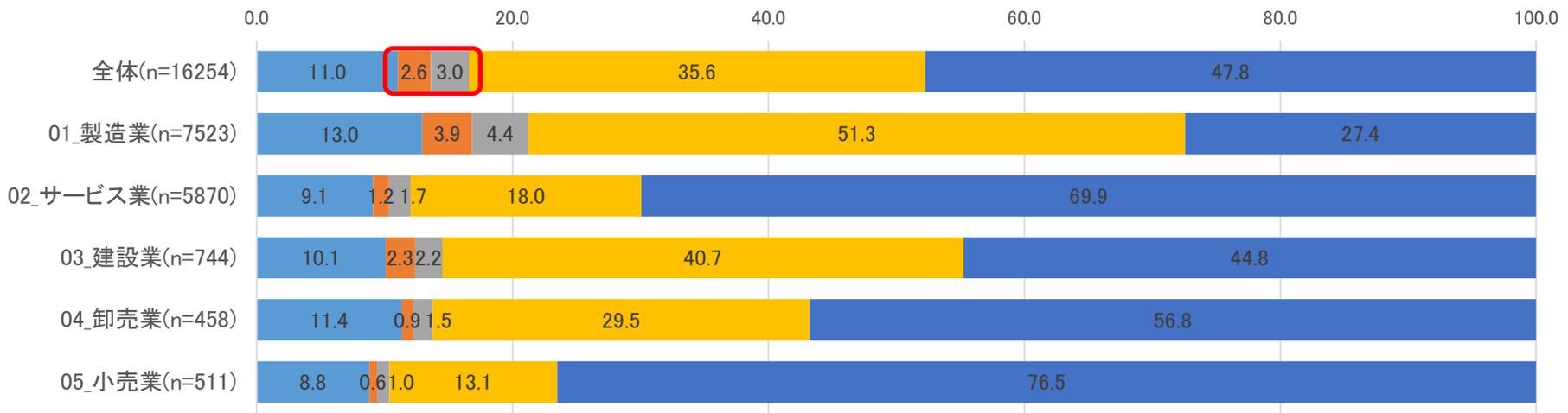


支払条件（現金化）の改善状況

● 手形払いから現金への改善状況について、3割超の受注側事業者が「改善されていない」と回答。「29年、30年内」の2年間で「現金払いに改善された」受注側事業者は5.6%。

Q5-7 代金の支払条件が手形等から現金払いに改善された時期

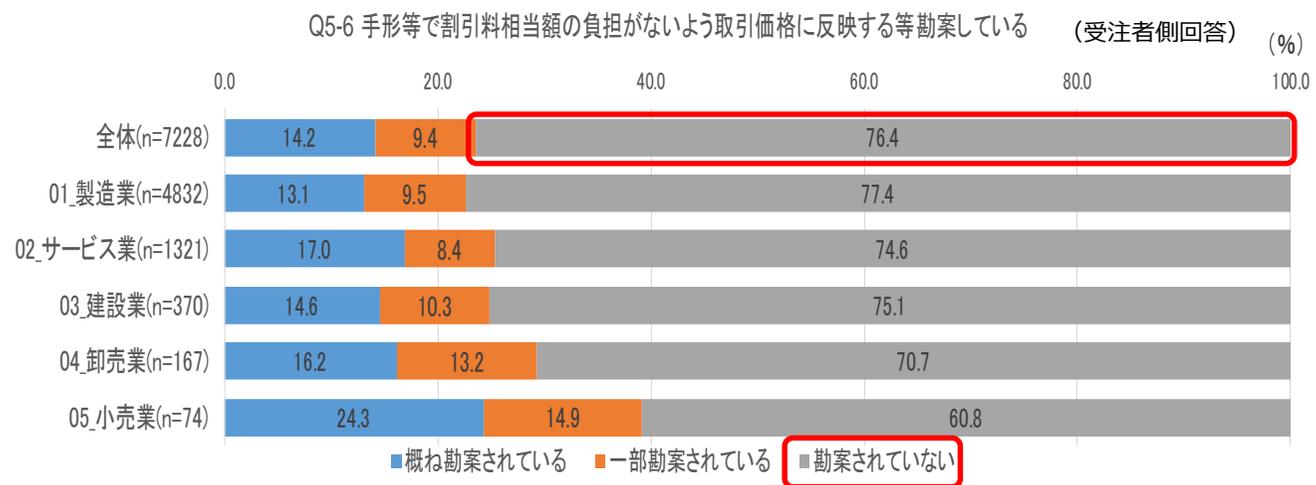
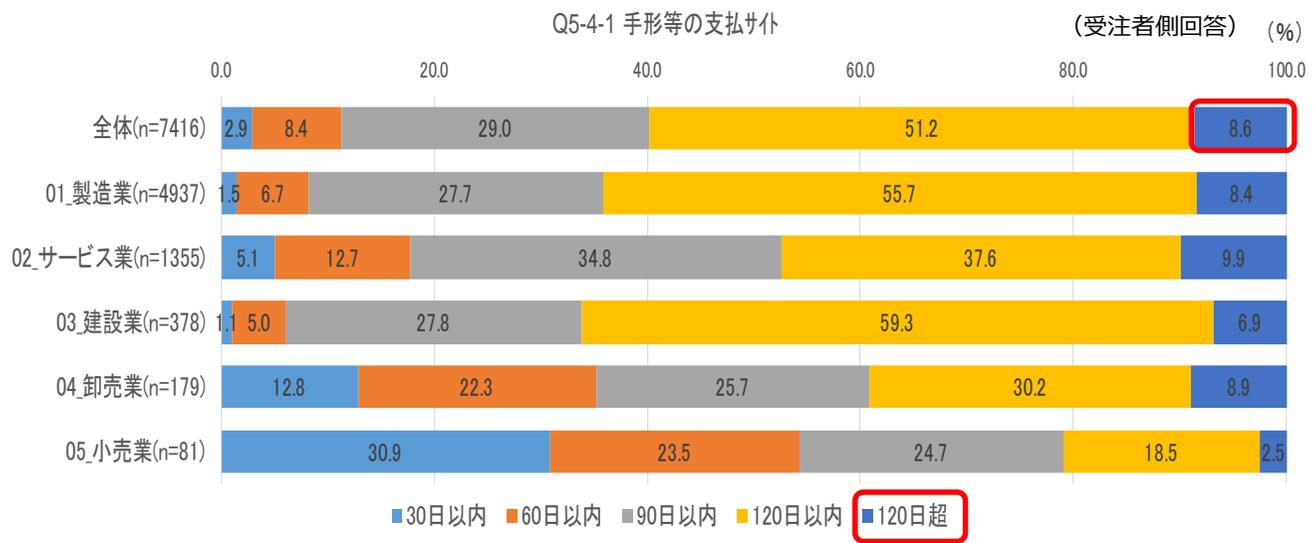
(受注者側回答) (%)



■ 平成28年以前に現金払いに改善された ■ 平成29年内に現金払いに改善された ■ 平成30年内に現金払いに改善された ■ 改善されていない ■ 当初からすべて現金払い

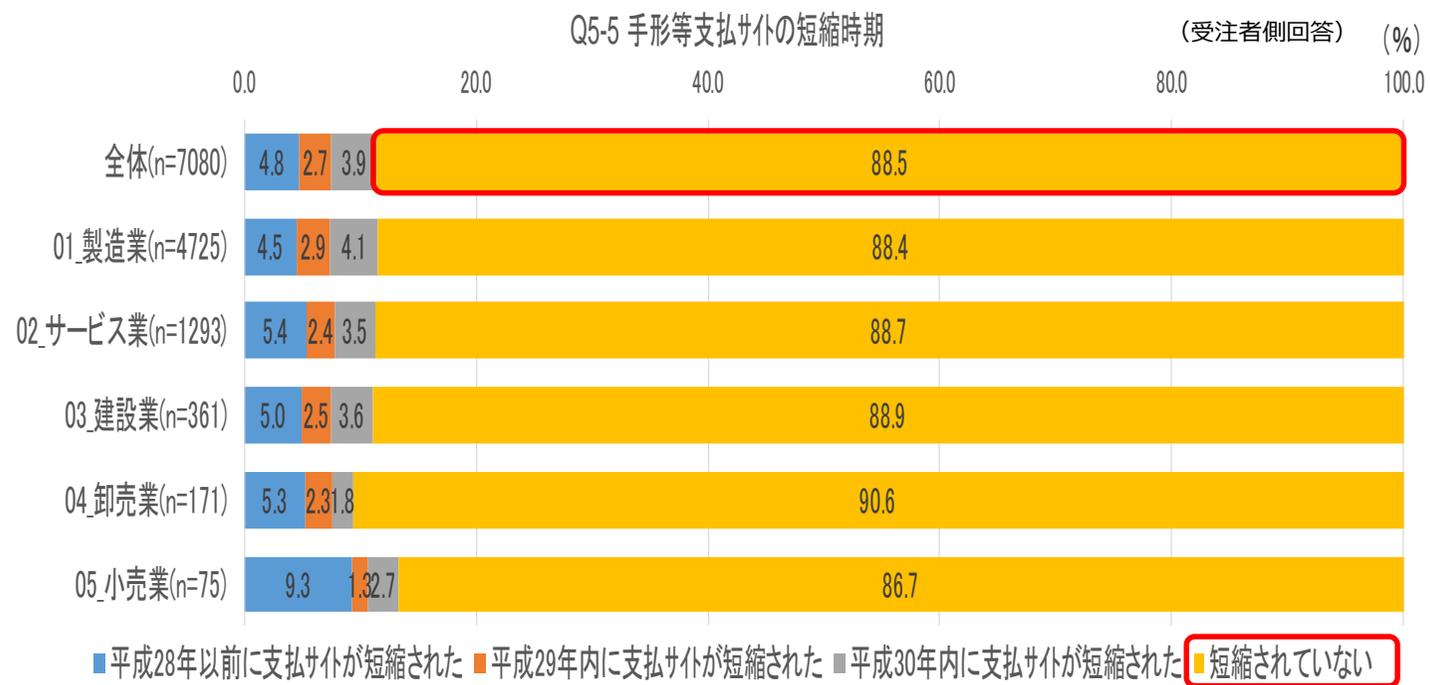
支払条件（手形サイト・割引料相当額）

- 代金を手形等で受け取っている場合の支払サイトは、8.6%の受注側事業者が「120日超」と回答。
- 手形等の割引料相当額は、8割近い受注側事業者が「勘案されていない」と回答。



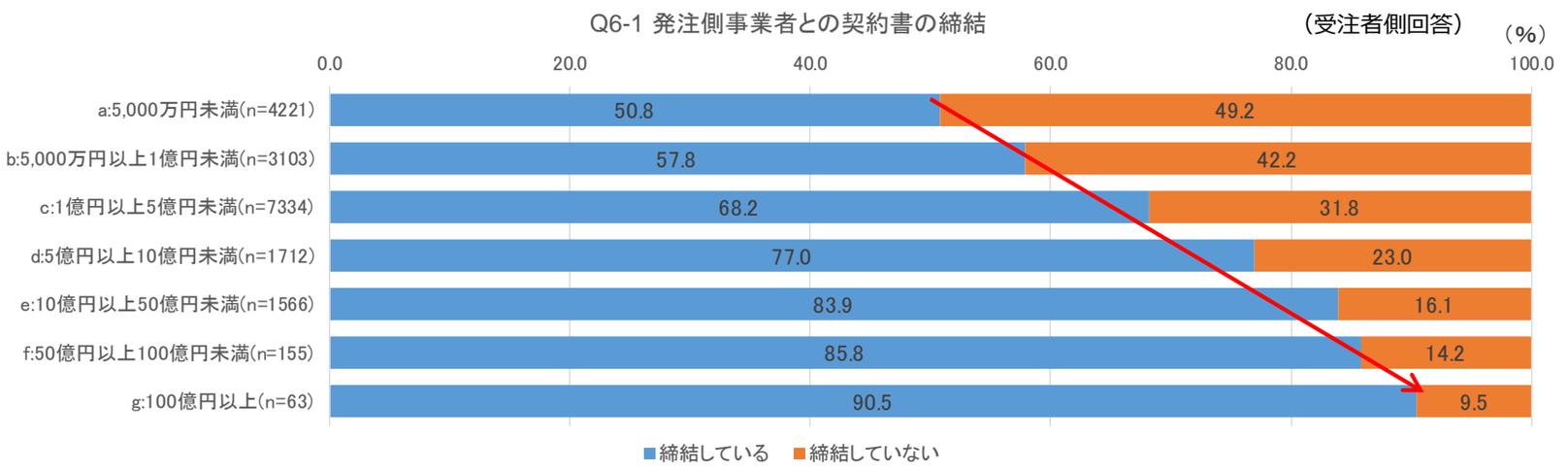
支払条件（手形サイト）の改善状況

● 手形等サイトの短縮について、「29年、30年以内に短縮された」受注側事業者は6.6%。「28年以前に短縮された」受注側事業者を含めると1割超が短縮されているが、9割近い受注側事業者が「短縮されていない」と回答。



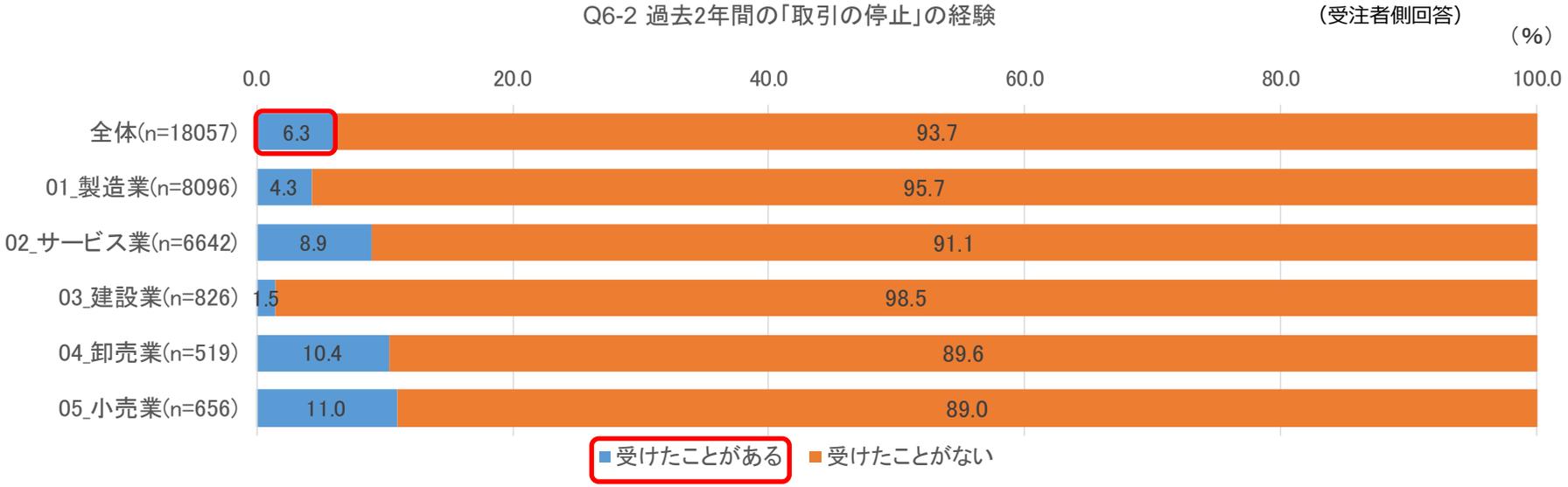
発注側事業者との契約書締結状況

● 発注側事業者との契約書の締結状況について、6割超の受注側事業者が「締結している」と回答。売上高規模が大きいほど締結割合が高くなる傾向。



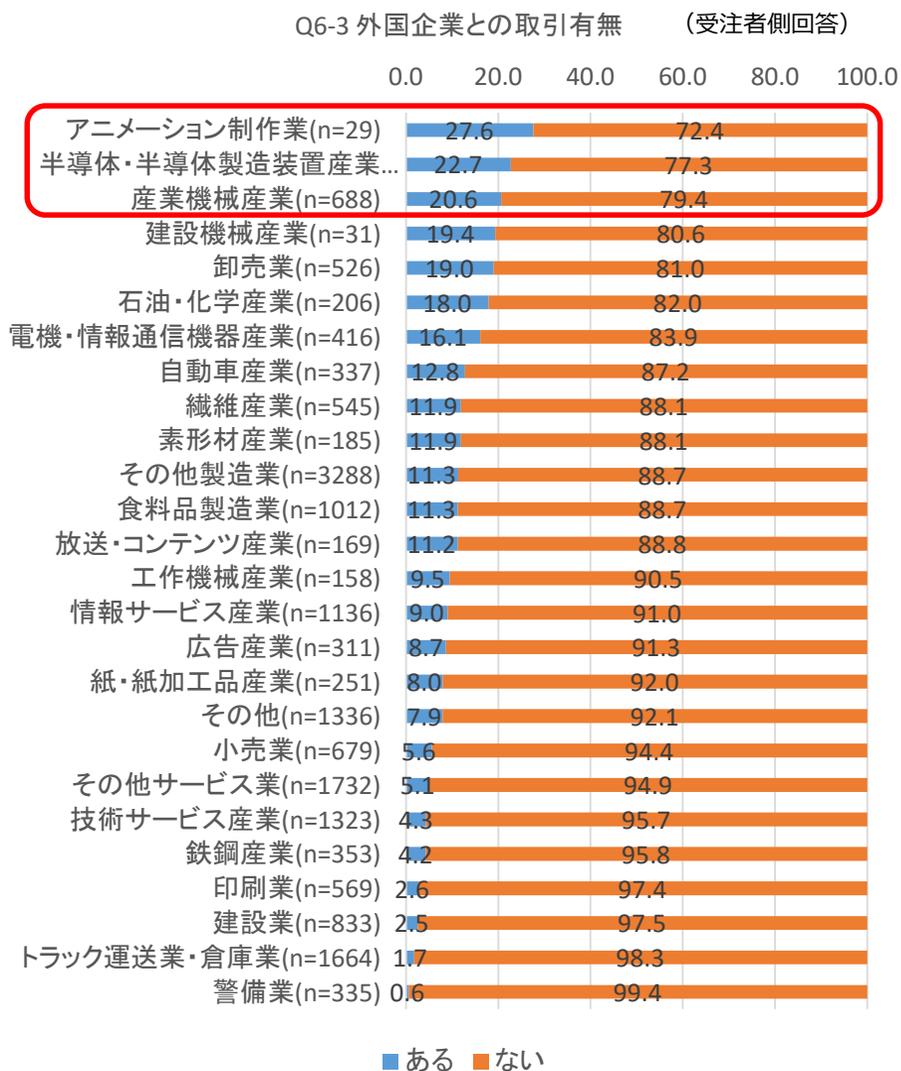
一方的な取引停止の状況

● 過去2年間の発注側事業者からの一方的な取引の停止の経験について、6.3%の受注側事業者が「受けたことがある」と回答。



外国企業との取引の有無

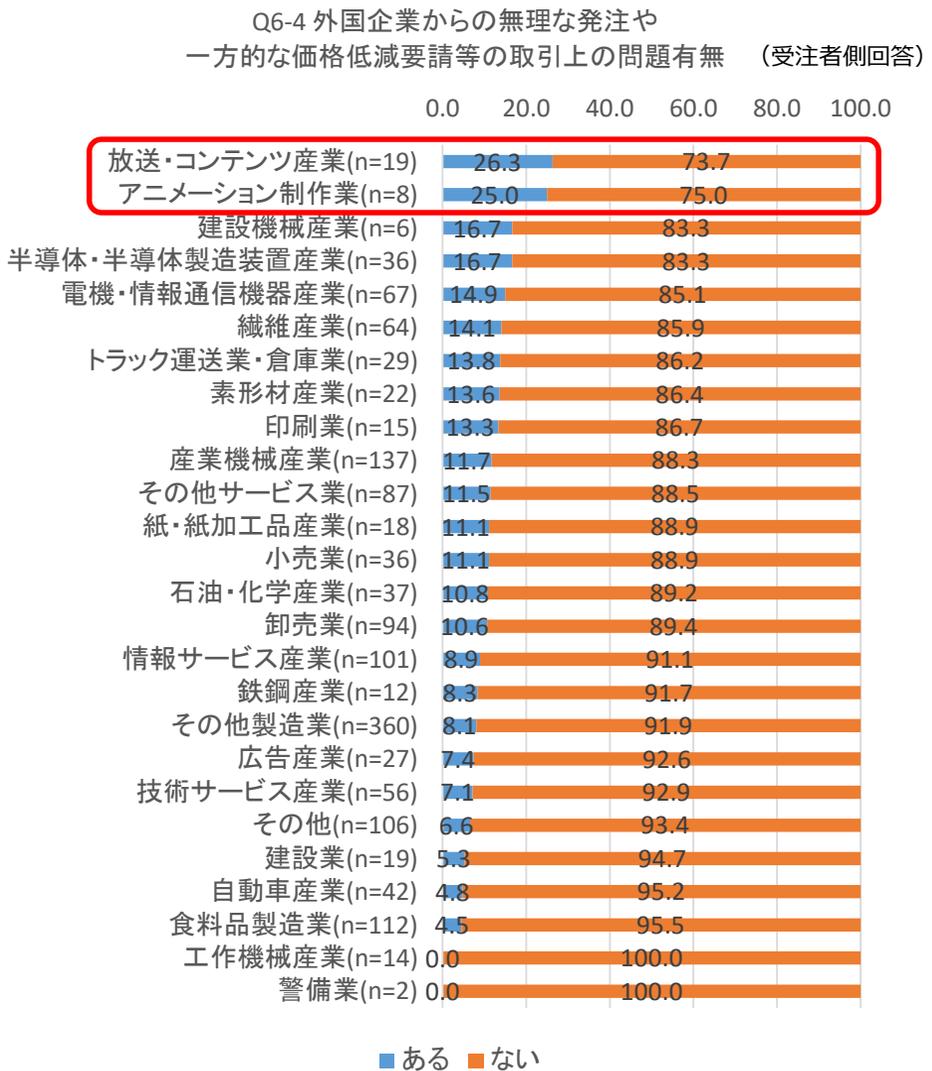
- アニメーション制作業、半導体・半導体製造装置産業、産業機械産業については、2割超の受注側事業者が、外国企業※との取引が「ある」と回答。



※日本法人の有無に関わらず、また、日本法人が窓口となる契約や日本法人を通さない契約など、広く外国企業との取引について回答。

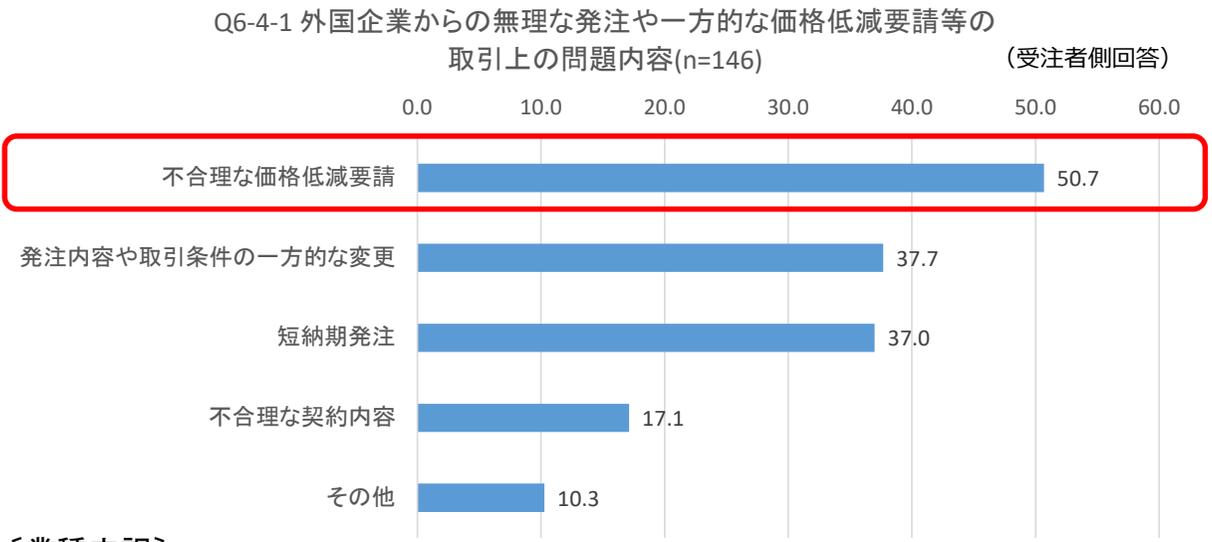
外国企業との取引における取引上の問題

● 放送・コンテンツ産業、アニメーション制作業については、2割超の受注側事業者が、外国企業との取引において問題が「ある」と回答。



外国企業との取引における取引上の問題

● 外国企業との取引における問題の内容として不合理な原価低減要請が 5 割強と最も多い。



〔業種内訳〕

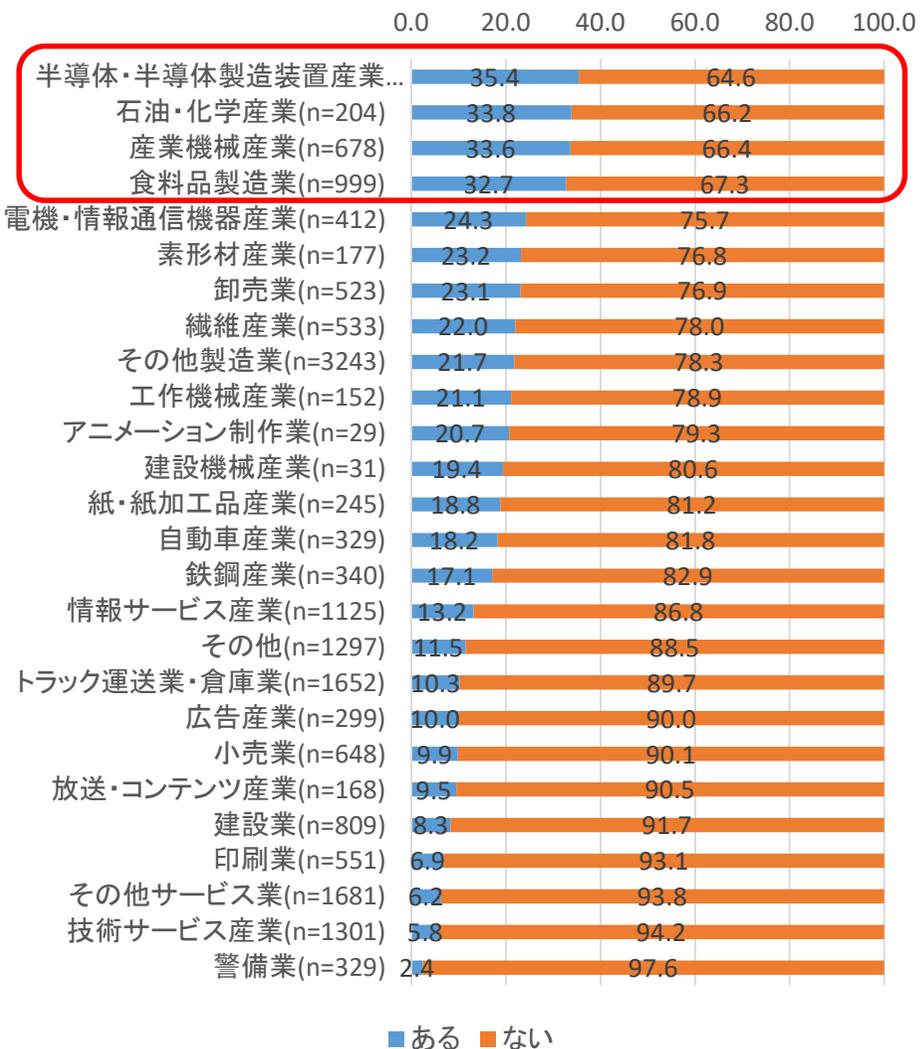
分類	n	短納期発注	不合理な価格低減要請	発注内容や取引条件の一方的な変更	不合理な契約内容	その他
01_製造業	88	48.9	56.8	36.4	12.5	10.2
02_サービス業	36	11.1	36.1	38.9	30.6	13.9
03_建設業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
04_卸売業	10	30.0	60.0	40.0	10.0	0.0
05_小売業	4	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0

※nが10未満の業種はグレーで網掛、各業種の中で最も高い割合の項目にピンクで網掛

商社などが介在する取引の有無

● 半導体・半導体製造装置産業、石油・化学産業、産業機械産業、食料品製造業については、3割超の受注側事業者が、商社など本来の流通経路に他の事業者が介在する取引が「ある」と回答。

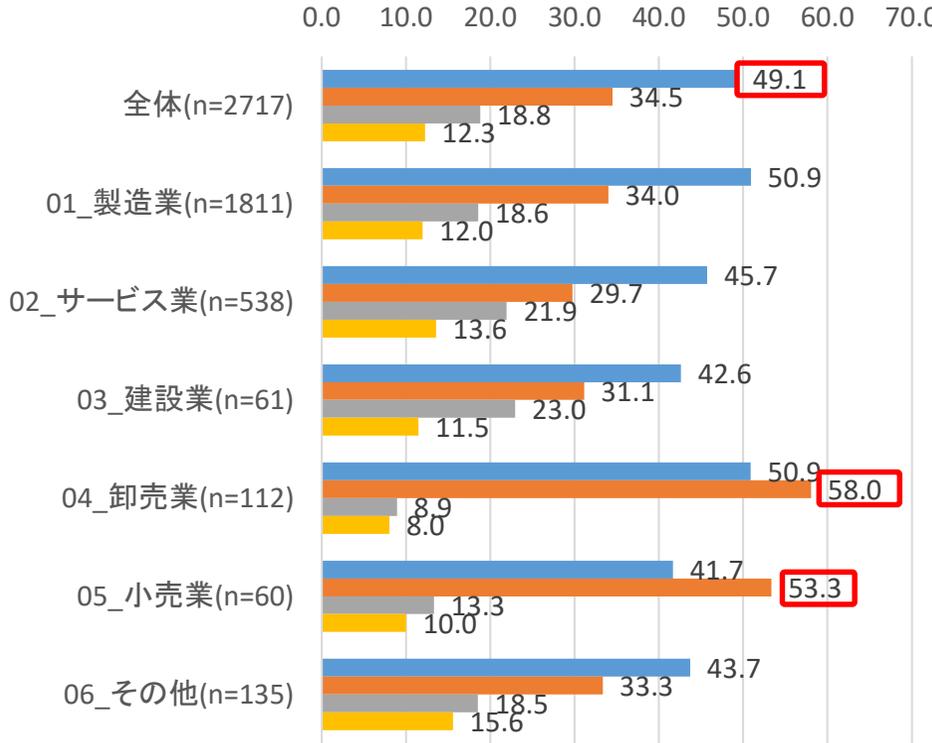
Q6-6 本来の流通経路に他の事業者が介在する取引有無 (受注者側回答)



商社などが介在する理由

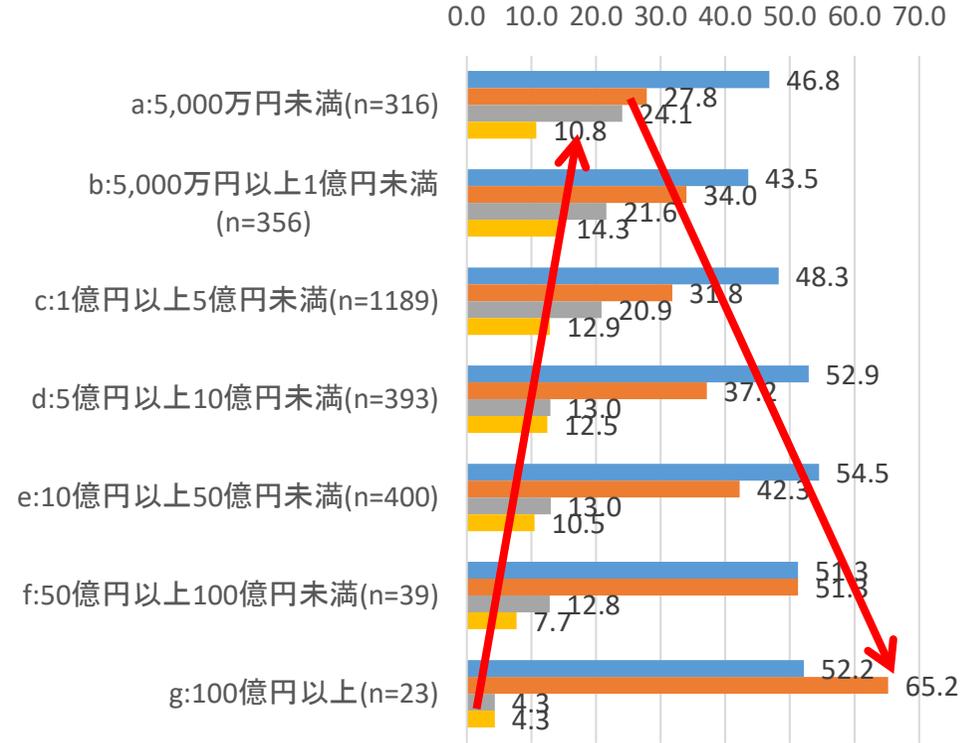
- 商社などが介在する理由について、約 5 割の受注側事業者が「調達に係る事務の合理化のためと説明があった」と回答。卸売業、小売業においては「物流機能の効率化のため」が最も多い理由となった。
- 売上高規模が小さいほど「説明がない」割合が増加する傾向。売上高規模が大きくなるほど「物流機能の効率化のため」という割合が増加する傾向。

Q6-7 本来の流通経路に他の事業者が介在する理由 (受注者側回答)



■ 調達に係る事務の合理化のため ■ 物流機能の効率化のため
■ 説明はない ■ その他

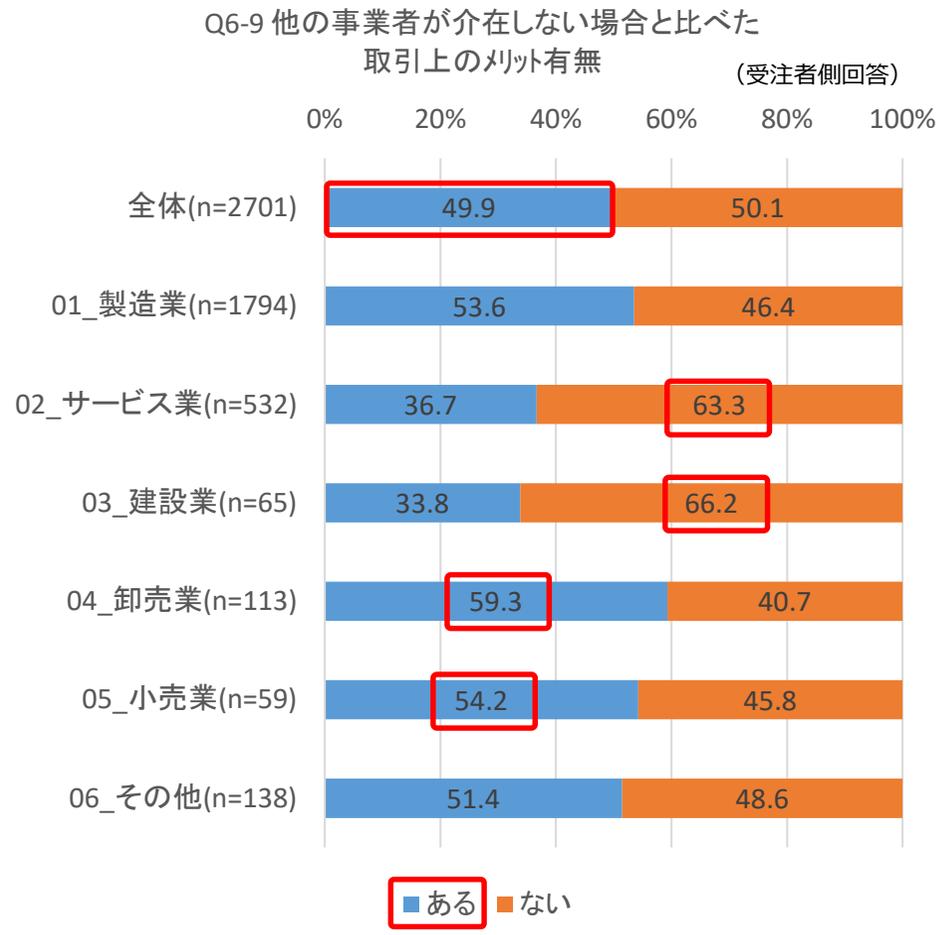
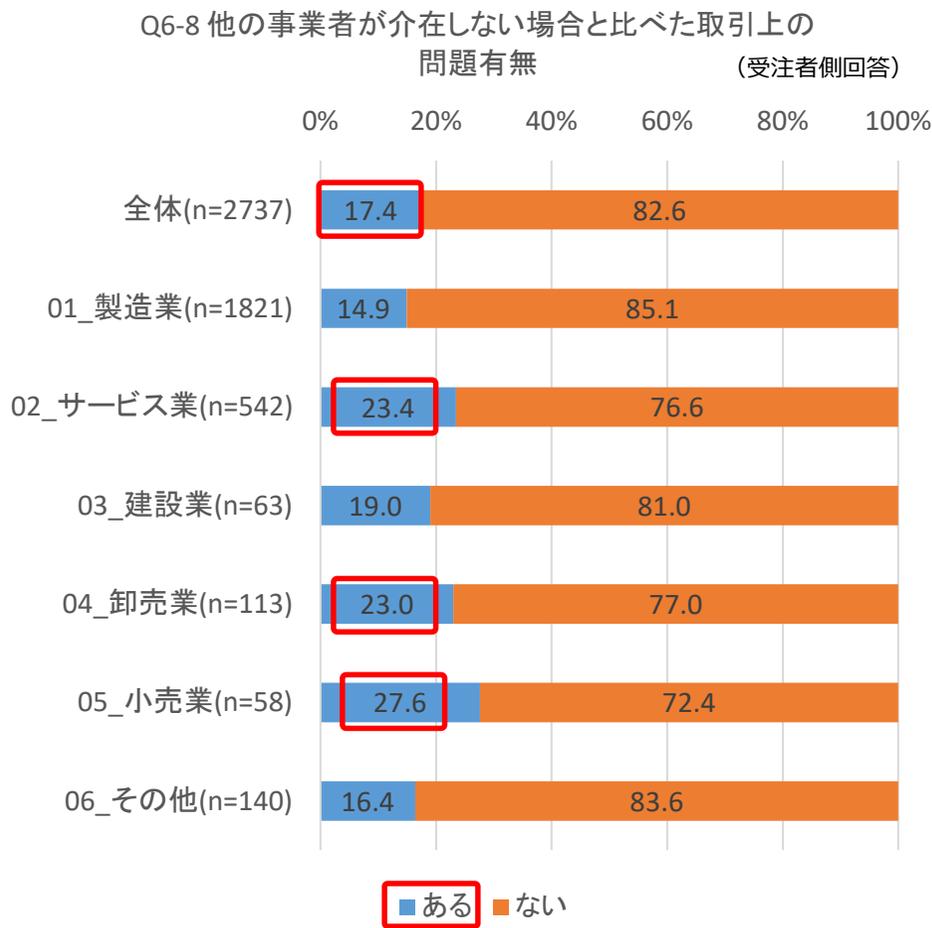
Q6-7 本来の流通経路に他の事業者が介在する理由 (受注者側回答)



■ 調達に係る事務の合理化のため ■ 物流機能の効率化のため
■ 説明はない ■ その他

商社などが介在する取引における問題の有無

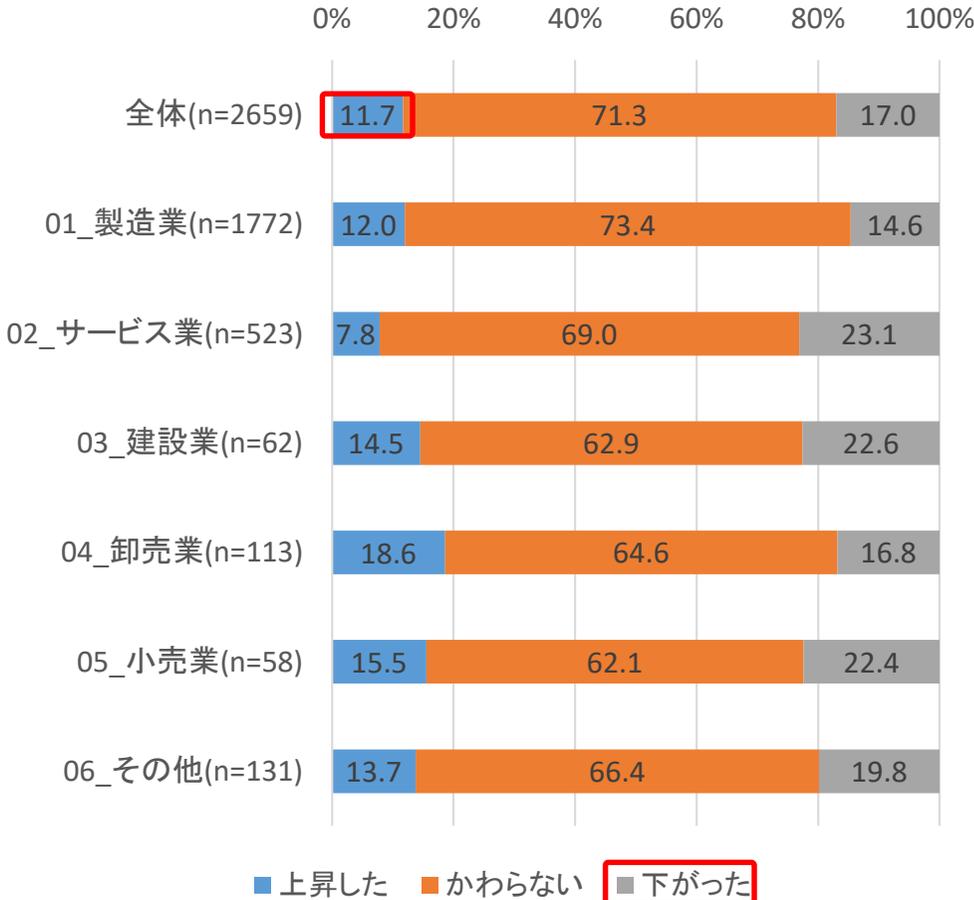
- 17.4%の受注側事業者が、商社など他の事業者が介在しない場合と比べて取引上の問題が「ある」と回答。小売業、サービス業、卸売業においては2割超の受注側事業者が問題があると回答。
- 他の事業者が介在しない場合と比べ、取引上のメリットがあると回答した企業は半数。卸売業・小売業は5割超がメリットがあると回答、サービス業、建設業は6割超がメリットがないと回答。



商社などが介在する取引における価格変化

- 商社などが介在する取引において、17%の受注側事業者が、販売価格が「下がった」と回答。
- 放送・コンテンツ産業、印刷業、情報サービス産業では20ポイント以上減少している割合が多い。

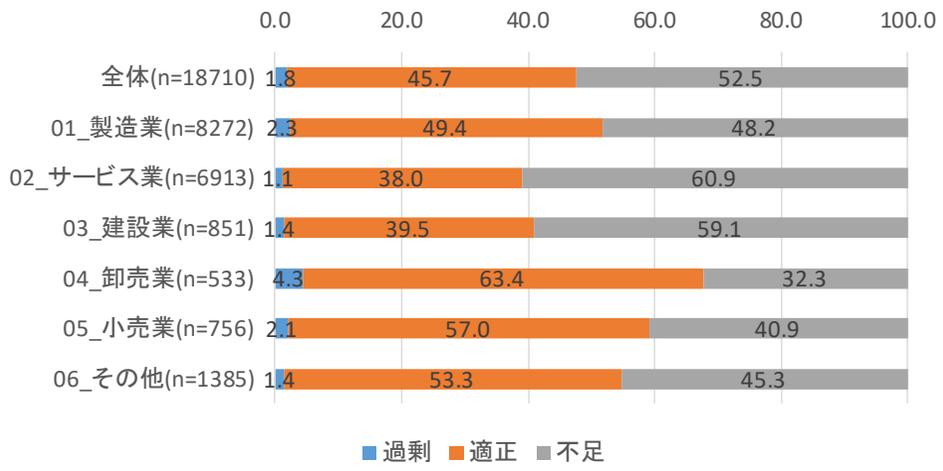
Q6-10 他の事業者を介在した取引変更後の販売価格の上昇 (受注者側回答)



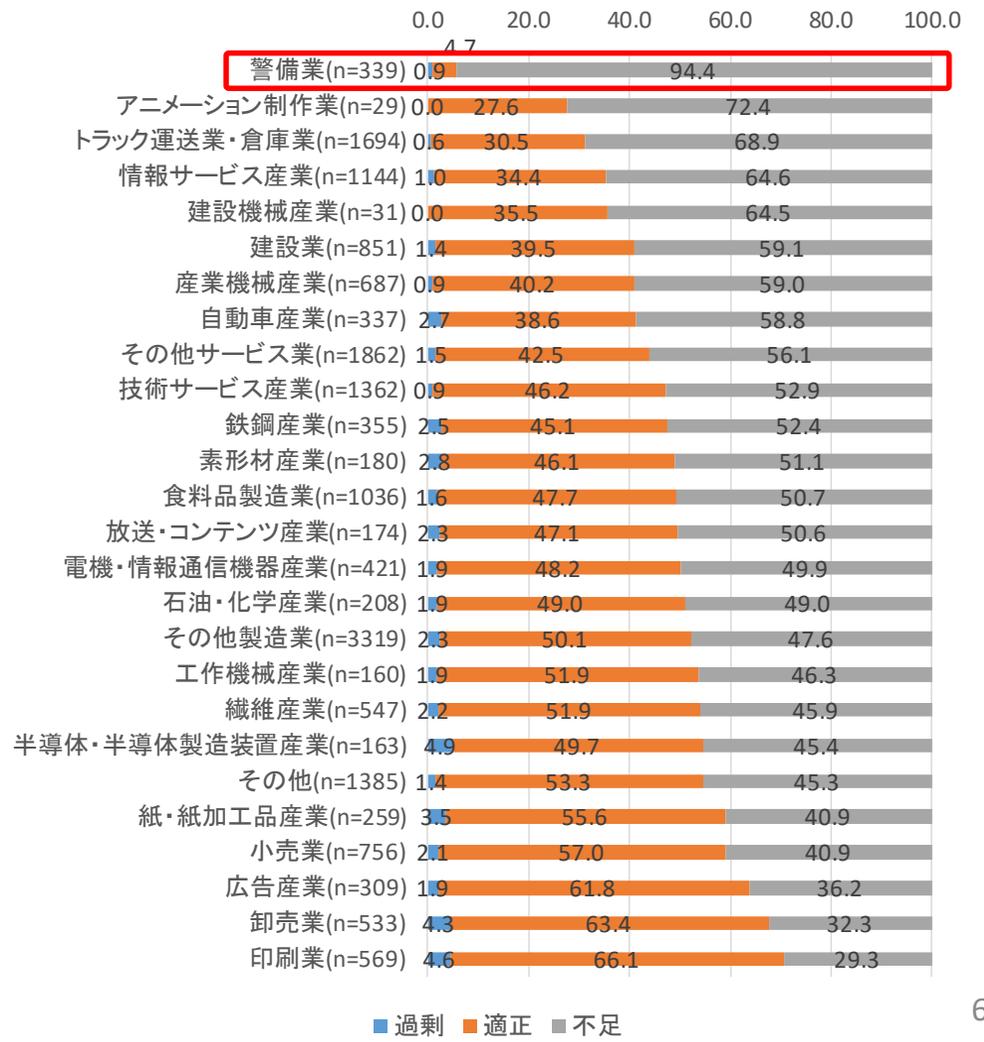
人員の過不足状況

- 5割超の受注側事業者が「不足」と回答。
- 警備業では9割超が「不足」と回答。

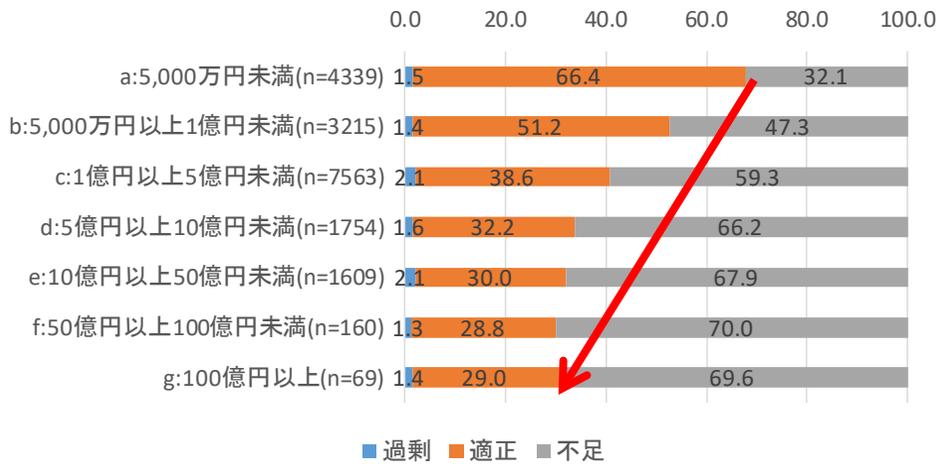
Q7-1 現在の人員の過不足状況 (受注者側回答)



Q7-1 現在の人員の過不足状況 (受注者側回答)

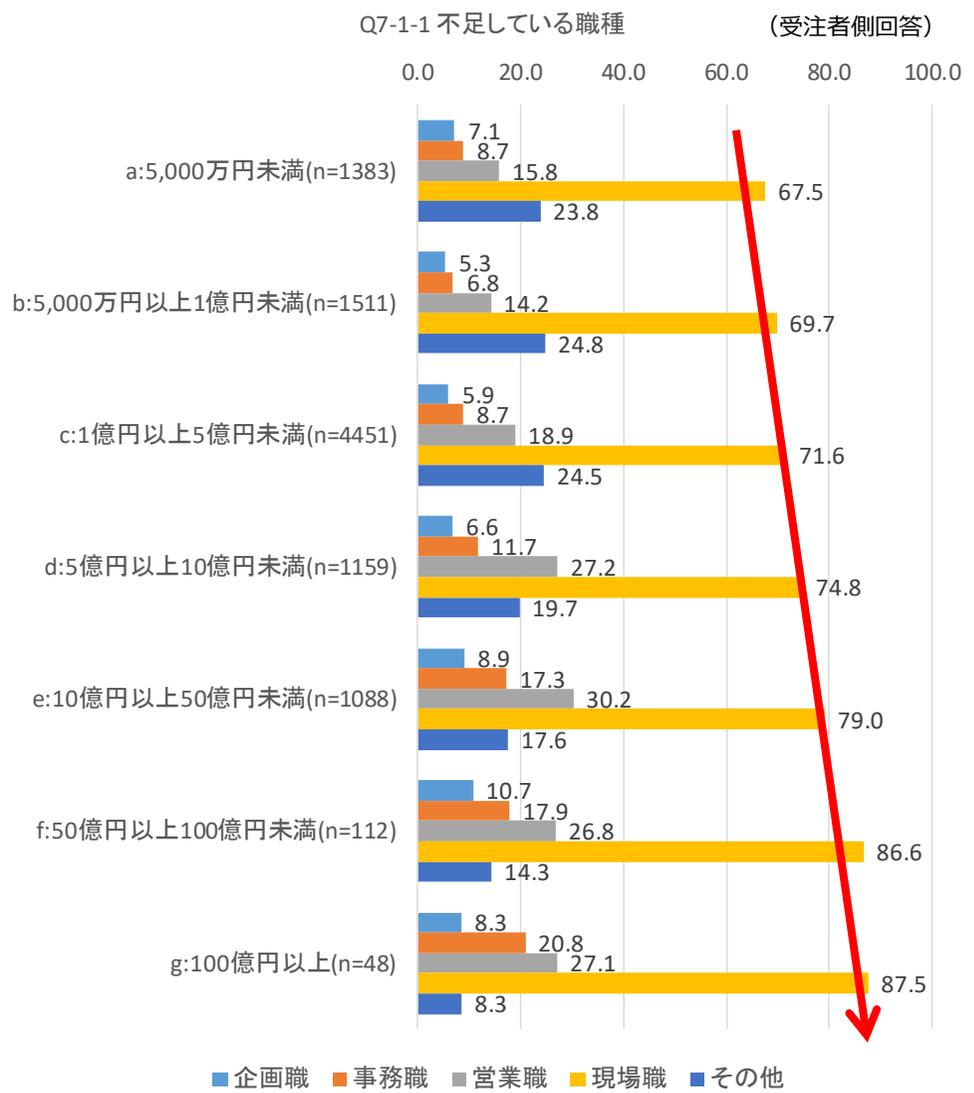
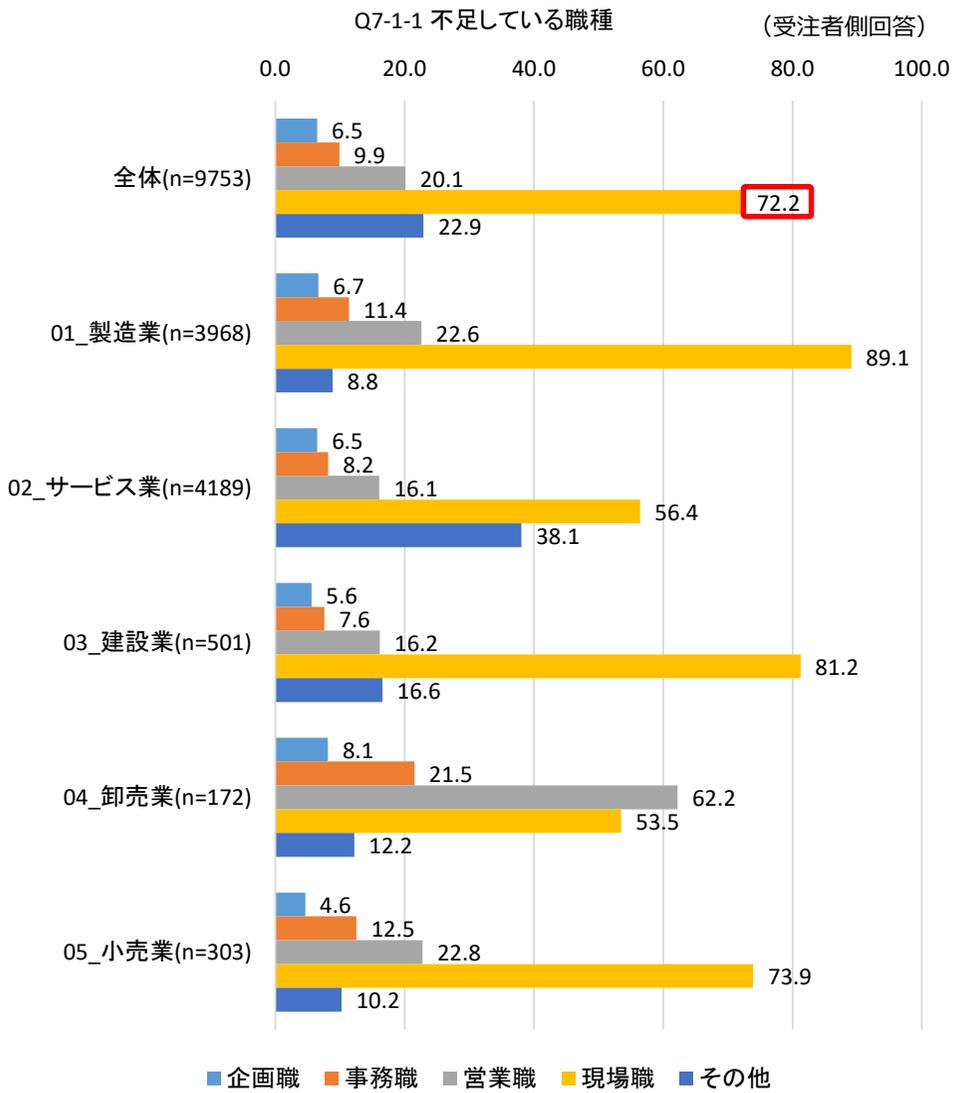


Q6-6 本来の流通経路に他の事業者が介入する取引有無 (受注者側回答)



人員の過不足状況

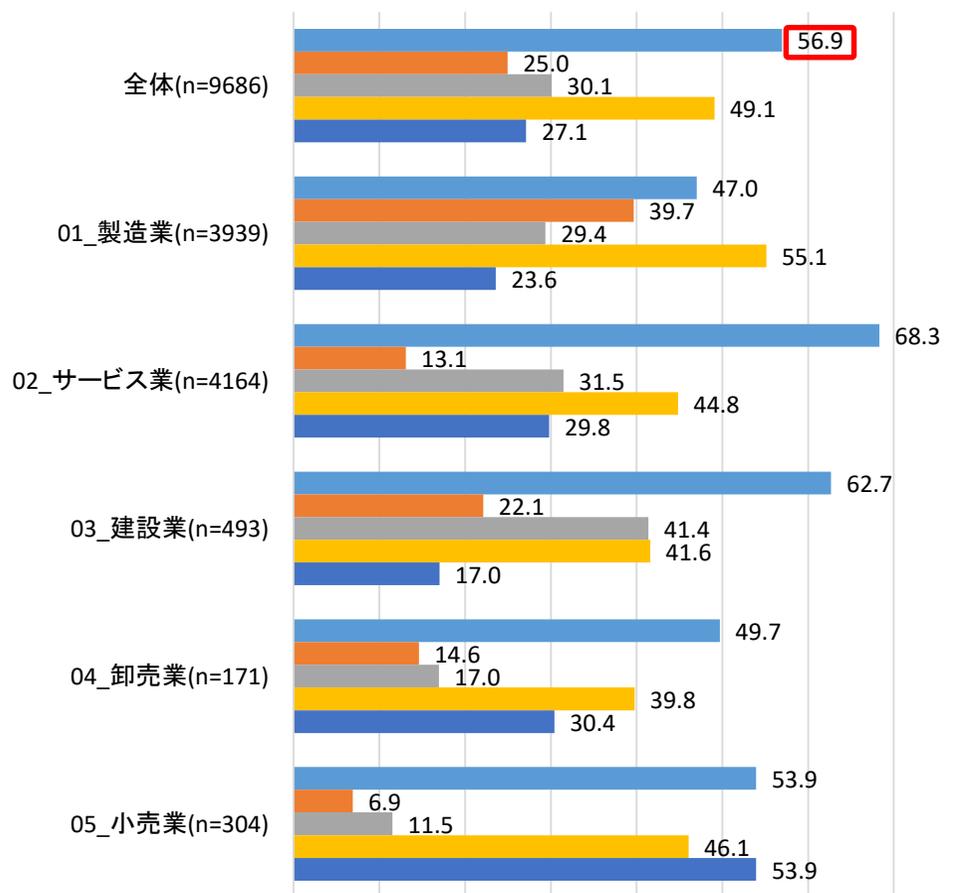
● 7割超の受注側事業者が不足している職種は「現場職」と回答。



人手不足が取引に与える影響

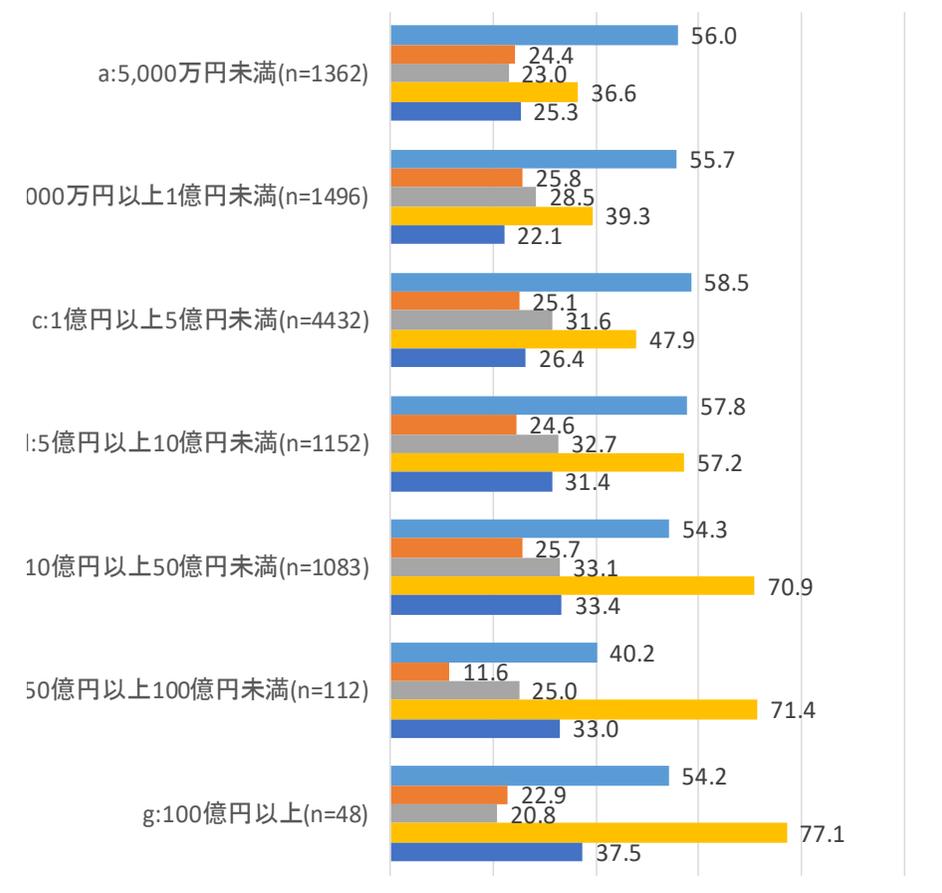
● 5割超の受注側事業者が、人手不足が取引に与える影響は「売上機会の逸失」と回答。

Q7-1-2 人手不足による取引への影響 (受注者側回答)



- 売上機会の逸失
- 納期遅れなどのトラブル
- 外注の増加などによる利益の圧迫
- 残業時間の増大
- 品質・サービスの低下

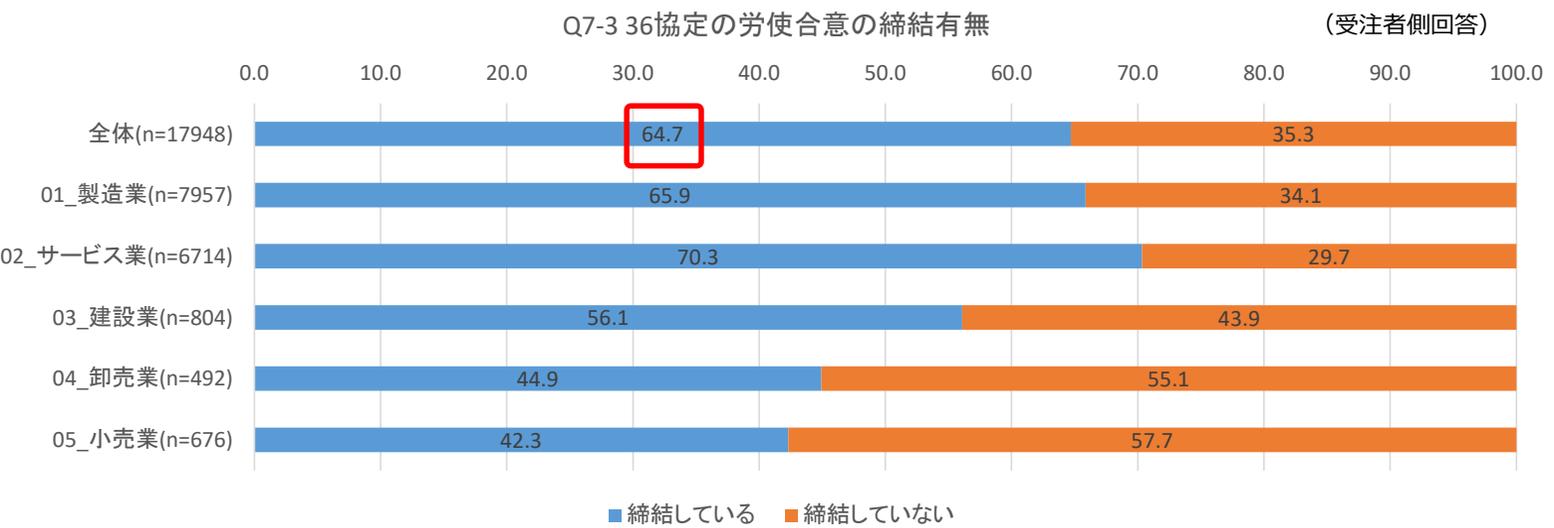
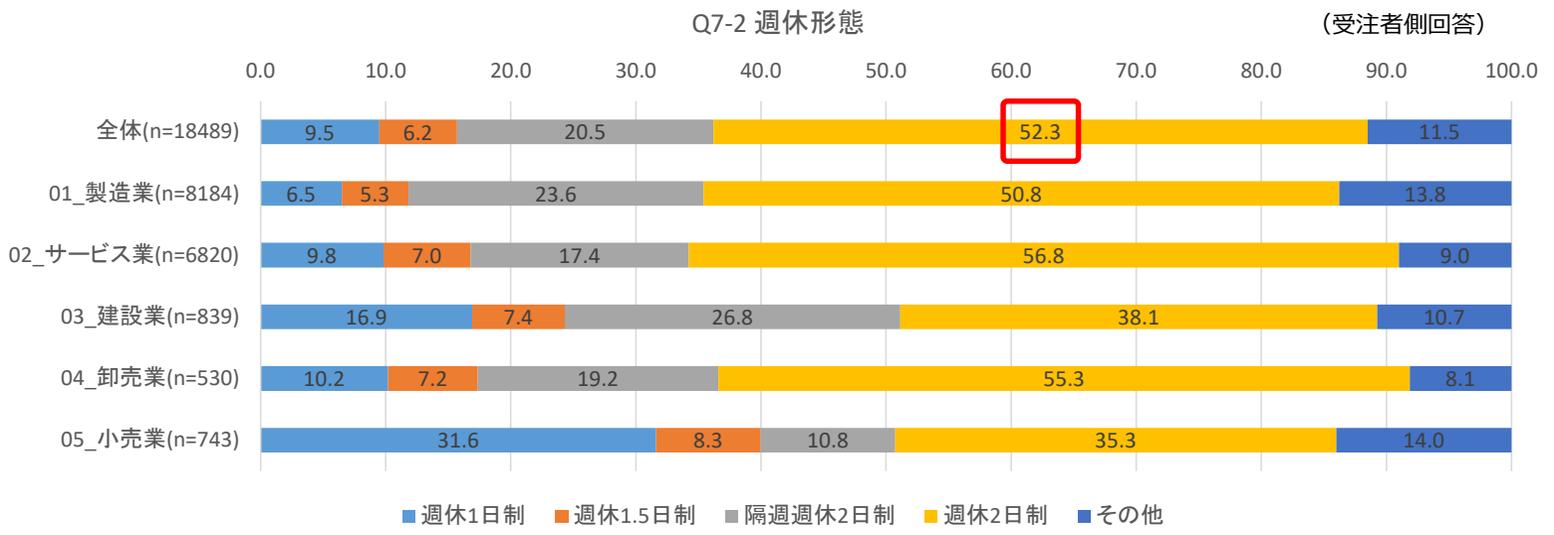
Q7-1-2 人手不足による取引への影響 (受注者側回答)



- 売上機会の逸失
- 納期遅れなどのトラブル
- 外注の増加などによる利益の圧迫
- 残業時間の増大
- 品質・サービスの低下

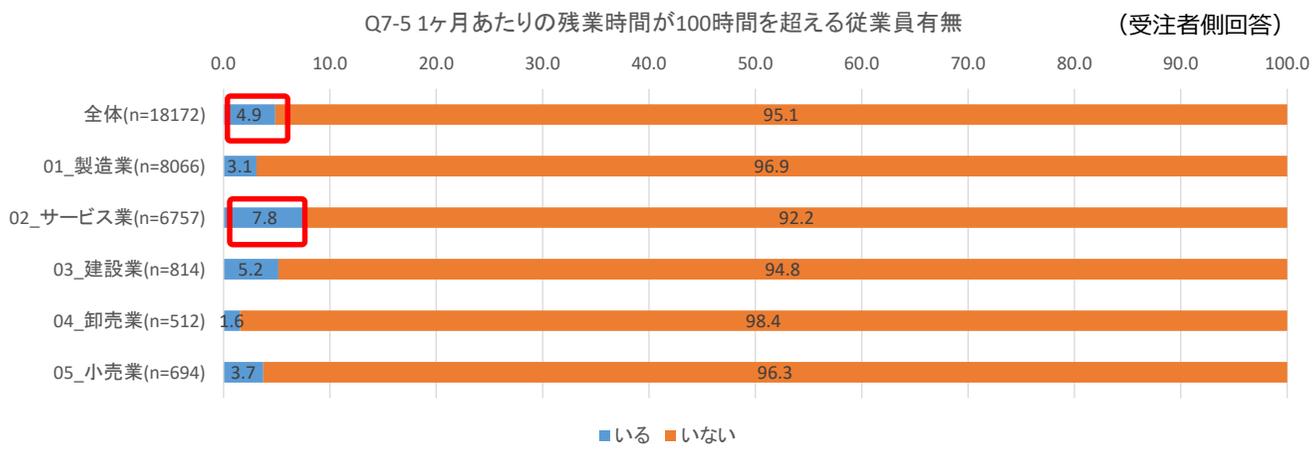
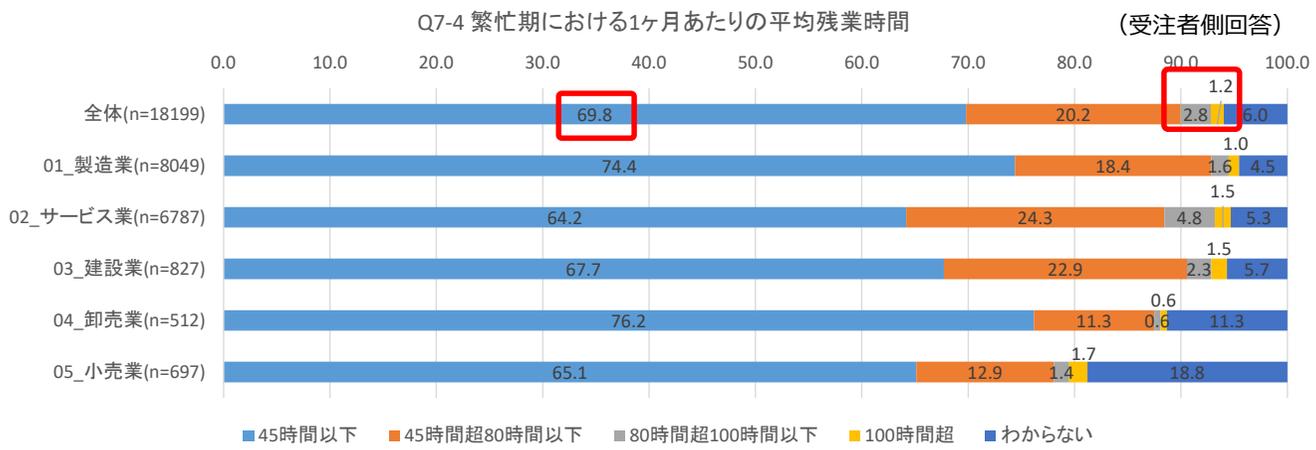
週休形態、36協定の締結状況

- 週休形態について「週休2日制」と回答した受注側事業者は約6割。
- 36協定を「締結している」受注側事業者は約7割。



残業時間の状況

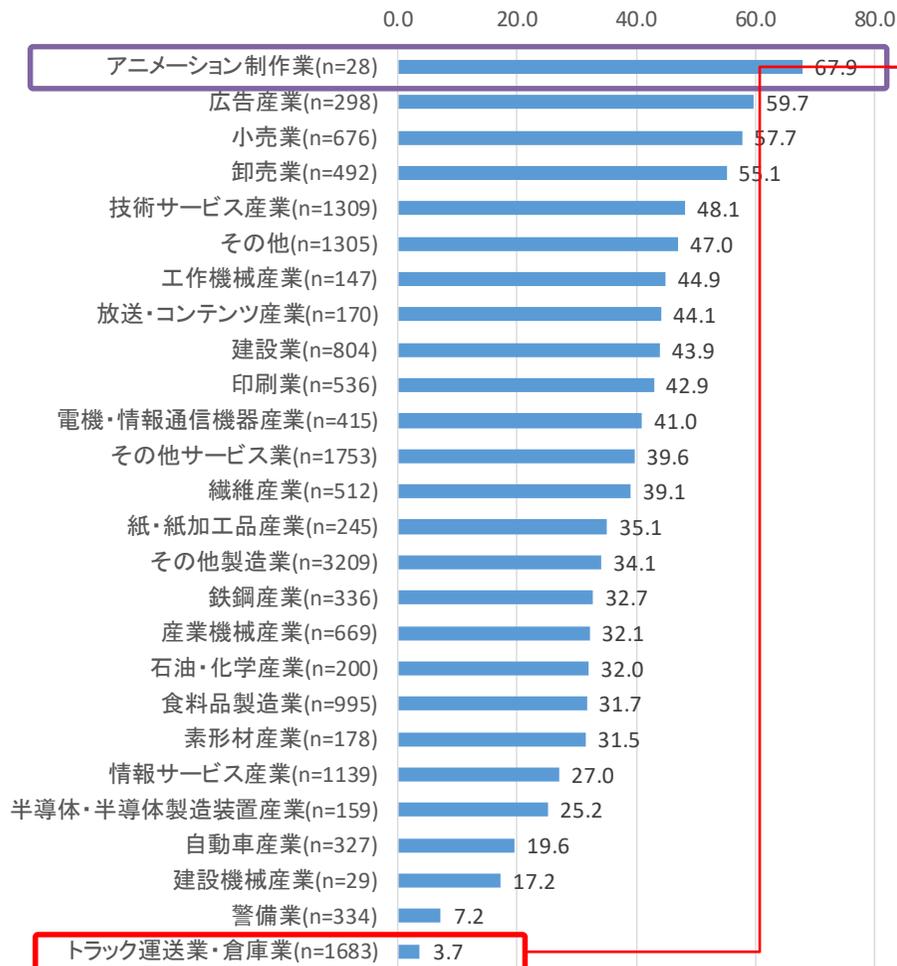
- 繁忙期における1ヶ月あたりの平均残業時間は約7割が「45時間以下」と回答。
- 80時間を超える受注側事業者は4%。
- 1ヶ月あたりの残業時間が100時間を超える従業員が「いる」と回答した受注側事業者は全体では、4.9%。サービス業では約1割。



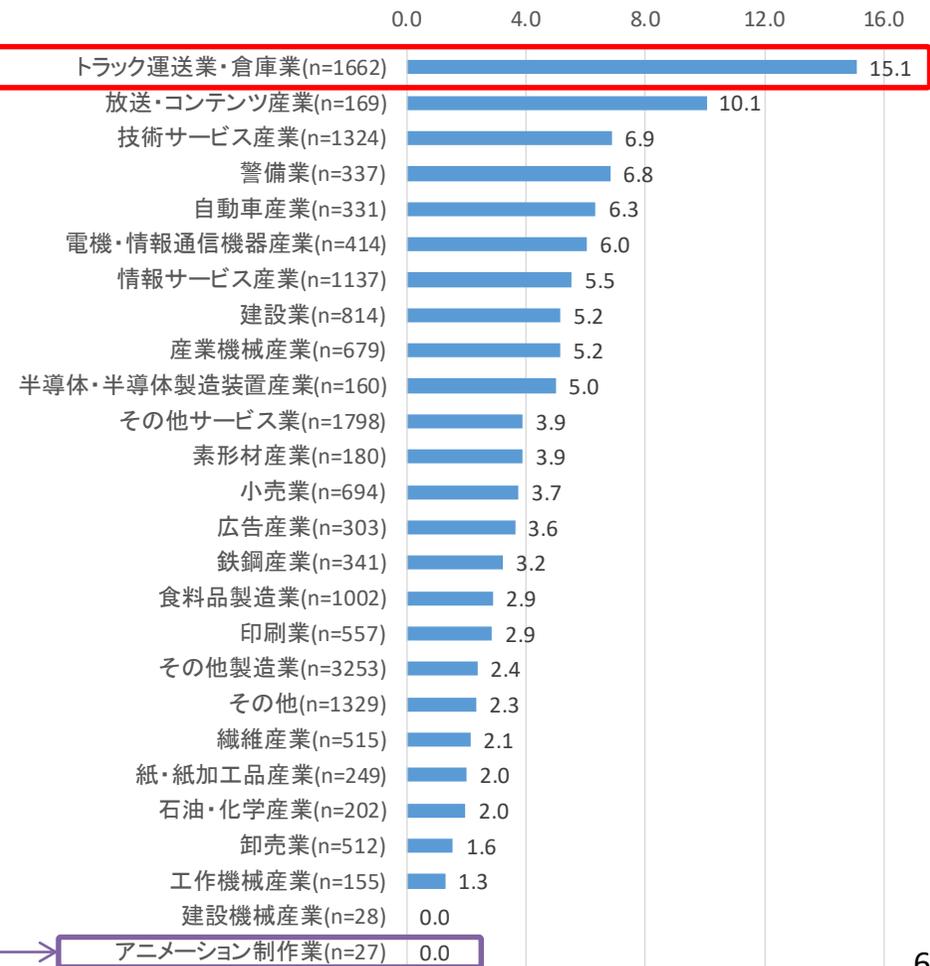
3 6 協定の締結と長時間労働

- 3 6 協定の締結割合は、アニメーション制作業が最も高く、トラック運送業・倉庫業が最も低い。
- 一方、1ヶ月あたりの残業時間が100時間を超える従業員がいると回答した割合はトラック運送業が最も高く、アニメーション制作業、建設機械産業が最も低いという結果となった。

Q7-3 36協定の労使合意の締結有無(締結していない) (受注者側回答)



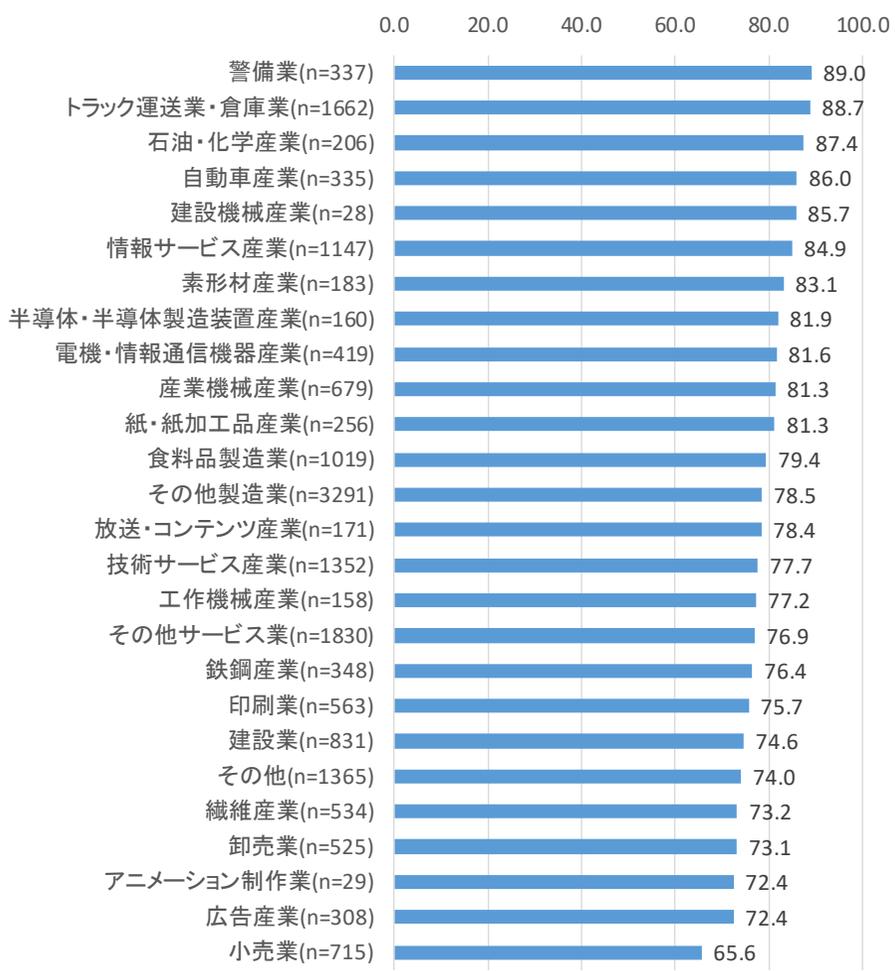
Q7-5 1ヶ月あたりの残業時間が100時間を超える従業員(有) (受注者側回答)



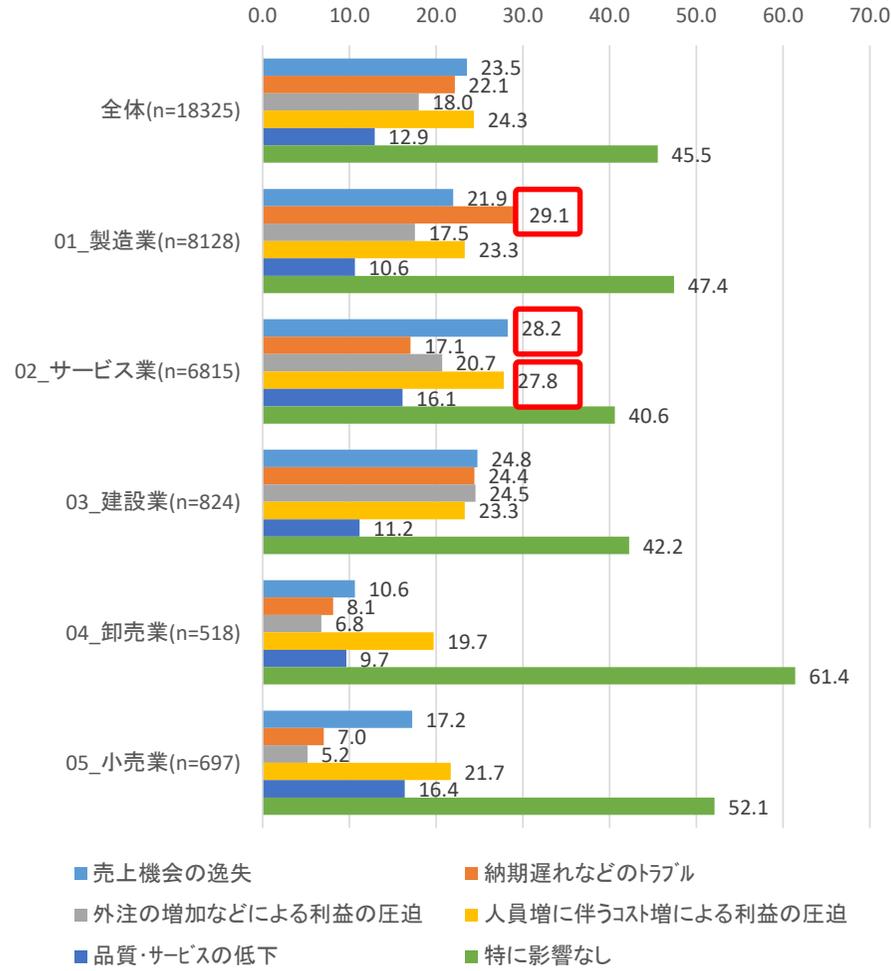
時間外労働の上限規制の認知状況と取引への影響

- 新たな時間外労働の上限規制導入について、小売業を除き7割以上が認知。
- 製造業では「納期遅れなどのトラブル」、サービス業においては「売上機会の逸失」、「人員増に伴うコスト増による利益の圧迫」が高い結果となった。

Q7-6 新たな時間外労働の上限規制導入の認知状況(知っている) (受注者側回答)



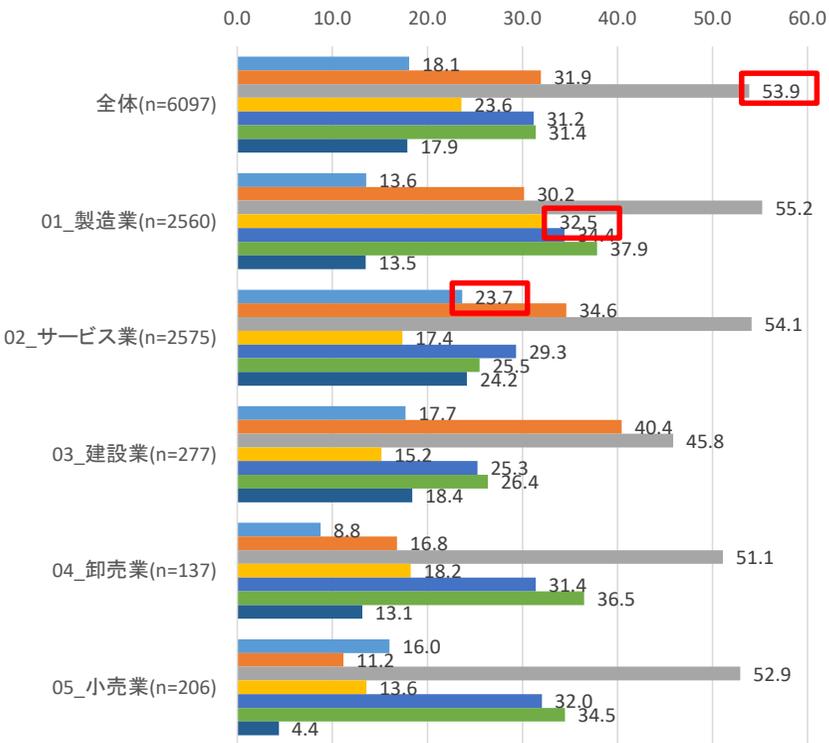
Q7-7 時間外労働の上限規制による取引への影響 (受注者側回答)



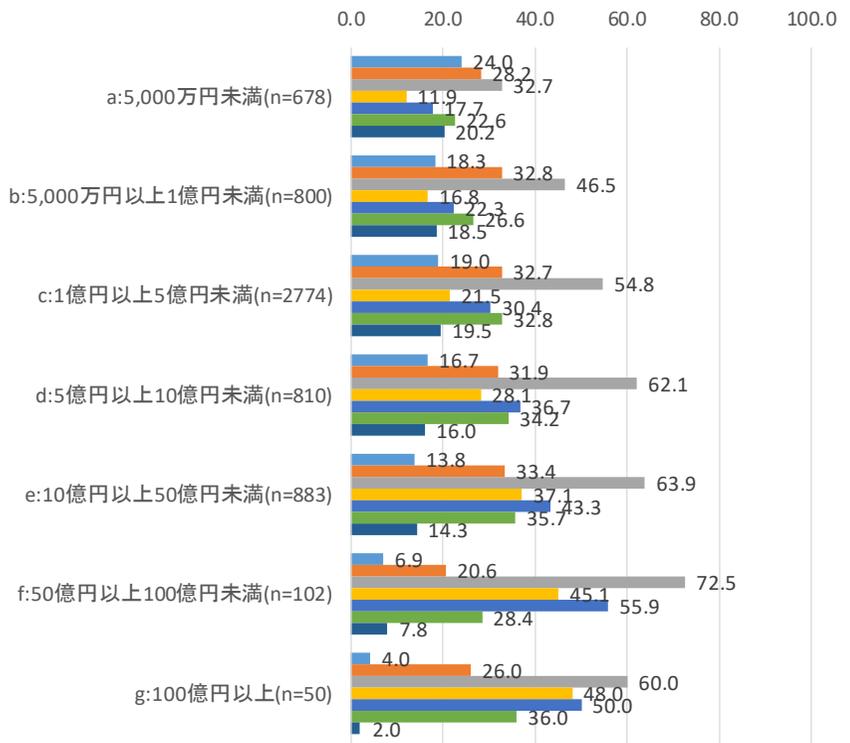
時間外労働の上限規制への対応

- 5割超の受注側事業者が、「採用人数を増やして対応する」と回答。「外注量を増やす」、「従業員が複数業務を兼務して対応する」、「業務改善やマニュアル整備等で効率化する」が3割強。
- 製造業は「設備投資やIT投資で効率化する」が他業種と比べて高く、サービス業は「受注量を減らす」、「営業時間を短縮する」が他業種と比べて高い。

Q7-8-1 時間外労働の上限規制への対応内容 (受注者側回答)



7-8-1 時間外労働の上限規制への対応内容 (受注者側回答)



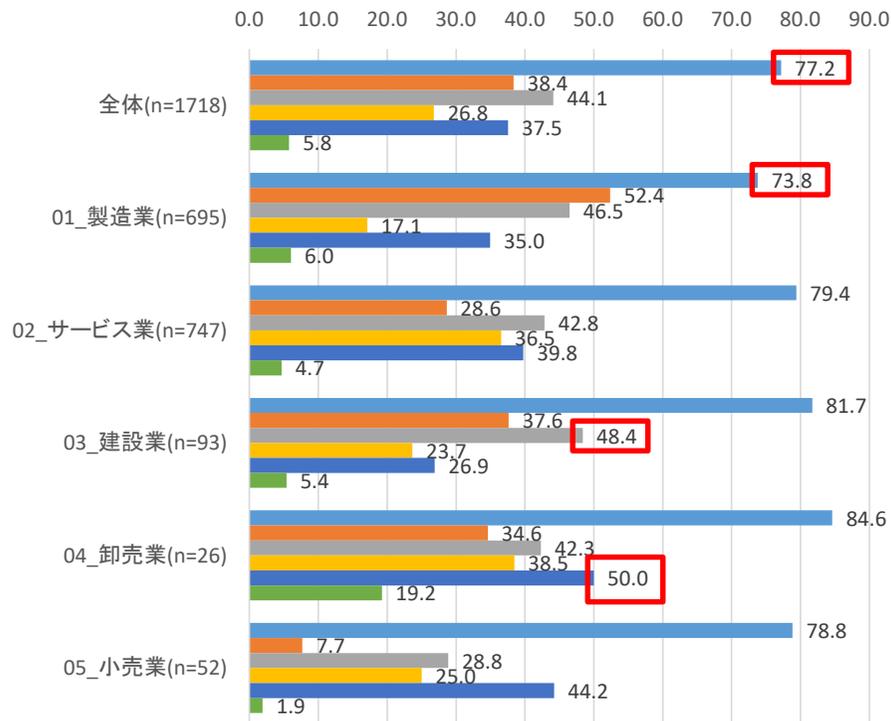
- 受注量を減らす・営業時間を短縮する
- 採用人数を増やして対応する
- 業務改善やマニュアル整備等で効率化する
- 同業他社と連携して対応する
- 外注量を増やす
- 設備投資やIT投資で効率化する
- 従業員が複数業務を兼務して対応する

- 受注量を減らす・営業時間を短縮する
- 採用人数を増やして対応する
- 業務改善やマニュアル整備等で効率化する
- 同業他社と連携して対応する
- 外注量を増やす
- 設備投資やIT投資で効率化する
- 従業員が複数業務を兼務して対応する

時間外労働の上限規制への対応が困難な理由

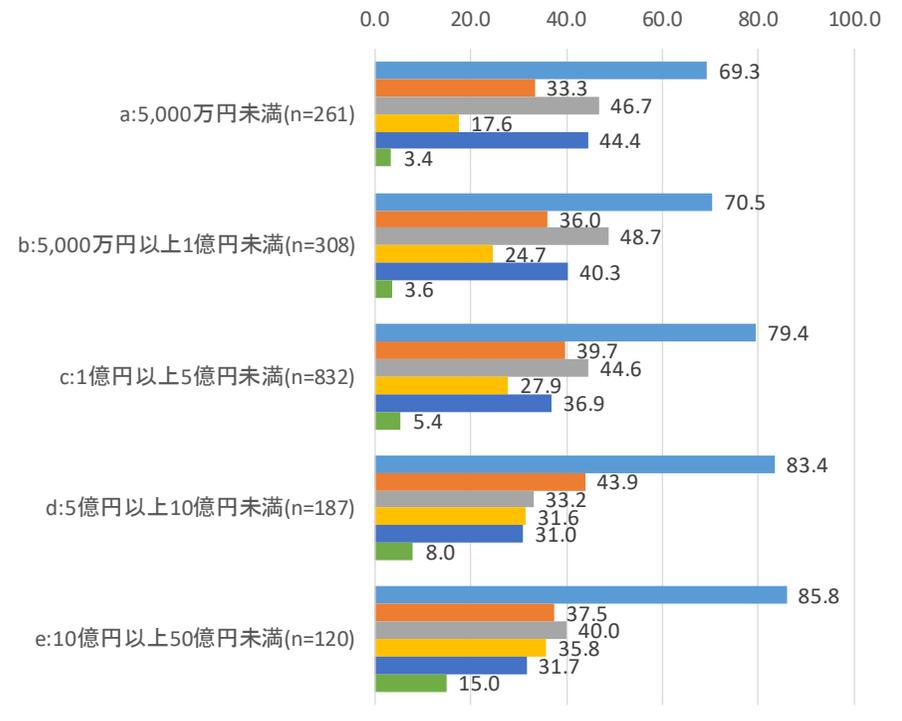
- 7割超の受注側事業者が、「人手不足である上に採用も困難」と回答。
- 「短納期発注や急な対応の発注が多い」は製造業、「仕事の繁閑の差が大きい」は建設業、「利益が確保できない」は卸売業において最も高い結果となった。

Q7-8-2 時間外労働の上限規制への対応が困難な理由 (受注者側回答)



- 人手不足である上に採用も困難
- 取引先からの短納期発注や急な対応の発生が多い
- 仕事の繁閑の差が大きい
- 商慣習・業界の構造的な問題
- 利益が確保できない
- 社内風土や文化の改善が困難

Q7-8-2 時間外労働の上限規制への対応が困難な理由 (受注者側回答)

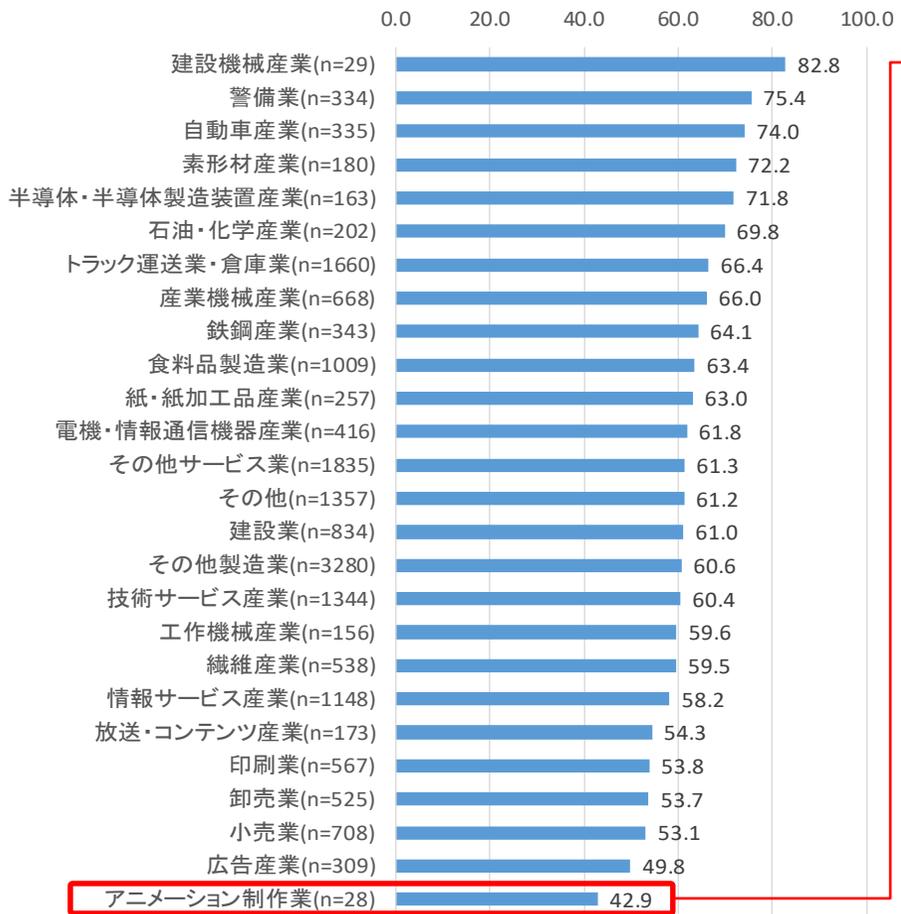


- 人手不足である上に採用も困難
- 取引先からの短納期発注や急な対応の発生が多い
- 仕事の繁閑の差が大きい
- 商慣習・業界の構造的な問題
- 利益が確保できない
- 社内風土や文化の改善が困難

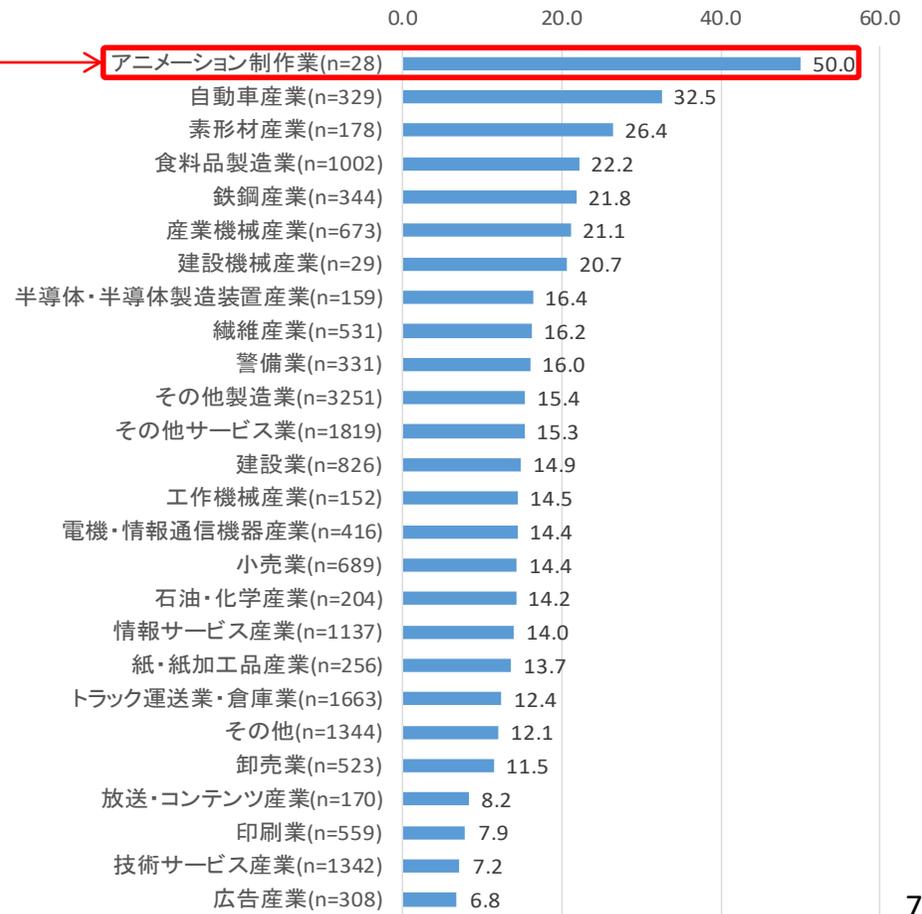
外国人材の受入れ

- 新たな外国人材の受入れに関する制度の認知度は建設機械、警備、自動車などが高く、アニメーション制作、広告、小売などが低い。
- 認知度が最も低いアニメーションが最も受け入れたい割合が高い。また、自動車、素形材も受け入れたい割合が高い。

Q7-9 新たな外国人材の受入れに関する制度の認知状況 (受注者側回答)



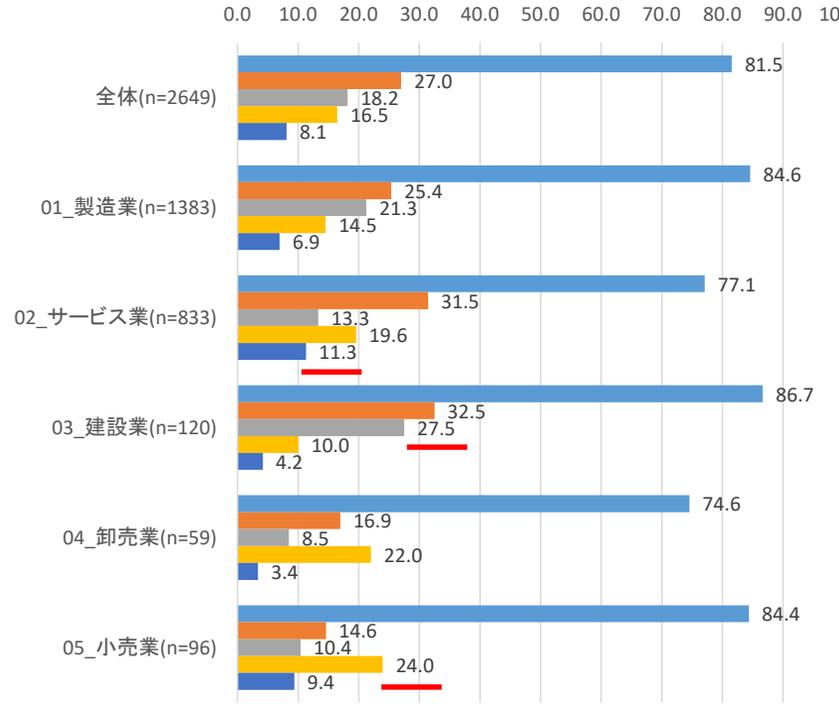
Q7-10 新たな制度による外国人材の受入意向(受け入れたい) (受注者側回答)



外国人材の受入れ

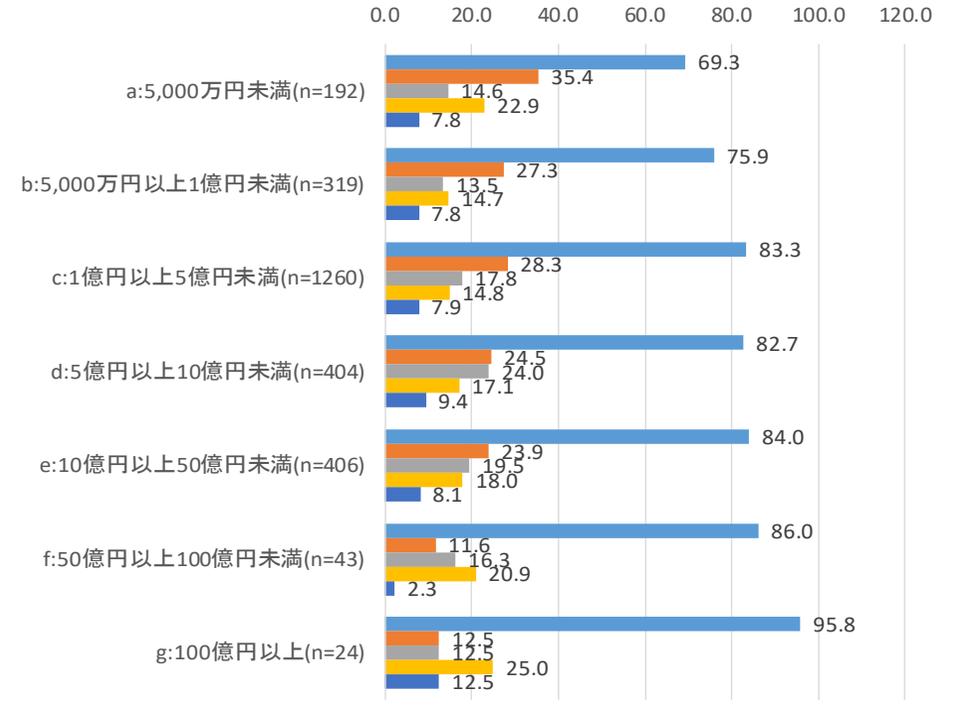
- 8割超の受注側事業者が、外国人材を受け入れようとする目的として「人材不足のため」と回答。
- サービス業では、「ダイバーシティを促進するため」、建設業では「外国人技能実習生や若手人材などを育成・指導できる人材を獲得するため」、小売業では「グローバル化に対応する人材を獲得するため」が他の業種と比べ高い。

Q7-10-1 外国人材を受け入れようとする目的・理由 (受注者側回答)



- 人材不足のため
- 一定の専門性・技能水準を保有した人材を獲得するため
- 外国人技能実習生や若手人材などを育成・指導できる人材を獲得するため
- グローバル化に対応する人材を獲得するため
- 社内におけるダイバーシティを促進するため

Q7-10-1 外国人材を受け入れようとする目的・理由 (受注者側回答)

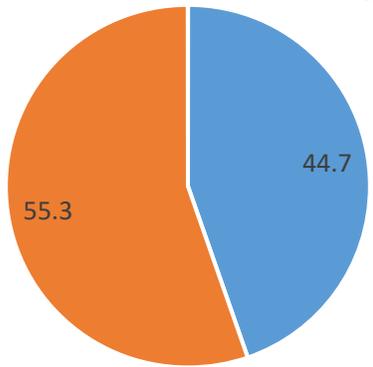


- 人材不足のため
- 一定の専門性・技能水準を保有した人材を獲得するため
- 外国人技能実習生や若手人材などを育成・指導できる人材を獲得するため
- グローバル化に対応する人材を獲得するため
- 社内におけるダイバーシティを促進するため

働き方改革の影響

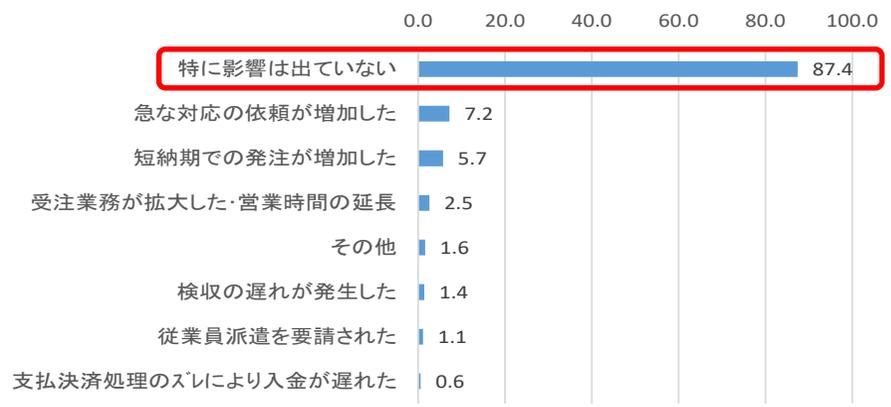
- 4割強の受注側事業者が、直近1年間で発注側事業者から短納期発注や急な対応を求められて残業せざるを得ない状況が「発生した」と回答。
- 一方、9割近い受注側事業者が、発注側事業者の働き方改革によって、「特に影響は出ていない」と回答。今後の懸念についても、5割超の受注側事業者が「特に懸念はない」と回答。

Q8-1 短納期発注や急な対応による残業せざるを得ない状況の発生有無(n=18269)
(受注者側回答)



■ 発生した ■ 発生していない

Q8-2 発注側事業者の働き方改革による影響(n=17776) (受注者側回答)

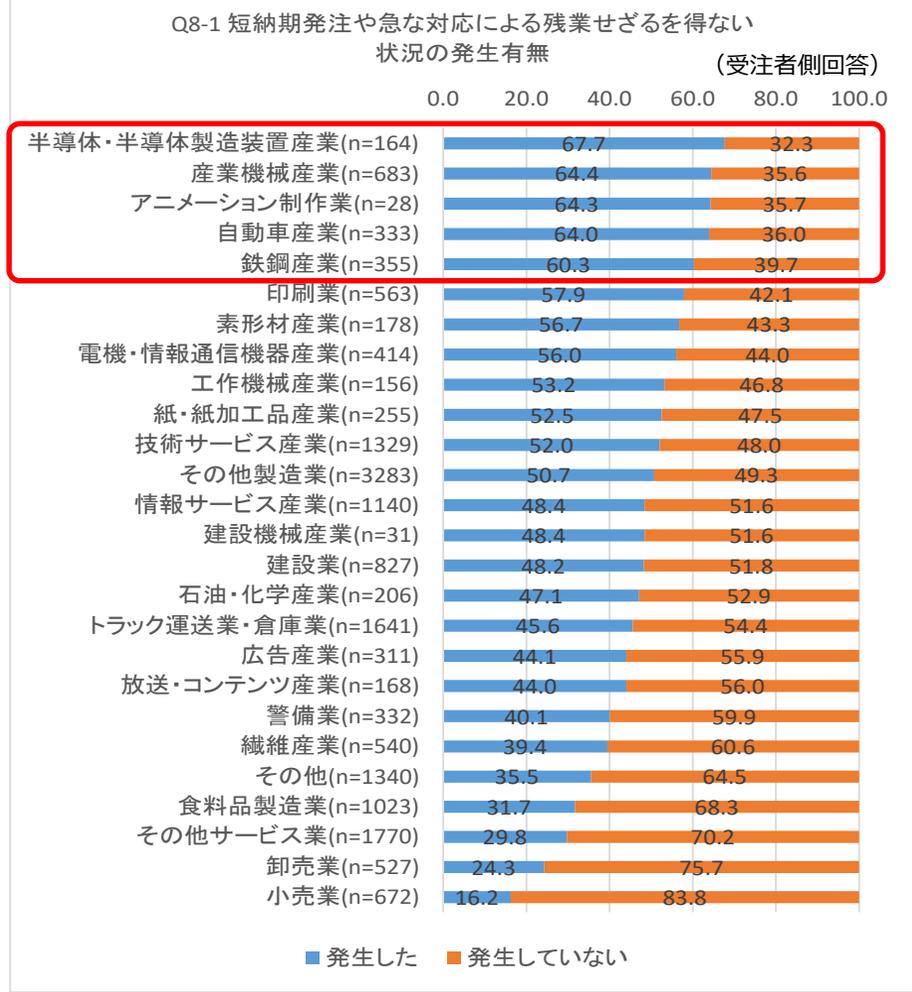
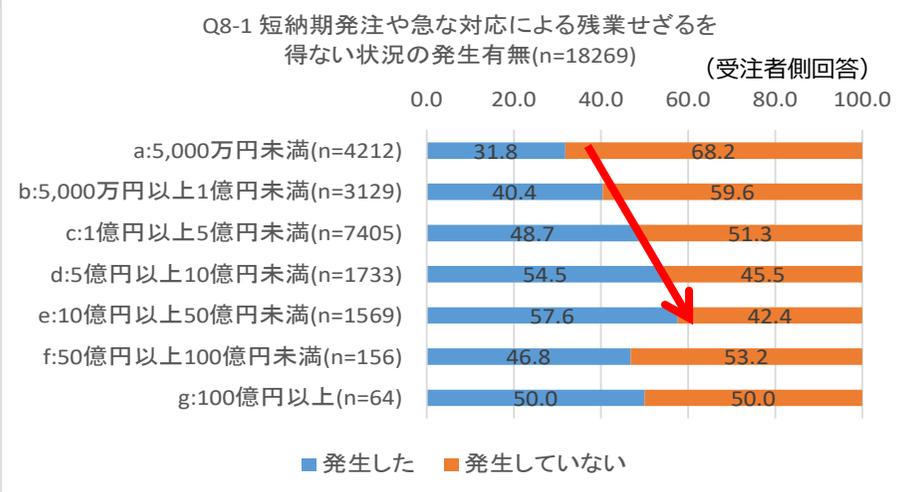
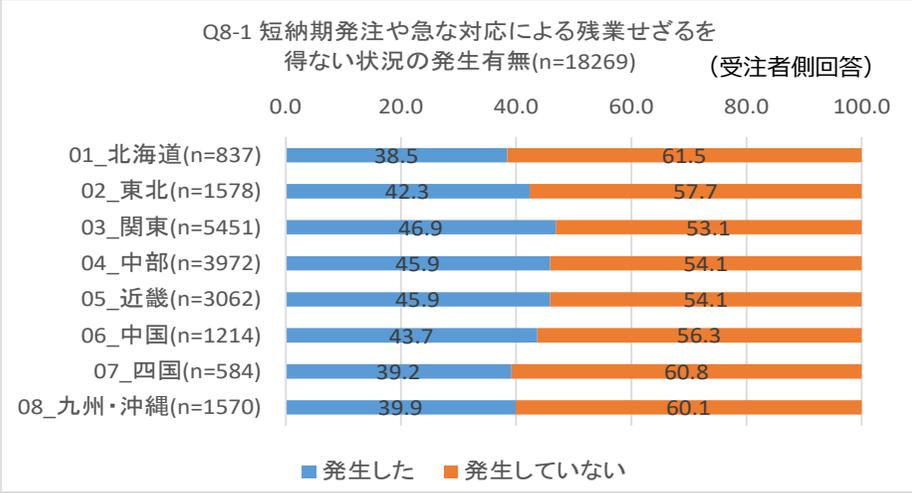


Q8-3 今後、発注側事業者の働き方改革により何らかの影響が及ぶ懸念(n=17825) (受注者側回答)



働き方改革の影響（短納期発注等への対応による残業の発生）

- 直近1年間で発注側事業者から短納期発注や急な対応を求められて残業せざるを得ない状況が「発生した」と回答事業者について、地域による状況の差はみられない。
- 産業別で見た場合、半導体・半導体製造装置産業、産業機械産業、アニメーション制作業、自動車産業、鉄鋼産業では6割超。



働き方改革の影響（今後の懸念）

- 発注側事業者の働き方改革への対応による今後の懸念について、アニメーション制作業においては発注側の働き方改革による影響を懸念する割合が高い。特に急な対応の依頼が増加を懸念すると回答した受注側事業者は4割超。

業種	n	急な対応の 依頼が増加 した	短納期での 発注が増加 した	検収の遅れ が発生した	支払決済処 理の遅れによ り入金が遅 れた	従業員派遣 を要請された	受注業務が 拡大した・営 業時間の延 長
建設業	801	17.6	15.4	5.5	2.1	3.2	5.4
食料品製造業	987	12.5	9.9	1.7	0.7	1.7	5.7
繊維産業	522	13.2	12.8	5.2	1.7	0.2	3.1
紙・紙加工品産業	249	23.7	22.9	2.8	2.0	1.6	6.4
印刷業	547	20.7	21.2	2.0	1.1	0.7	4.0
石油・化学産業	204	15.2	13.2	3.9	1.5	2.0	3.9
鉄鋼産業	344	19.2	18.0	3.2	0.9	0.6	7.0
素形材産業	177	29.9	26.0	5.1	1.7	1.7	6.8
建設機械産業	31	19.4	25.8	3.2	0.0	0.0	3.2
産業機械産業	673	22.9	23.5	4.8	2.1	2.2	6.4
工作機械産業	152	17.1	17.8	3.3	2.0	0.7	3.9
半導体・半導体製造装置産業	161	16.8	16.8	3.7	0.6	2.5	5.6
電機・情報通信機器産業	405	19.0	21.5	4.2	2.5	3.7	5.4
自動車産業	331	23.9	20.5	4.8	2.4	2.7	7.6
その他製造業	3231	17.4	17.4	2.8	1.5	1.6	4.5
放送・コンテンツ産業	164	15.2	14.6	3.0	1.2	5.5	9.8
アニメーション制作業	28	42.9	32.1	25.0	7.1	0.0	25.0
情報サービス産業	1129	14.0	10.4	7.6	1.9	6.5	4.8
トラック運送業・倉庫業	1624	19.5	9.5	4.6	0.7	3.6	13.9
広告産業	303	12.9	10.2	2.0	1.0	3.3	4.0
技術サービス産業	1307	17.1	12.6	5.3	3.1	5.1	7.4
警備業	332	13.6	5.1	0.6	0.6	7.2	10.2
その他サービス業	1696	10.9	6.3	2.7	0.9	3.2	5.5
卸売業	511	8.4	5.5	1.4	0.8	1.0	3.9
小売業	621	6.9	4.8	1.4	0.8	1.3	1.9

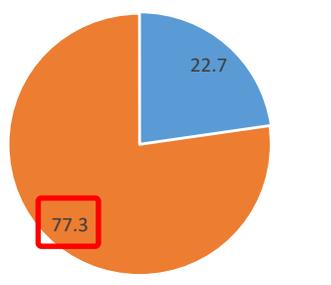
※各選択肢毎に上位3業種を網掛

(受注者側回答)

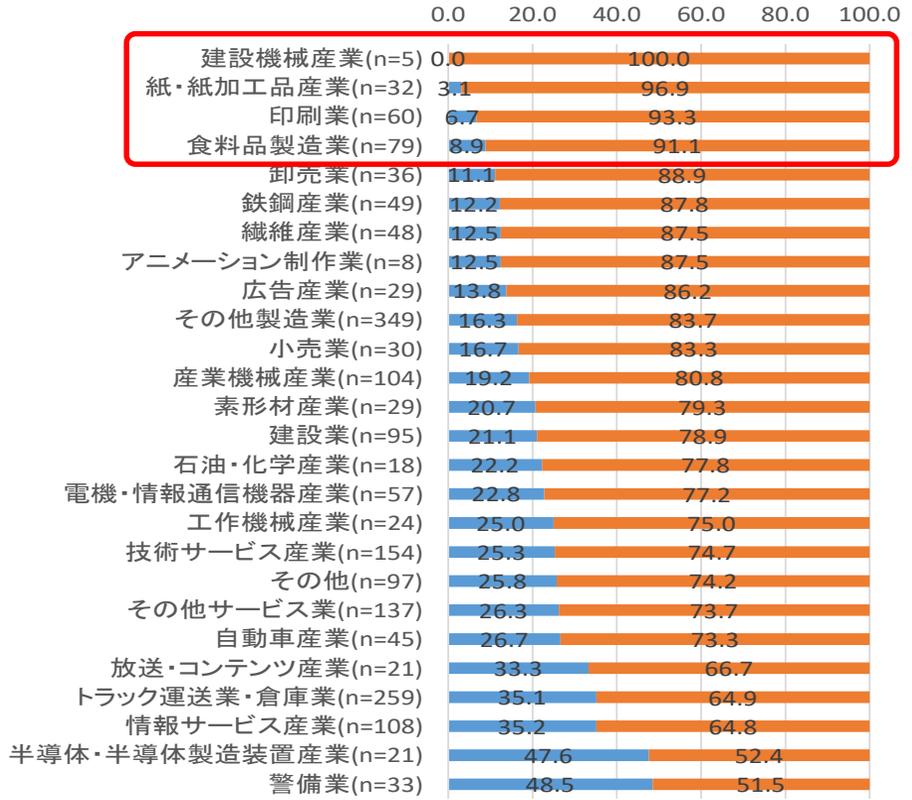
働き方改革の影響（発注側事業者の費用負担）

- 発注側事業者の働き方改革により「急な対応の依頼が増加した」等の影響が出ていると回答した受注側事業者のうち、影響に伴い発生した負担を「発注側事業者は負担していない」と回答した受注側事業者は7割超。
- 産業別で見た場合、建設機械産業、紙・紙加工品産業、印刷業、食料品製造業においては、9割超が「発注側事業者は負担していない」と回答。

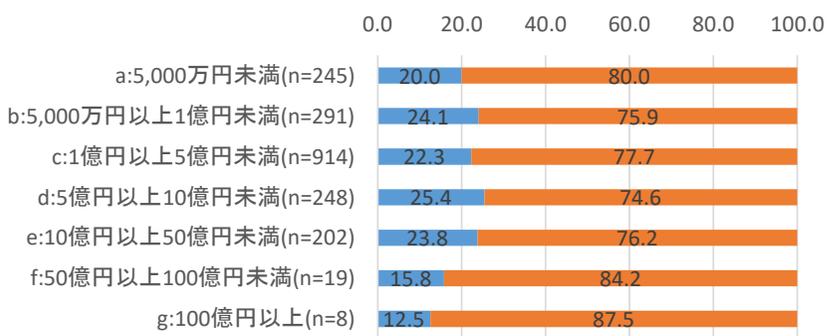
Q8-2-1 発注側事業者の働き方改革に伴い発生した負担について (n=1927) (受注者側回答)



Q8-2-1 発注側事業者の働き方改革に伴い発生した負担 (受注者側回答)



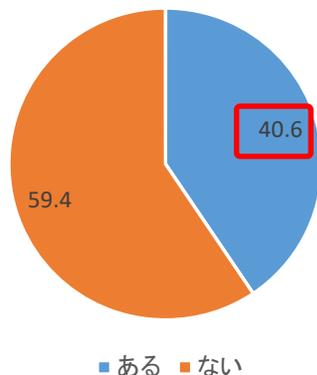
Q8-2-1 発注側事業者の働き方改革に伴い発生した負担について (受注者側回答)



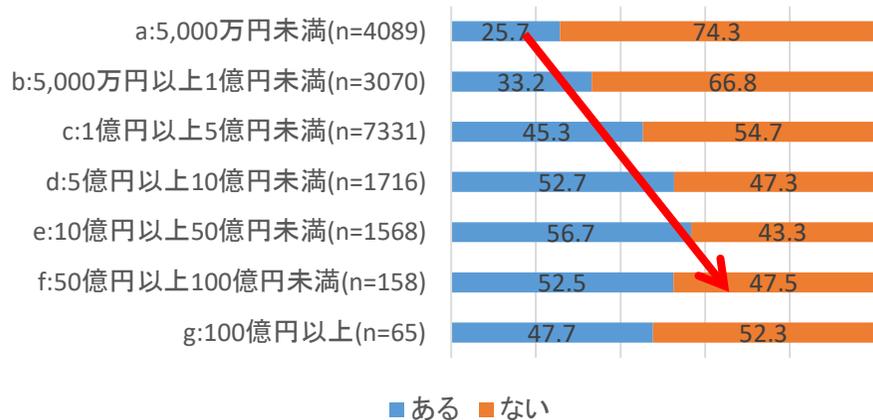
長時間労働に繋がる業界特有の課題の有無

- 4割強の受注側事業者が長時間労働に繋がる業界特有の課題が「ある」と回答。
- 産業別で見た場合、アニメーション制作業、トラック運送業・倉庫業、放送・コンテンツ産業、情報サービス産業、技術サービス産業では5割超。

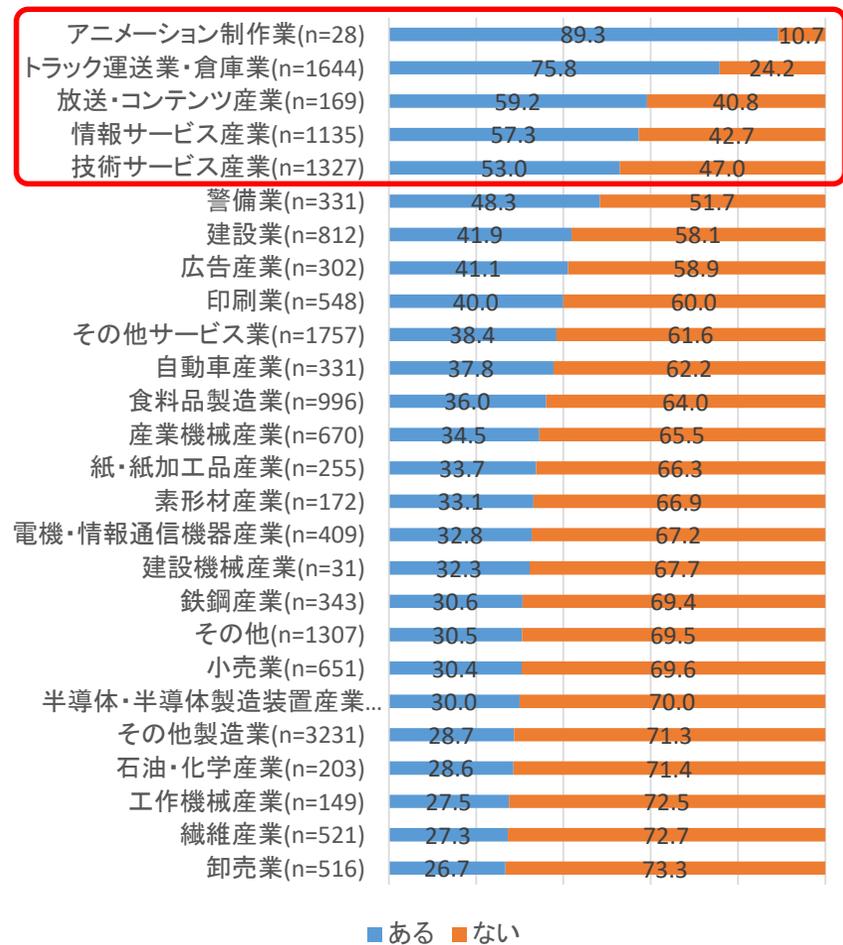
Q8-4 長時間労働に繋がる業界特有の課題有無 (受注者側回答)
(n=17998)



Q8-4 長時間労働に繋がる業界特有の課題有無 (受注者側回答)

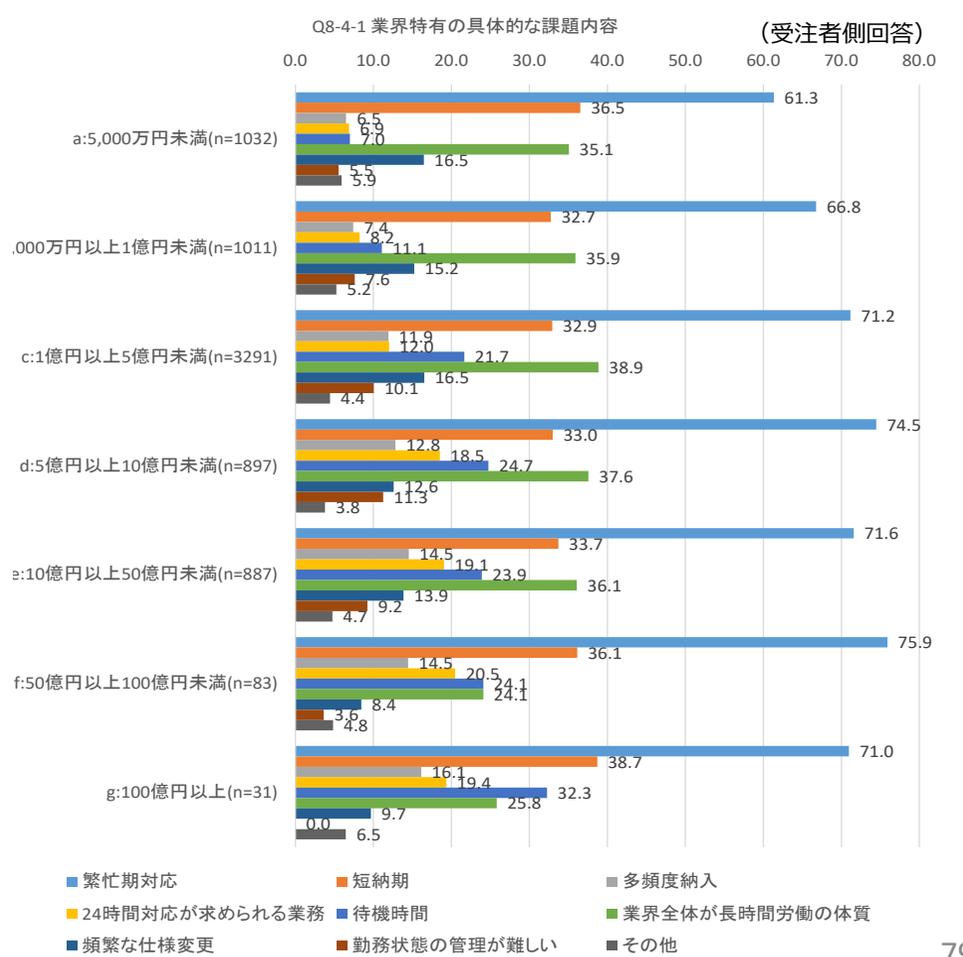
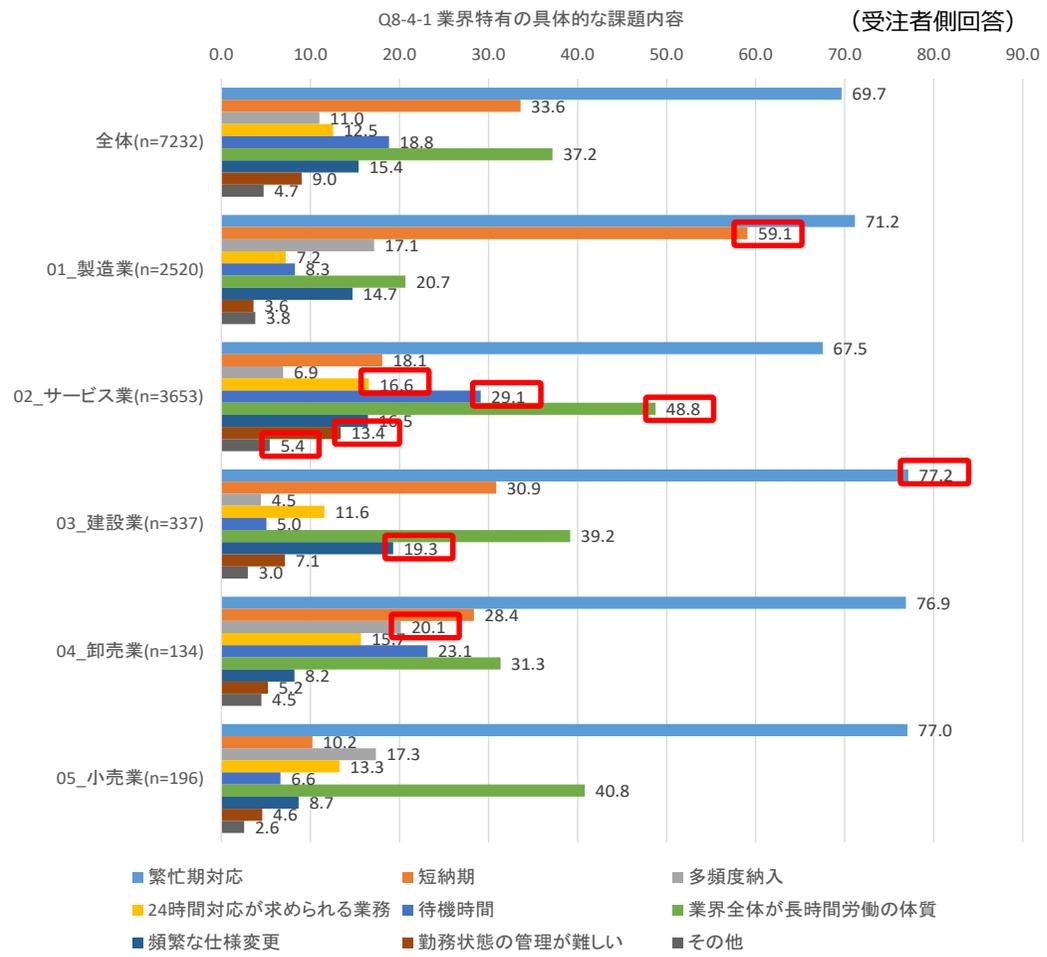


Q8-4 長時間労働に繋がる業界特有の課題有無 (受注者側回答)



長時間労働に繋がる業界特有の課題

- 業界特有の課題として、約 7 割の受注側事業者が「繁忙期対応」と回答。何れの産業においても高い割合。
- 産業別で見た場合、製造業では短納期、サービス業では24時間対応、待機時間、長時間労働、勤務状態の管理、建設業では頻繁な仕様変更、卸売業では多頻度納入といった項目において他の業種よりも高い割合。



※業種比較で最も大きい割合を枠で囲んでいる

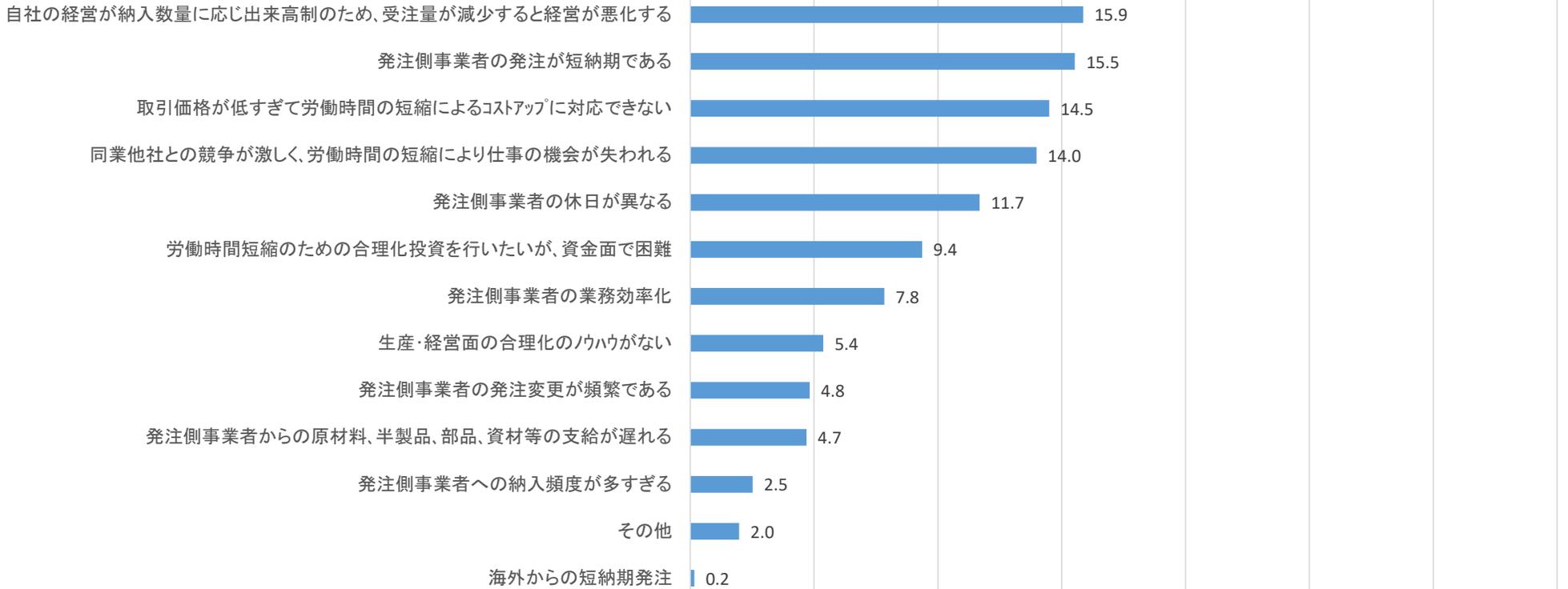
働き方改革を進める上での障害

- 働き方を進めていく上での障害として、人手が足りない、受注量の波が激しく生産の平準化ができないといった回答が多い。
- また、障害はないと回答する企業も2割強存在する。

Q8-6 働き方改革を進めていく上での障害(n=14437)

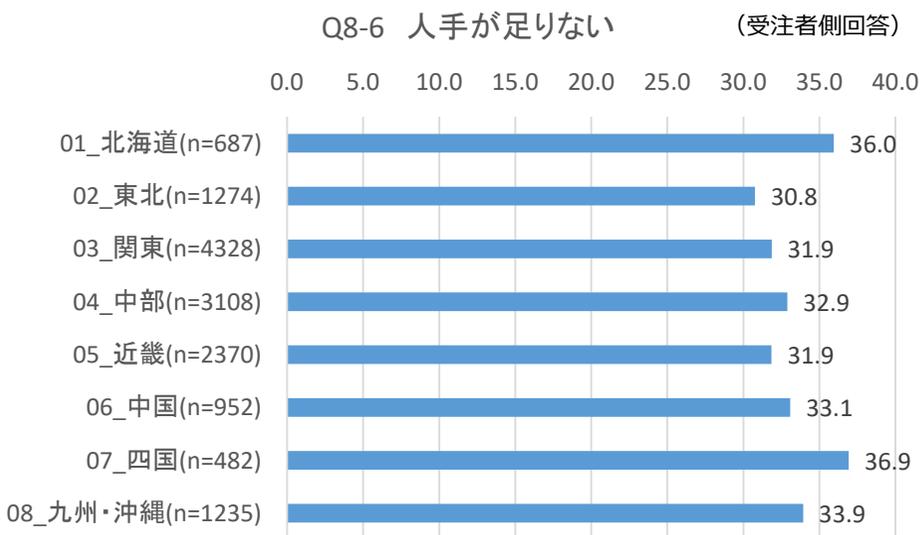
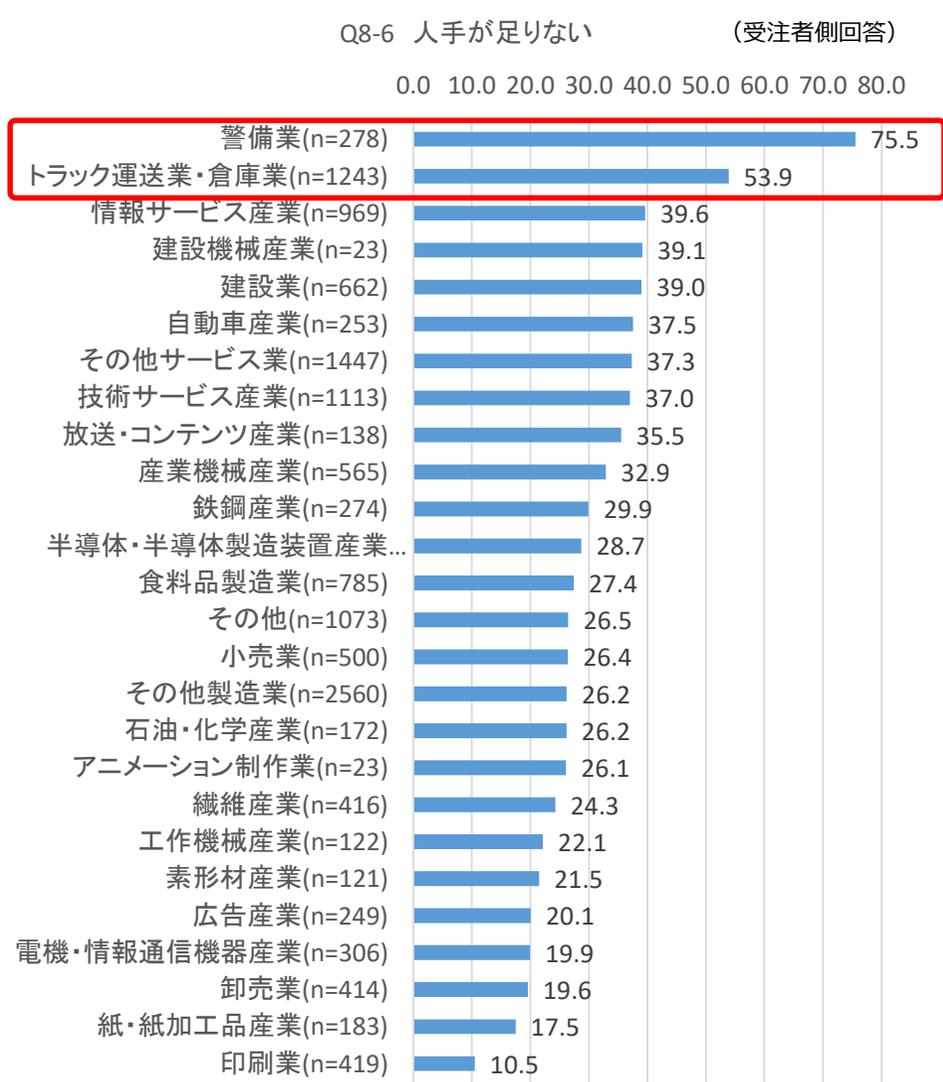
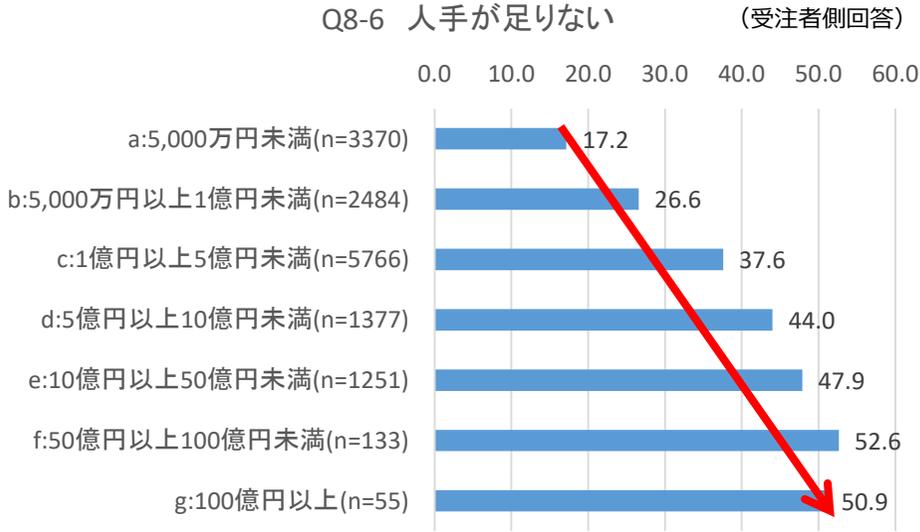
(受注者側回答)

0.0 5.0 10.0 15.0 20.0 25.0 30.0 35.0



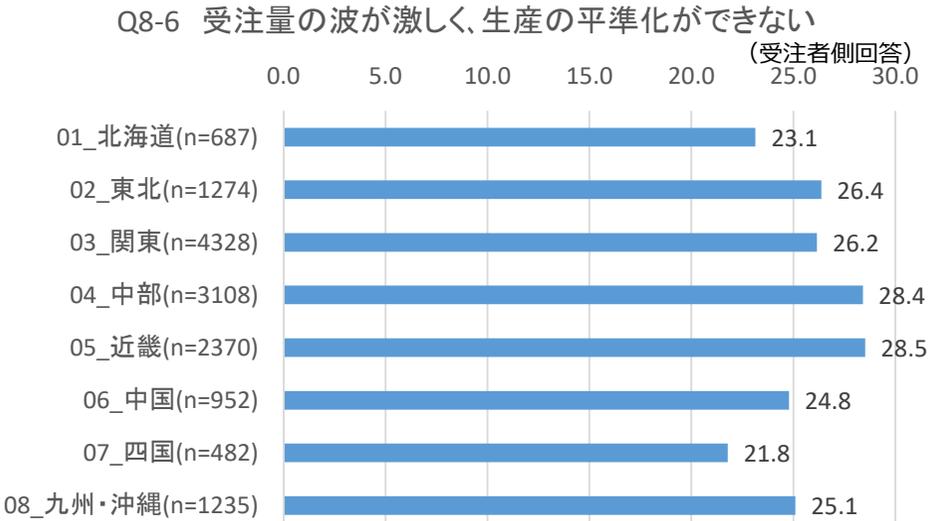
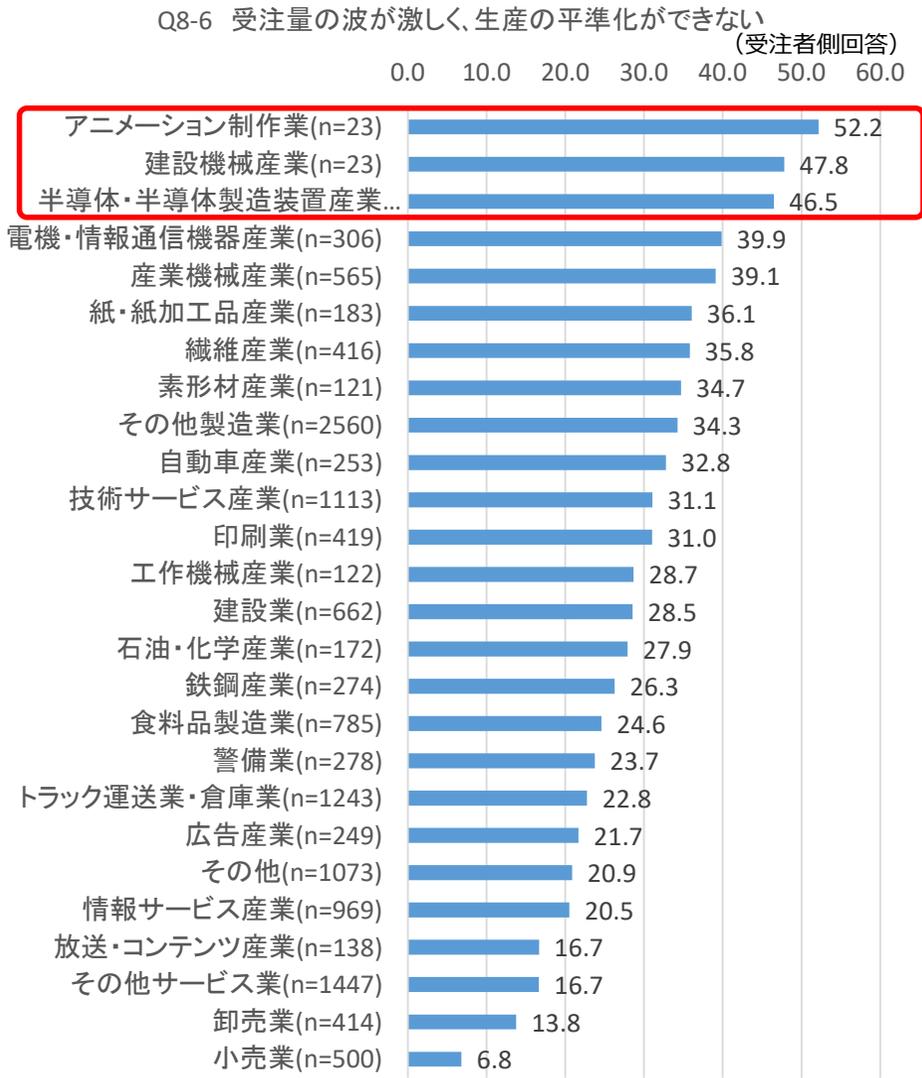
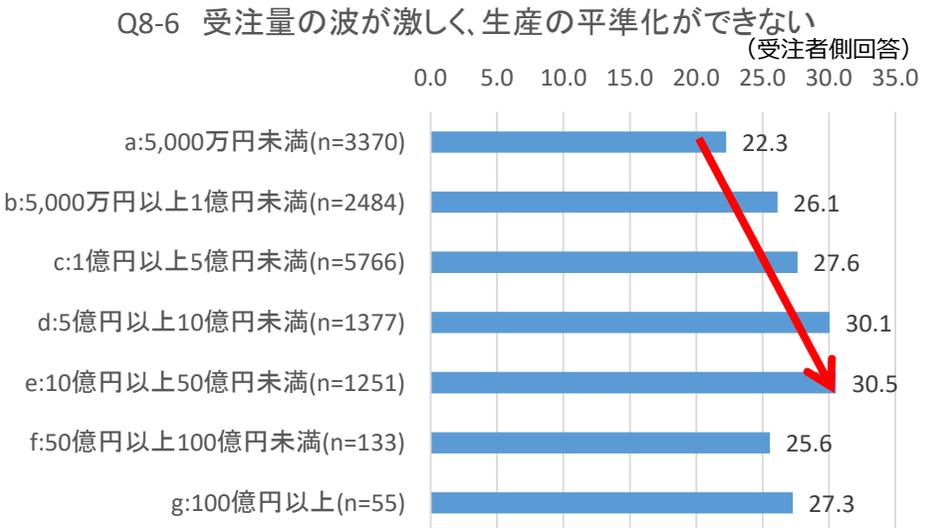
働き方改革を進める上での障害（人手が足りない）

- 企業規模が大きいほど人手が足りない割合が大きくなる。
- 産業別で見た場合、警備業が75.5%、トラック運送業・倉庫業が53.9%と高い傾向にある。



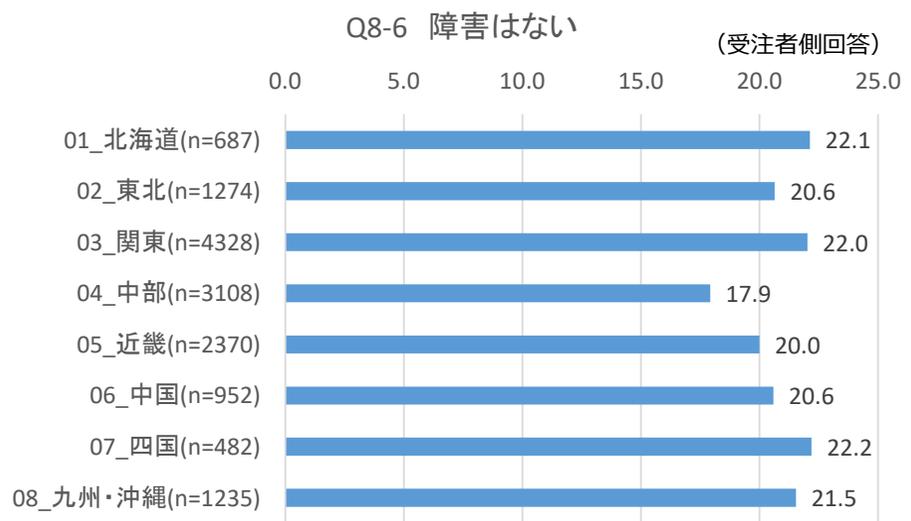
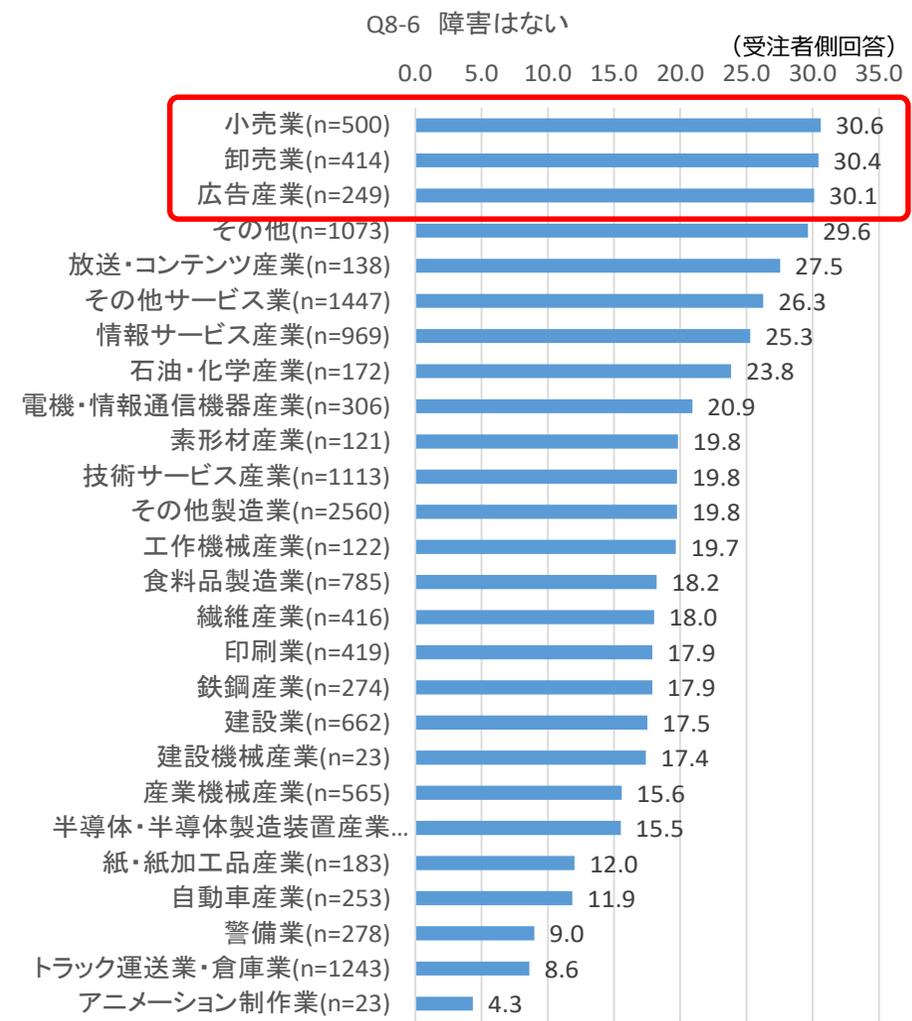
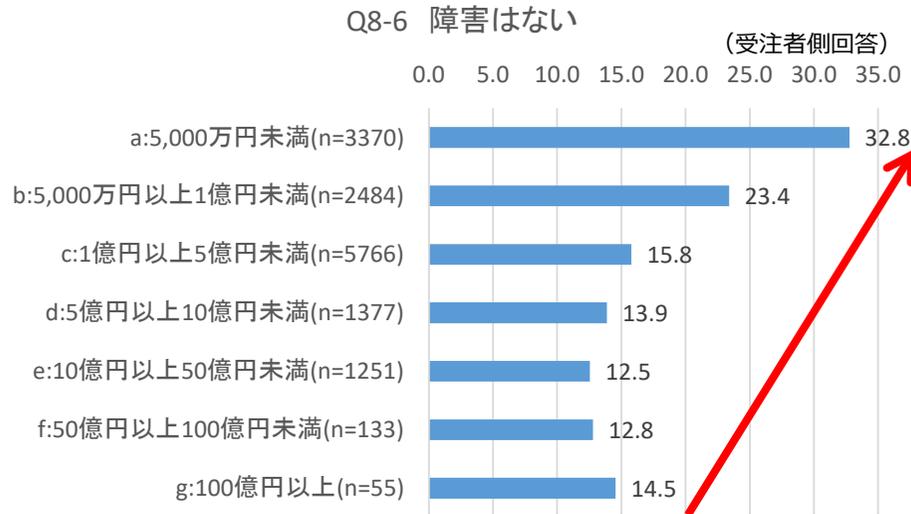
働き方改革を進める上での障害（受注量の波が激しく生産の平準化ができない）

- 売上高50億円未満の企業では企業規模が大きいほど生産の平準化ができない割合が大きくなる。
- 産業別で見た場合、アニメーション制作、建設機械、半導体が4割を超えており、他の業種と比べて高い傾向にある。



働き方改革を進める上での障害（障害はない）

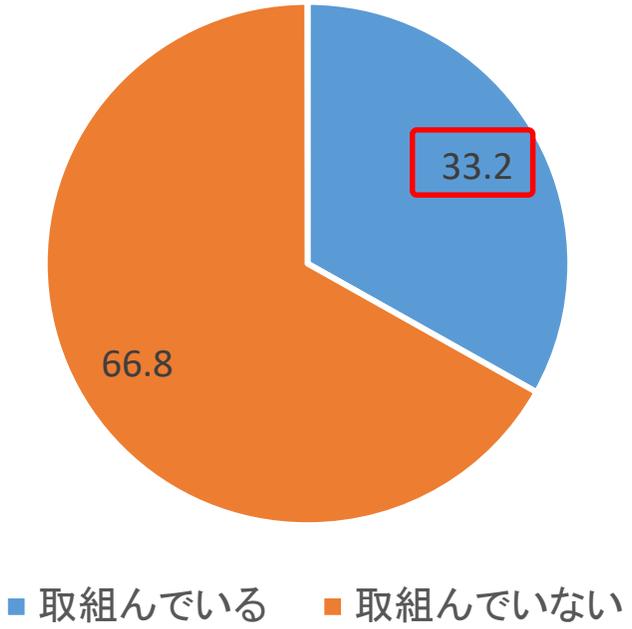
- 売上高50億円未満においては企業規模が小さいほど障害はないと考える企業の割合が大きくなる。
- 産業別で見た場合、小売、卸、広告といった産業が3割を超えており、障害はないと考える企業の割合が大きい傾向にある。



生産性の向上に向けた発注側事業者と連携した取組

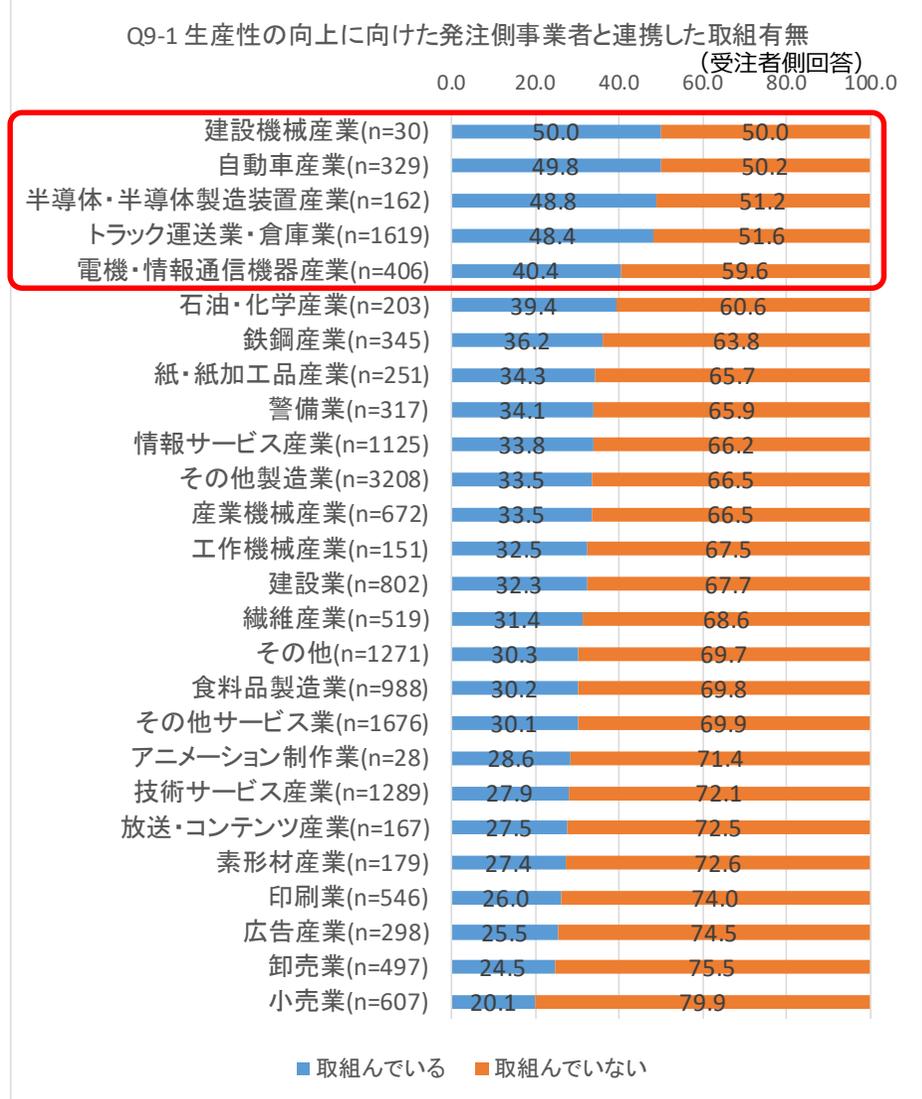
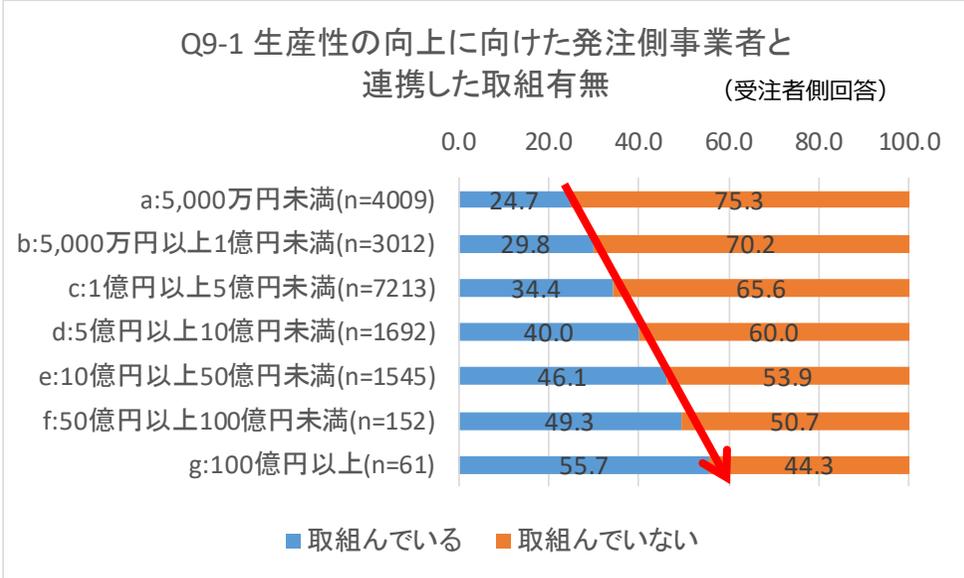
- 生産性の向上に向けて発注側事業者と連携した取組みを行っている受注側企業は3割超。

Q9-1 生産性の向上に向けた発注側事業者と
連携した取組有無(n=17685) (受注者側回答)



生産性の向上に向けた発注側事業者と連携した取組

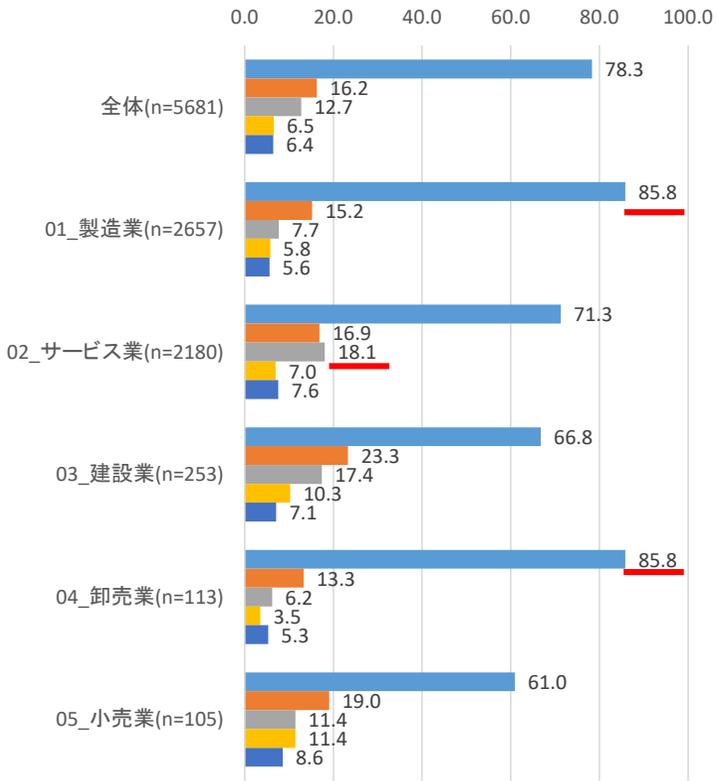
- 売上高規模が大きいほど発注者側と連携した取組みを行っている企業の割合が大きくなる。
- 産業別で見た場合、建設機械、自動車、半導体、トラック運送・倉庫、電機・情報通信が4割を超えている。



生産性の向上に向けた発注側事業者と連携した取組

● 製造業、卸売業は「取引先と協同で行う改善・改良の取組や技術指導」で連携している割合が大きく、サービス業は「取引先と連携した人材の派遣」という方法で連携している割合が大きい。

Q9-1-1 生産性向上のために行っている取組（受注者側回答）



- 取引先との面談、事業所・工場への訪問など、協同で行う改善・改良の取組や技術指導
- 生産性向上に関する研究会の開催
- 取引先と連携した人材の派遣
- 取引先からの事業承継支援
- その他

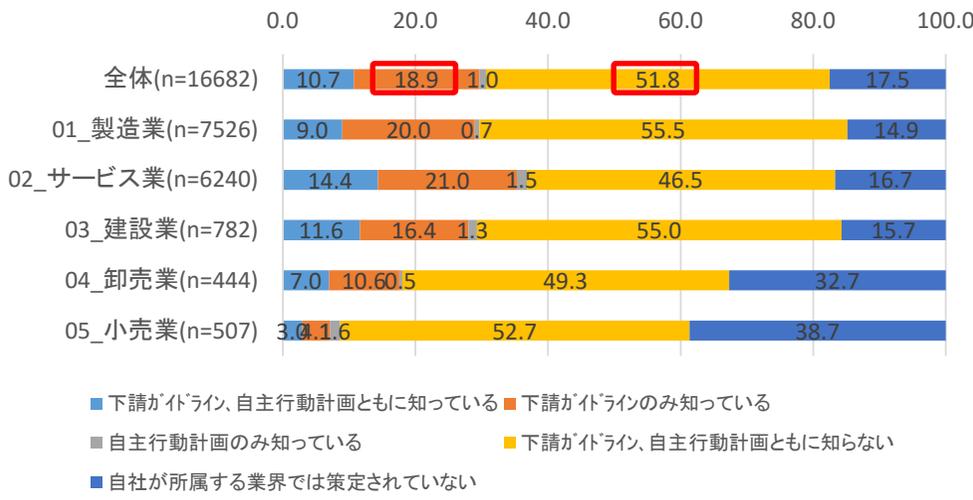
業種	n	取引先との面談、事業所・工場への訪問など、協同で行う改善・改良の取組や技術指導	生産性向上に関する研究会の開催	取引先と連携した人材の派遣	取引先からの事業承継支援	その他
建設業	253	66.8	23.3	17.4	10.3	7.1
食料品製造業	289	83.0	14.5	9.7	6.2	8.7
繊維産業	160	85.6	18.1	4.4	6.9	5.0
紙・紙加工品産業	84	88.1	14.3	3.6	4.8	3.6
印刷業	136	78.7	15.4	7.4	3.7	11.0
石油・化学産業	79	86.1	11.4	8.9	7.6	3.8
鉄鋼産業	120	80.8	15.0	6.7	8.3	6.7
素形材産業	49	87.8	14.3	4.1	4.1	4.1
建設機械産業	15	93.3	6.7	0.0	6.7	0.0
産業機械産業	220	90.9	13.2	7.7	5.9	4.5
工作機械産業	47	91.5	8.5	6.4	6.4	6.4
半導体・半導体製造装置産業	76	96.1	10.5	11.8	5.3	1.3
電機・情報通信機器産業	160	83.8	16.3	8.1	5.0	3.8
自動車産業	161	90.1	26.7	10.6	3.7	3.1
その他製造業	1061	85.4	14.6	7.5	5.8	5.7
放送・コンテンツ産業	44	61.4	11.4	34.1	9.1	4.5
アニメーション制作業	8	50.0	12.5	12.5	0.0	25.0
情報サービス産業	367	70.3	14.2	30.2	4.9	6.3
トラック運送業・倉庫業	752	79.8	15.6	10.0	6.9	6.1
広告産業	73	69.9	12.3	13.7	12.3	13.7
技術サービス産業	347	61.7	24.2	19.6	8.1	7.8
警備業	107	63.6	10.3	40.2	8.4	4.7
その他サービス業	482	68.9	18.5	14.7	6.6	10.4
卸売業	113	85.8	13.3	6.2	3.5	5.3
小売業	105	61.0	19.0	11.4	11.4	8.6

※各選択肢毎に上位3業種を網掛

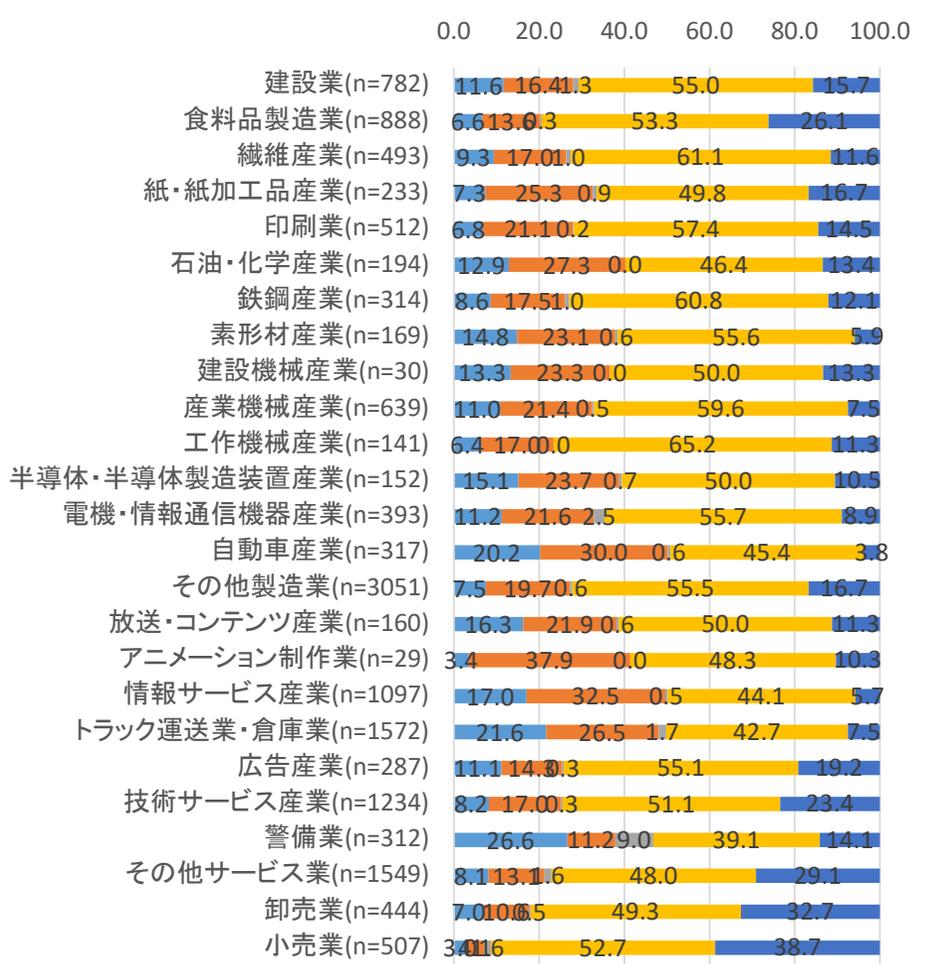
下請ガイドライン、自主行動計画の認知状況

● 下請ガイドライン、自主行動計画ともに知らない割合は5割強。下請ガイドラインは自主行動計画よりも2割弱認知度が高い。

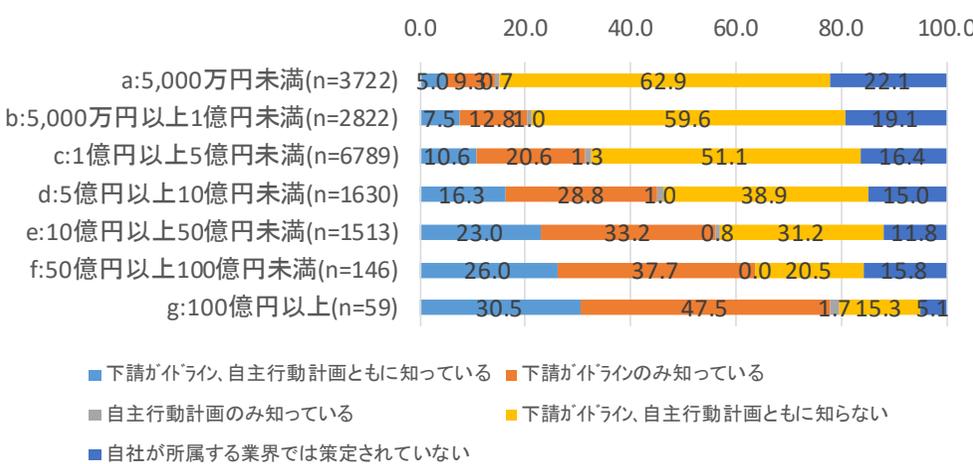
Q10-1 下請ガイドライン、自主行動計画の認知状況 (受注者側回答)



Q10-1 下請ガイドライン、自主行動計画の認知状況 (受注者側回答)



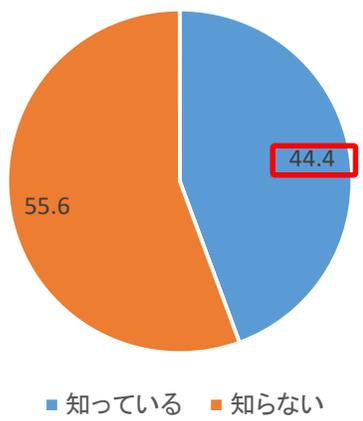
Q11-2 中小企業庁、公正取引委員会の下請法違反に関する相談窓口の認知状況 (受注者側回答)



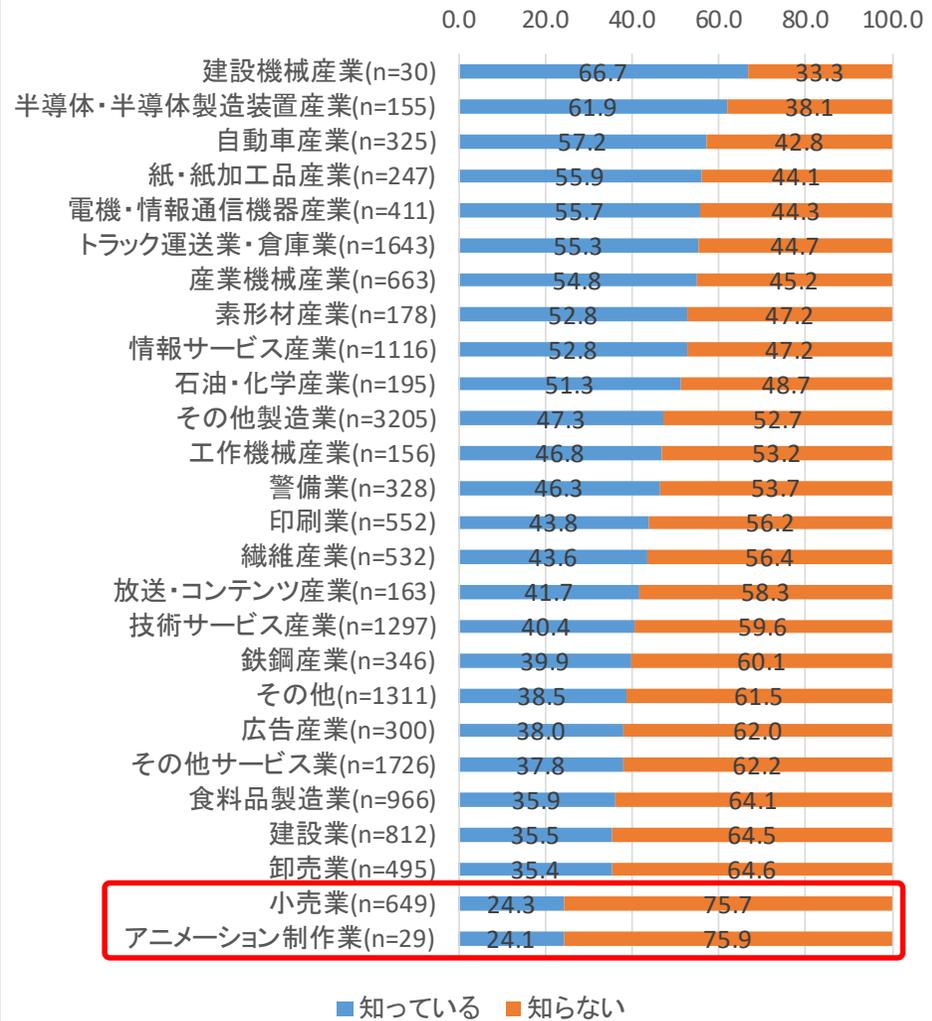
下請法違反に関する相談窓口の認知度

- 「中小企業庁、公正取引委員会の下請法違反に関する相談窓口」の認知度は44.4%と半数程度。小売業、アニメーション制作業では認知度が3割以下。

中小企業庁、公正取引委員会の下請法違反に関する
相談窓口の認知状況(n=17830) (受注者側回答)



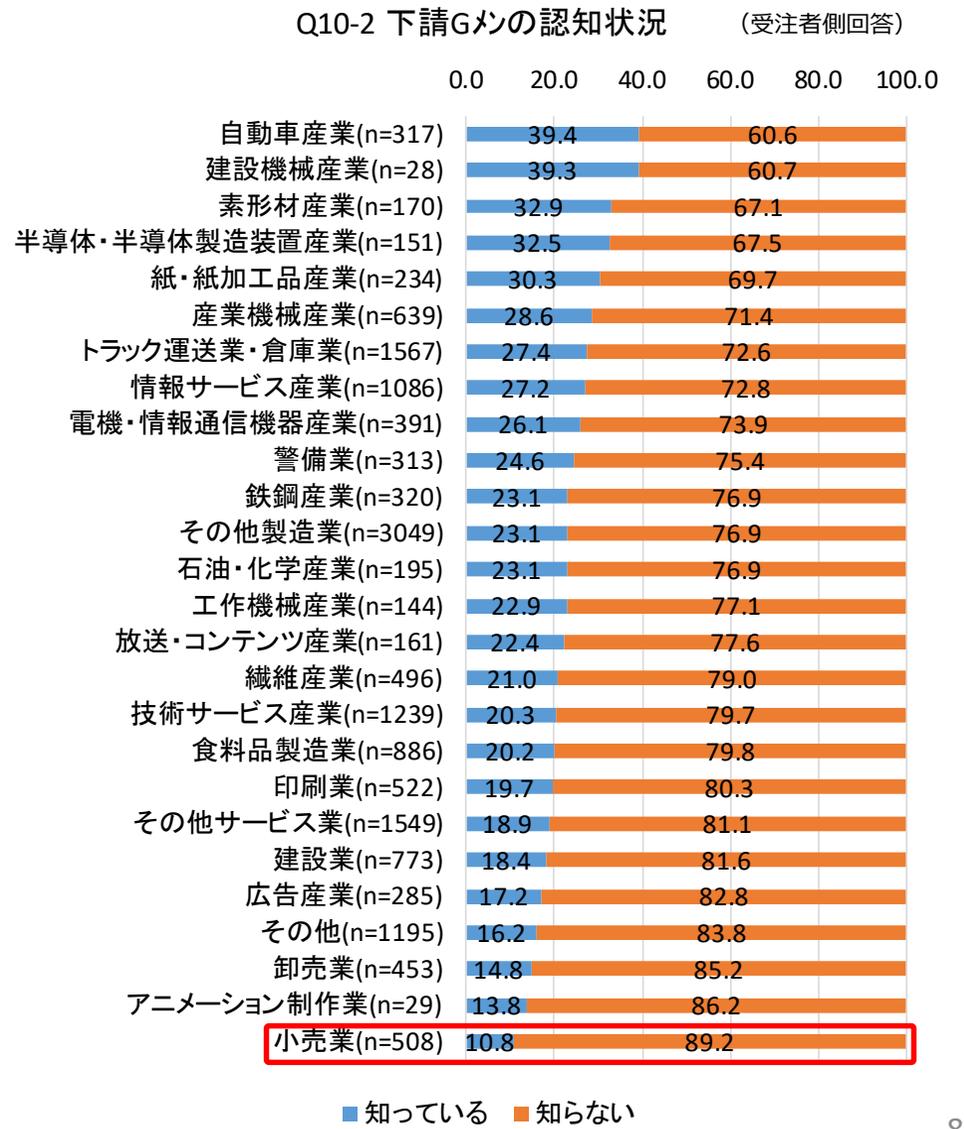
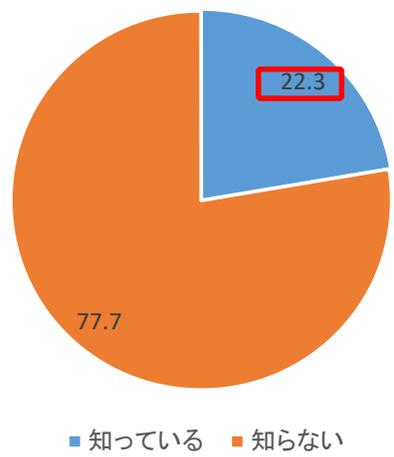
Q11-2 中小企業庁、公正取引委員会の下請法違反に関する
相談窓口の認知状況 (受注者側回答)



下請Gメンの認知度

- 「下請Gメン」の認知度は2割超。小売業では認知度が1割。

下請Gメンの認知状況(n=16700) (受注者側回答)



下請かけこみ寺の認知度

● 「下請かけこみ寺」の認知度は2割超。アニメーション制作業では認知度が3%超、小売業では1割。

中小企業庁の「下請かけこみ寺」の認知状況(n=17875)
(受注者側回答)

